



発行部門および問い合わせ先

発行部門 エレコム株式会社 サステナビリティ推進課

問い合わせ sustainability@elecom.co.jp

<https://www.elecom.co.jp/ir/society/>
エレコムのWEBサイトでサステナビリティ経営活動の関連情報をお知らせしています。



Sustainability Report 2024

日本語版



トップメッセージ



2024年、エレコムグループはパーパス「Better being」を定めました。今後私たちは、お客様のために一歩先の製品やサービスの提供を継続的に実施し、これからもより良き私たちの姿を創るためにパーパスを念頭にグループを成長させていきます。

今年度からスタートする3か年の中期経営計画は、「お客様に愛される日本発・唯一無二のグローバルブランド」を創るため、お客様満足度のさらなる向上を念頭に策定しています。製品・サービスの提供による、より良き企業価値の創造とそれを実現する人材育成や事業基盤強化に努め、社会課題の解決や地球環境問題への貢献を推進します。当社が再度成長フェーズへ回帰し、売上高3,000億円企業を目指すためには、経営体制の強化や人材・組織の育成が必須です。また、当社への信頼感を高め、製品・サービスを利用いただいた際、ご満足いただけるように取り組むことが重要だと考えています。また、当社が継続的に成長していくために、地球環境問題への対応はさらに強化すべき取り組みだと認識しています。

私たちはサステナビリティを実行するにあたり、キーになる4つの項目をマテリアリティとして定め、活動を進めています。

1つ目は、経営体制の強化です。そのためには、コンプライアンスの徹底やガバナンス体制、サプライヤー管理、災害対策を講じる必要があります。

2つ目は、人・組織の育成です。そのためには、人材開発・育成、働き方改革、ダイバーシティの推進、人権の尊重、働きやすい企業風土の改革、ワークライフバランス推進、適正な賃金の確保をする必要があります。

3つ目は、お客様安全・満足度の向上です。そのためには、製品の品質向上、新たなソリューションの提案、新製品・技術開発やお客様サービスを追求する必要があります。

4つ目は、環境対応です。そのためには、環境に配慮した製品の開発、気候変動への対応、廃棄物の削減、自然環境の再生に取り組む必要があります。

さらにこれらを実行していく上で、具体的に次の3点を念頭に推進していきたいと考えています。

1つ目は、「全員参加型のプロジェクト運営」です。マテリアリティを認識していても、どれだけそれぞれの課題に対して取り組み、活動が進んでいるでしょうか？現地・現場のメンバーをはじめとした、組織全体による取り組みができない限り、それぞれのマテリアリティへの対応は実現できないでしょう。各組織からメンバーを選任し、プロジェクトとして全社共通認識で進めていきます。

2つ目は、このサステナビリティの取り組みによる私たちの未来の創造です。この取り組みは企業の成果につながるものだという認識を、社内で深める必要があります。国内投資家のESG投資額（ESGスコアが高い会社への投資）は運用資産全体の60%を超えています。例えば、MSCI社やFTSE Russell社、Sustainalytics社、S&P Global社などの評価機関による企業のサステナビリティ、ESGレベルの評価スコアは、投資家の投資額を決定するための判断材料になり、その傾向は顕著になっています。

3つ目は、これらのマテリアリティに対する取り組みにより、エレコムブランドが世界で認められるグローバルブランドへと成長することです。これまでエレコムでは、児童養護施設「東紀州こどもの園」への寄付をはじめ、地域社会との共生を目指した三重県熊野市「丸山千枚田」の保全活動、三重県尾鷲市や志摩市で進めてきたエレコム自然の森づくりを支援しています。これからも一つひとつの取り組みを継続的に進めることにより、エレコムブランドを世界に広げていきます。

最後になりますが、私は当社の行動指針にある「正道を行く」という言葉が好きです。Sustainabilityという言葉の意味を英語で表すと“Ability to maintain or support a process over time”となり、これを直訳すると「あるプロセスを継続的に維持し、支援する能力」となります。経済的・環境的・社会的にサステナビリティを維持、継続することが企業には求められ、それを日々実行していくことこそ、企業が社会の中で生きる道です。それは、正しく現状を理解して、企業として正しく行動すること、つまり「正道を行く」ことを意味していると感じています。エレコムグループはこれからも、サステナビリティの取り組みを実行し続けることで、社会の一員として自らの仕事を磨き、企業としてもこの活動をより高いレベルのものとしてできるように邁進していきます。



エレコム株式会社 代表取締役 社長執行役員 石見 浩一
(サステナビリティ委員会 委員長)

目次 Table of Contents

トップメッセージ 1

サステナビリティレポートについて 4

 会社概要・沿革

エレコムグループについて 6

エレコムグループの価値創造プロセス 7

エレコムグループのマテリアリティ 10

ステークホルダーとの関係 16

 ステークホルダーとのコミュニケーション

 外部イニシアチブへの参画

E 環境 18

 環境方針と管理体制 18

 気候変動対応戦略（TCFDに基づいた情報開示） 20

 気候変動への取り組み 24

 廃棄物の管理 26

 化学物質の管理 27

 生物多様性への取り組み 28

 水に関するリスク 28

S 社会 29

 人権 29

 人財育成 31

 多様な働き方の支援 32

 ダイバーシティとインクルージョンの尊重 33

 社員の安全と健康 34

 サプライチェーンマネジメント 36

 品質の管理 39

 お客様満足への取り組み 40

 イノベーションマネジメント 41

 知的財産の取り組み 42

 地域社会とともに 43

G ガバナンス 45

 コーポレートガバナンス 45

 内部統制 48

 企業倫理・コンプライアンス 48

 税の透明性 49

 リスクマネジメント 49

GRIスタンダード対照表 51

ESGデータブック 53

サステナビリティレポートについて

編集方針 エレコムグループは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして、サステナビリティレポートを発行しています。本誌は、ステークホルダーの皆様に関心が高く、エレコムグループにとって重要な取り組みや実績を中心に編集しています。別途、WEBサイトでも、方針や活動を紹介し、エレコムグループを知っていただけるよう努めておりますので、あわせてご覧ください。

対象期間 2024年3月期（2023年4月～2024年3月）（有価証券報告書と同じ）
以上を基本とし、対象期間以前からの取り組みや直近の活動も一部含まれます。

対象範囲 エレコム株式会社および連結対象グループ会社（有価証券報告書と同じ）
基本的にはエレコムグループ全体に関するデータを基に掲載していますが、グループ全体を把握できていない項目については、個別に対象範囲を記載しています。

対象範囲の記載	対象となるグループ企業
エレコム	エレコム単体
エレコムグループ	エレコムグループ全体
エレコムグループ（国内）	エレコムを含む日本国内のエレコムグループ
エレコムグループ（海外）	海外のエレコムグループ
エレコム以外	エレコム以外のエレコムグループ

発行年月 2024年9月（前回 2023年6月、次回 2025年9月予定）

参照ガイドライン GRIスタンダード（▶ GRIスタンダード対照表）/ ISO26000「社会的責任に関する手引き」/ TCFD

関連情報 エレコムのWEBサイトでサステナビリティ経営活動の関連情報をお知らせしています。

- 有価証券報告書 ▶ <https://www.elecom.co.jp/ir/library/yocho.html>
- 決算説明 ▶ <https://www.elecom.co.jp/ir/library/description.html>
- コーポレートガバナンス報告書 ▶ <https://www.elecom.co.jp/ir/library/material.html>
- サステナビリティ関連情報 ▶ <https://www.elecom.co.jp/ir/society/?>

発行部門 エレコム株式会社 サステナビリティ推進課

問い合わせ先 ▶ sustainability@elecom.co.jp

免責事項 本レポートには、当グループが本レポート開示日に入手している情報のほか、それに基づき当グループで判断した将来に関する予測・計画などの不確実な要素を含みます。したがって、今後の各種要因により、将来の事業活動の結果や将来に発生する事象が、本レポートに記載した予測・計画などとは異なる可能性があります。

<エレコムグループ>

社名	所在国	主要な事業の内容
エレコム株式会社	日本	パソコンおよびデジタル機器関連製品の開発・製造・販売
ロジテックINAソリューションズ株式会社	日本	パソコンおよびストレージ製品の開発・製造・販売、パソコン関連製品の保守・修理・データ復旧サービスの提供
ハジワラソリューションズ株式会社	日本	産業機器向けストレージの製造・販売、コンシューマー向けフラッシュメモリー製品の製造・販売
DXアンテナ株式会社	日本	放送通信関連機器の製造販売および電気通信工事
株式会社フォースメディア	日本	海外グローバルブランド・エレクトロニクス製品の輸入・販売
エレコムサポート&サービス株式会社	日本	エレコムグループのカスタマーサポート業務全般
エレコムヘルスケア株式会社	日本	ヘルスケア関連製品の企画・開発・販売
groxi株式会社	日本	ITインフラの設計・構築・運用・保守サービスおよびITエンジニアの派遣
テスコム電機株式会社	日本	理美容電化製品並びに小型家電製品の開発
株式会社テスコム	日本	理美容電化製品並びに小型家電製品の販売
DX ANTENNA PHILIPPINES, INC.	フィリピン	フィリピンにおける放送通信機器の製造
DX ANTENNA MARKETING, INC.	フィリピン	フィリピンにおける放送通信機器の販売
ELECOM KOREA CO., LTD.	韓国	パソコンおよびデジタル機器関連製品の販売
新宜麗客（上海）商貿有限公司	中国	パソコンおよびデジタル機器関連製品の販売
ELECOM（HONG KONG）LIMITED	中国	パソコンおよびデジタル機器関連製品の調達
ELECOM SALES HONG KONG LIMITED	中国	パソコンおよびデジタル機器関連製品の企画・販売
ELECOM SINGAPORE PTE, LTD.	シンガポール	パソコンおよびデジタル機器関連製品の販売
ELECOM Asia Pacific IPO PTE, Ltd.	シンガポール	パソコンおよびデジタル機器関連製品の調達
ELECOM USA, INC.	米国	パソコンおよびデジタル機器関連製品のマーケティング活動
宜麗客（深圳）商貿有限公司	中国	パソコンおよびデジタル機器関連製品の販売



ホットラポットシリーズ（エレコム）
人々の食生活に寄りそう。食材を入れてボタンを押したらあとは待つだけのほったらかし調理なべ。



IoT聴診器（エレコムヘルスケア）
通信技術とIoTを活用し、遠隔地からの講習を可能にした新生児蘇生法訓練用シミュレーターを低コストで実現。



プロ用ドライヤー（テスコム）
使いやすく耐久性に優れた品質を提供するプロ用ブランド『Nobby』。中でもドライヤーは多くの理美容師に評価され、国内美容室での使用率No.1*を獲得。
※ 2024年3-6月 株式会社セイファート調べ

エレコムグループについて

パーパス：Better being

エレコムグループは今まで、そしてこれからも、より良き製品・サービス、より良き会社、より良き社会を追求しつづけます。

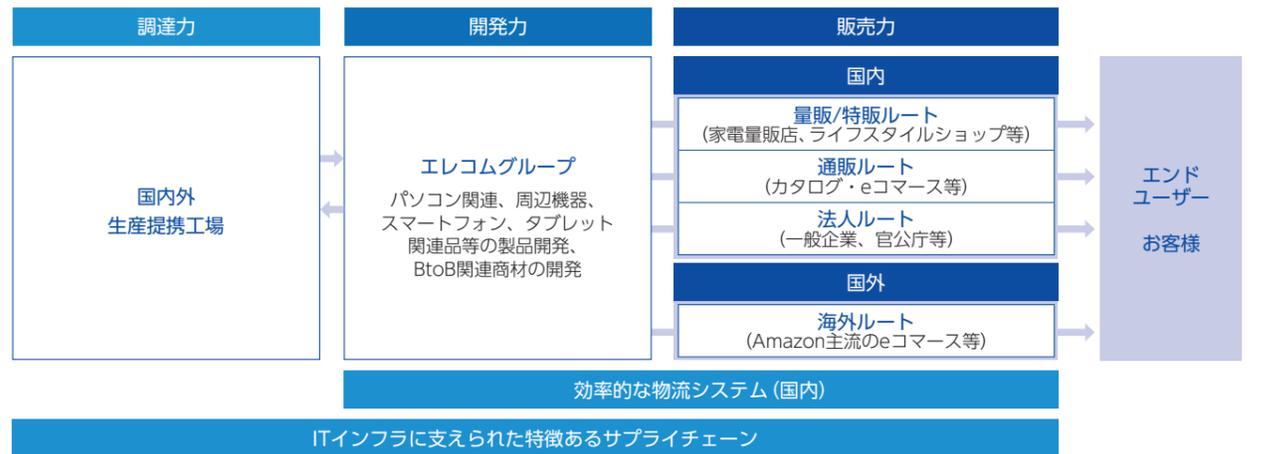
エレコムグループは、イノベーションと人や社会をつなげるかけ橋となり、これまでになかった快適さや便利さを皆様にお届けすることで、成長しつづけてきました。

このたび策定したパーパス「Better being」は、私たちエレコムグループの存在意義です。より良き技術・品質を追求して、世界の人々を幸せにし、社会を良くする。より良き地球環境や地域社会を目指し、持続可能な社会や環境に貢献する。創業以来、ずっと大切にしてきたことをこれからも追求し、エレコムグループとして持続的に成長していきます。

自らの強みを活かし迅速に実行できるスピードがエレコムグループのDNA

創業以来、成長を続けるエレコムグループの強みは、日々進化する新規格への対応製品や市場トレンドを注視したデザイン性に優れた製品を開発する製品開発力。次に家電量販店のみならずディスカウントショップやライフスタイルショップ、国内外のeコマースなどを含めたBtoC市場に加え、グループ力を発揮しサービスを展開するBtoB市場など多彩な販売チャネルで製品を展開できる製品販売力。さらには品質・コスト・供給体制を総合的に考察して選定し、世の中のニーズにマッチした製品を国内外の提携工場から調達する調達力と、GTP (Goods To Person) をコンセプトに大幅な省人化を実現した兵庫物流センターに代表される効率性の高い物流システムに加えて、単品ごとの利益管理を可能とするITインフラに裏付けられた、調達・開発・販売を包含する特徴あるサプライチェーンです。そして、これらの強みを迅速かつタイムリーに実行できるスピードこそがエレコムグループのDNA。

今後もエレコムグループは、ユーザーが求めているモノのみならず、その一歩先のニーズにも視野を広げ、よりスピーディーに新しい製品・サービスの提供を続けていきます。



エレコムグループの事業領域を広げ、専門技術を支える主なグループ会社

エレコムグループでは各社が専門性の高い技術を有し、ソリューションに必要なハードウェア・ソフトウェアを自ら設計・開発しています。医療、環境、防犯・防災、通信・放送、工作機械、教育などさまざまな領域のお困りごとを解決するソリューションを提供しています。今後も各社が持っている技術や製品の品質を強化し、BtoCからBtoBにおける、社会のあらゆるニーズに応えることで、お客様の豊かで快適な生活を支えていきます。

- ロジテック INA ソリューションズ株式会社: 安心して長期的に使用可能な産業用・業務用のカスタム PC を提供。国内の自社工場にて企画・開発・製造・試験・メンテナンス・サポートを一貫管理。
- ハギワラソリューションズ株式会社: 長期的な安定稼働が求められる産業用ストレージ / コンピュータを提供。工場設備や医療機器、銀行 ATM など、産業インフラを幅広く支える。
- DX アンテナ株式会社: 各種アンテナおよびテレビ受信関連機器の製造販売に加え、通信技術を融合した防災・福祉・セキュリティ・リニューアル・ワイヤレス通信などの分野。
- エレコムヘルスケア株式会社: 第二種医療機器販売業許可取得。家庭用マッサージ器や Bluetooth 血圧計など、身近な医療機器を製造販売。一般財団法人日本ホームヘルス機器協会会員。
- groxi 株式会社: ネットワークの設計・構築・保守・運用サービスを提供。課題に対し、最善の解決策を考え、コミュニケーションに必要なITインフラを支え、守り、安心を提供。
- テスコム電機株式会社: 理美容電化製品並びに小型家電製品を提供。美容室業界トップシェアを誇り、ともに「キレイをつくる」新しい家電の価値を創造しお届け。

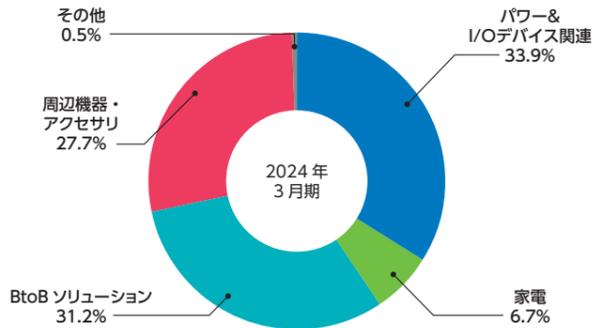
会社概要

社名	エレコム株式会社
本社	〒541-8765 大阪市中央区伏見町四丁目1番1号 明治安田生命大阪御堂筋ビル9F
設立	1986年（昭和61年）5月
資本金	125億77百万円
代表者	代表取締役会長 葉田 順治 代表取締役社長 石見 浩一
従業員数	765名 その他、契約社員・パート社員216名 関連会社を含めた従業員数 1,905名（2024年3月31日現在）
決算月	3月
売上高	1,101億69百万円（2024年3月期連結） 828億48百万円（2024年3月期単体）
事業内容	パソコンおよびデジタル機器関連製品の開発、製造、販売
事業所	札幌、盛岡、仙台、高崎、東京、立川、埼玉、横浜、静岡、金沢、名古屋、京都、大阪、岡山、広島、福岡、熊本、沖縄 横浜技術開発センター 神奈川物流センター 兵庫物流センター

売上高・営業利益



品目別売上構成比



沿革

1980年代

PC周辺機器ビジネスに注力 Around The PC
フロッピーディスク、テンキー、マウスなどを発売
egmouseが大ヒットし、新たな領域に次々参入

1986年 5月 大阪市都島区に会社設立
社員数20人ほどでPCラック、テレビ台などのOA
家電メーカーとして始まった

1990年代

デザインのエレコム Around The PC
ルナリスシリーズがグッドデザインアワードで中小企業庁長官賞を受賞
機能や価格だけを追い求める他社と差をつける
これを皮切りに、近年まで数々のデザイン賞を獲得

1992年 9月 米国にELECOM COMPUTER PRODUCT INC.を設立
1993年12月 通信販売事業を目的として、東京都豊島区に株式会社ホーム
ダイレクト設立
1994年10月 エレコム販売株式会社と合併し、本社を大阪市中央区瓦町に移転

2000年代

デジタル家電への事業領域拡大 Beyond Digital Life
PC関連機器から、ゲーム機、デジカメ、デジタルオーディオなど
PC以外のデジタル家電まで発売
商品点数は3,000点を超え、毎年1,000点の新商品を開発するように

2003年 2月 ELECOM UK LIMITED (英国) を設立
2003年 7月 ELECOM KOREA CO.,LTD (韓国) を設立
2004年 4月 宜麗客 (上海) 貿易有限公司 (中国) を設立
2004年 9月 ELECOM Deutschland GmbH (ドイツ) を設立
2004年12月 ロジテック株式会社の株式7,500株を取得、子会社化
2006年 2月 大阪本社においてISO14001 (環境マネジメントシステム) 認証を取得
2007年 3月 ELECOM Deutschland GmbH を清算
2008年 3月 ELECOM UK LIMITED を清算

2010年代

スマホ、タブレット、クラウド時代到来 Lifestyle Innovation
ハードウェアの中心が、PCからスマートフォンへと移行するという
変化の中で、人々に快適な環境を提供することを実現
元々の基幹事業であったPC関連からスマホ関連に注力する

進化するデザイン
1990年のグッドデザインアワード受賞より、毎年多くのデザイン賞を受賞

ヘルスケア部門への進出
デジタル周辺機器から、「ライフスタイルイノベーション」分野に事業を広げる
日々の健康をサポートする商品を発売

2010年 4月 ジャスダック証券取引所に上場
2010年10月 ロジテック | NAソリューションズ株式会社を設立
2011年 7月 ハギワラソリューションズ株式会社を設立
2011年 9月 エレコムサポート&サービス株式会社を設立
2011年11月 Elecom India Private Limitedを設立
2011年12月 新宜麗客民台 (上海) 商貿有限公司を設立
2012年 4月 ELECOM Europe GmbHを設立
2012年 5月 ELECOM SALES HONG KONG LIMITEDを設立
2013年 3月 東京証券取引所市場第一部に上場
2013年 4月 大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード) における株式上場を廃止
2013年10月 Quondam PC Merchant GmbH i.L.を清算
2014年 3月 エレコムサポート&サービス株式会社を清算
2014年 5月 日本データシステム株式会社を取得、子会社化
2014年 7月 米シーゲート社と国内代理店契約締結
2014年11月 宜麗客 (上海) 貿易有限公司を清算
2015年 2月 エレコムヘルスケア株式会社を設立 (議決権比率: 100%)
2015年 4月 エレコムサポート&サービス株式会社を設立 (議決権比率: 100%)
2016年 3月 ELECOM Europe GmbHを清算
2016年 9月 株式会社ワークビットの事業を譲り受け、大和技術開発センターを設置
2017年 3月 DXアンテナ株式会社の株式11,244,320株を取得、
子会社化 (議決権比率: 96%後に100%)
2017年 6月 ディー・クルー・テクノロジーズ株式会社 (新会社) を設立し、
旧会社から事業を譲り受ける

2020年代

生活様式の変容とソリューション Better being
テレワークやオンライン授業への需要に対応し、アクセサリの拡充
GIGAスクール構想実現のため、Wi-Fi設置工事やタブレット導入、
保守サポートまでワンストップで提供

eスポーツ・ゲーミング関連事業への本格参入
既存のマウス、キーボード、ヘッドセットをさらに進化させデザイン&機能ともにクオリティ
の高いデバイスを投入

家電領域への進出、M&Aで理美容中心に大幅に商品拡充
さらなるイノベーションを目指して新たな領域へ挑戦
また、家電事業の成長を加速するためのM&Aを実施

遠隔支援事業への本格参入
ハードウェアとしての監視カメラ事業に、クラウド録画サービスを展開
日本社会におけるあらゆるチャネルを通して防犯・セキュリティを提供

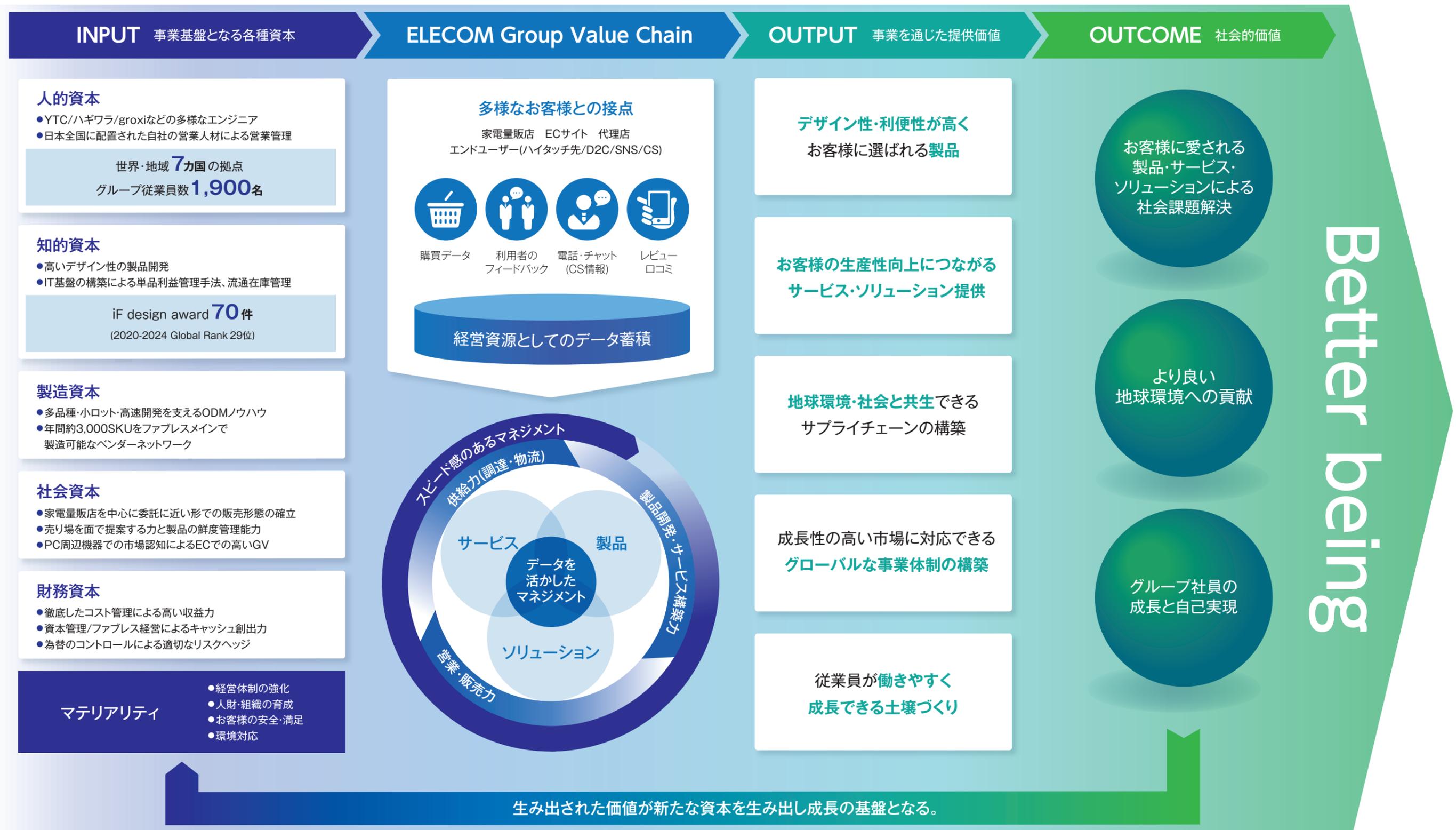
2021年 5月 株式会社フォースメディアを取得、子会社化 (議決権比率: 100%)
2022年 1月 国連グローバル・コンパクトに署名
2022年 2月 ディー・クルー・テクノロジーズ株式会社の株式を日清紡ホールディングス
株式会社へ譲渡
2022年 4月 東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2022年 4月 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) に賛同
2022年 4月 ELECOM Asia Pacific IPO Pte. Ltd.を設立 (議決権比率: 100%)
2022年 7月 ELECOM USA, Inc.を設立 (議決権比率: 100%)
2023年 6月 groxi株式会社を取得、子会社化 (議決権比率: 100%)
2023年 7月 テスコム電機グループを取得、子会社化 (議決権比率: 100%)

エレコムグループの価値創造プロセス

エレコムグループは、創業時から「社会との共生」を当然のことと考え、2021年よりサステナビリティ経営にも取り組み、より良き製品、より良きサービス、より良き会社、より良き社会を追求してきました。そして、2024年には、成長の糧となる存在意義を示すものとして、パーパス「Better being」を策定しました。

このパーパス「Better being」を企業価値創造の中心におき、グループの社員一人ひとりが自らの心に問い、自分なりに考え、自発的な行動に

繋げていくことは、社員自らの成長とグループに新しい変革と進化をもたらすと考えています。私たちがもつ各種資本や蓄積された有用なデータを、創業以来の強みである製品開発力、営業・販売力、調達力そして効率的な物流機能をもって最大限に活かすことで、社会に価値を創出していきます。お客様に愛される製品・サービス・ソリューションによる社会課題解決、より良い地球環境への貢献、そしてエレコムグループとしての成長と自己実現、これをエレコムグループのサステナビリティと考え、その実現を目指しています。

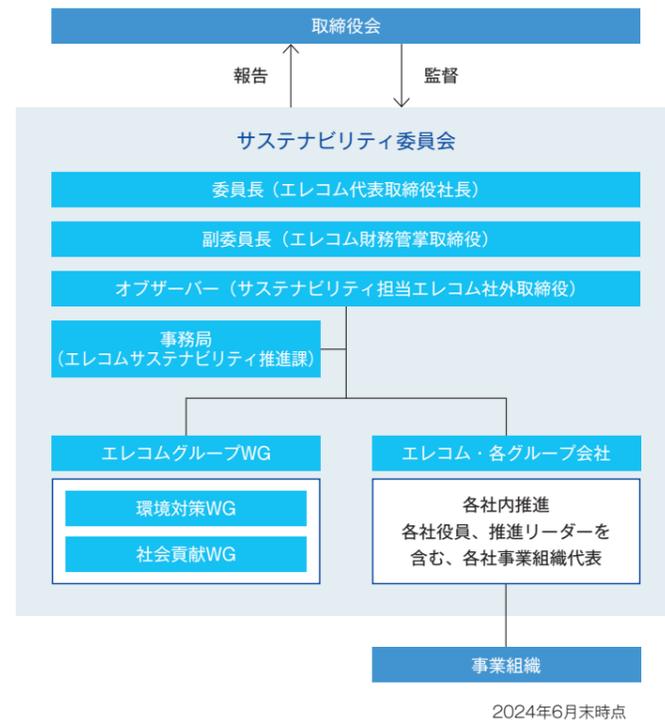


サステナビリティ推進体制

エレコムグループでは、グループ全体に効果的なサステナビリティ活動を推進するために、エレコムの代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、外部有識者の助言も得た取り組み体制を整えています。2022年4月には、エレコムにサステナビリティ推進課を立ち上げて、現状理解とグループ全体で取り組めるよう体制を整えました。さらに、2023年4月には経営企画部を新設し、パーパスや中期経営計画の策定を行い、企業として進むべく道すじを体系化し、明確にしました。2024年4月からは、経営企画の機能を擁する財務企画部内で財務・非財務で連携を密にし、明確になった方向性に対してマテリアリティを再考し、企業価値向上に資する取り組み推進に努めていきます。

サステナビリティ委員会には、各社役員および事業組織代表者が参画し、事業活動との密接な連携を図っています。これにより、グループと社会の長期成長に向けて、事業機会・リスクの両面で経営および社会課題をより具体的に捉え、優先順位をつけ施策の立案・決定を行っています。この提案・決定内容を受け、各社事業組織は目標に向かって具体的に取り組みます。また、サステナビリティ委員会の主要活動については、取締役会へ定期的に報告・相談し、トップダウンだけではなくボトムアップでも状況を理解し、経営判断ができるよう連携しています。

進捗管理や定例会議については、マテリアリティの月次進捗確認のほか、月1回程度のサステナビリティ委員会会議、およびその結果を必要に応じて取締役会へ連携できる体制を整えています。その他、社内外への定期取組報告を行い、啓蒙活動に努めています。



担当役員 インタビュー

エレコム株式会社 社外取締役 サステナビリティ委員会 オブザーバー 渡辺 美紀



2023年度は、社長を委員長とするサステナビリティ委員会で前年に議論されたことが、着実に実行された年であると感じました。中でも、サステナビリティ推進課からの働きかけにより、調達部門や品質管理機能等が連携したCSR調達の取り組みに、進展が見られました。購買管理基本方針とサプライヤー行動規範が見直され、人権や環境のリスクアセスメントの要素も加えられた取引先自己評価アンケートを主要な取引先に展開した上で、対話とオンライン監査のトライアルが行われました。製造を委託する割合が高いエレコムにおいては、CSR調達を通じたリスクの早期把握とそれらの早期改善が非常に重要となるため、検討が進められている今後の活動のさらなる強化が期待されます。

また、新たにエレコムグループのパーパス「Better being」と中期経営計画が決まりました。これらには、自社の成長と社会的価値の両立が明確に示されており、実現に向けた施策の実行が待ち望まれます。事業領域と海外市場を広げるためにも、各機能が主体となり、サステナビリティのどの要素を自部門・機能が実施すべきかを検討し、実行することが不可欠です。人財育成を含め、事業計画とサステナビリティ活動がより一層融合し、事業の成長と、社会的価値の拡大に繋げることを期待しています。

エレコムグループのマテリアリティ

マテリアリティとKPIの決定

マテリアリティとKPIの決定手順

エレコムグループは、「リスクの低減」と「事業機会の創出」をESG/CSR取り組みの2大視点として、エレコムグループやステークホルダーの皆様にとって重要かつ関心の高い課題を「マテリアリティ」として特定し、取り組みを推進しています。

マテリアリティは、以下のプロセスに従って特定しています。

(Step1) 各種国際指針を用いてエレコムグループにとって重要と考えられる社会課題を抽出。

GRIスタンダード / ISO26000 / SDGs /
国連グローバル・コンパクト10原則（2022年1月賛同） /
TCFD（2022年4月賛同）

(Step2) 課題の重要性分析や優先順位付けのため、ステークホルダーの評価を反映。

自社の社員や役員への調査 /
ステークホルダーとのアンケートやコミュニケーション結果 /
ステークホルダーの社会課題への評価・関心

(Step3) Step2の評価結果や優先度などをまとめ、経営陣の承認を得てマテリアリティを特定しています。その後、サステナビリティ委員会は、「リスクの低減」「事業機会の創出」それぞれに関するマテリアリティについて、事業組織とともに課題の取り組み方針やKPI（主要な評価指標）を定めています。

事業活動の進捗や社会環境の変化、ステークホルダーとのエンゲージメントから、課題の変化や推移を年に1度分析し、適宜、マテリアリティやKPIなどの見直しを行ってきました。今後は、中期経営計画の策定・見直しと連携していきます。このようなプロセスと取り組みを通して、より期待され信頼される企業となるべく努めていきます。

※ GRI (Global Reporting Initiative) は、サステナビリティに関する国際基準の策定を使命とする非営利団体です。
※ SDGs (Sustainable Development Goals) は国連の定めた「持続可能な開発のための国際目標」であり、17のグローバル目標と169の達成基準で構成されています。
※ TCFDは、国際機関である金融安定理事会によって設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース」です。

マテリアリティ分析と特定プロセス

Step 1 マテリアリティの候補となり、当グループに関係する、社会的課題を抽出・整理する

Step 2 自社およびステークホルダーへのアンケート調査と評価を通し、優先順位を付ける

Step 3 取り組むべきマテリアリティを特定し、サステナビリティ委員会でKPIなどに落とし込む

ステークホルダーへのマテリアリティアンケート（一部抜粋）

(1) リスクの低減について

信頼される企業として、企業倫理遵守や人権尊重などの根幹・普遍的な管理体制の強化はもとより、環境保護や品質向上、社員の安全などに努めることを指します。

各項目において、エレコムグループにとって最も重要と思われる回答を、プルダウン「▼」より選択してください。回答の選択肢は「1. 極めて重要である」「2. かなり重要である」「3. 重要である」となります。

大項目	項目	説明	リスクの低減について	
			回答欄	
財務	財務パフォーマンス	財務状況が健全・良好であることだけでなく、税法などに則した適切な会計処理がされ、企業としてのリスクを最小化している		
	市場での存在感	時価総額やPBRなどの株式指標に対する目標達成に尽力し、株式市場で高いポジションを取っている		
	事業継続性	事業継続を阻害するリスク要因を最小化し、企業としての社会的責任を遂行するとともに、商品とサービスの安定的な提供を実現している		
	ブランドイメージ	企業ブランドの価値や世界観を体験することを通して、その企業やブランドへの理解を深め、愛着や共感などのロイヤリティがある顧客を生み出している		

＜ リスクの低減 ＞

ステークホルダーにとっての重要度	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の削減 水使用量の削減 生物多様性の保全 	<ul style="list-style-type: none"> 温暖化対策 人財開発・育成 人権の尊重 消費者の満足 サプライヤー管理 ガバナンス体制 適正な賃金 	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続性 災害対策 消費者の安全 製品の品質 コンプライアンスの徹底 健康推進
	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質規制への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 消費者サービス 従業員の生きがい 	<ul style="list-style-type: none"> データセキュリティ 危機・リスク管理 財務パフォーマンス
	<ul style="list-style-type: none"> マーケティング・コミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> 消費者データ保護 感染症対策 	

※主要評価項目を抜粋

エレコムグループにとっての重要度

＜ 事業機会の創出 ＞

ステークホルダーにとっての重要度	<ul style="list-style-type: none"> 水使用量の削減 生物多様性の保全 社会的弱者の雇用拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 温暖化対策 廃棄物の削減 新製品・技術開発 人権の尊重 環境配慮製品の開発 消費者サービス サプライヤー管理 	<ul style="list-style-type: none"> 消費者の満足 消費者の安全 製品の品質 コンプライアンスの徹底 感染症対策
	<ul style="list-style-type: none"> 非財務情報の開示 	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティの推進 従業員の生きがい 健康推進 	<ul style="list-style-type: none"> 人財開発・育成 事業継続性 サプライヤー管理
	<ul style="list-style-type: none"> データセキュリティ 公正な取引 	<ul style="list-style-type: none"> データセキュリティ 公正な取引 	<ul style="list-style-type: none"> ブランドイメージ

※主要評価項目を抜粋

エレコムグループにとっての重要度

マテリアリティとエレコムグループ行動指針の関係性

マテリアリティ	行動指針	ESG/CSR取り組み 2大視点	
		リスクの軽減	事業機会の創出
事業の継続性_ 経営体制の強化	事業継続性	●	●
	コンプライアンスの徹底	●	●
	ガバナンス体制	●	●
	サプライヤーの管理	●	●
	災害対策	●	●
事業の継続性_ 人財・組織の育成	人財開発・育成	●	●
	働き方改革	●	●
	ダイバーシティの推進	●	●
	人権の尊重	●	●
	企業風土改革	●	●
お客様の安全・満足	ワークライフバランス推進	●	●
	適正な賃金	●	●
	お客様の安全・満足	●	●
	製品の品質	●	●
環境対応	新製品・技術開発	●	●
	お客様のサービス	●	●
	環境配慮製品の開発	●	●
	気候変動対応	●	●
	廃棄物の削減	●	●

マテリアリティ

エレコムグループのサステナビリティの取り組みは、2020年度にプロジェクトとして立ち上がり、まずは実態の可視化から始めました。その後、2022年4月にエレコム代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を立ち上げて本格化し、事業の継続的成長や社会課題解決への取り組みを熟慮した結果、エレコムグループのマテリアリティを大きく以下の3本柱に決めました。

- ① 事業の継続性（経営体制の強化、人財・組織の育成）
- ② お客様の安全・満足
- ③ 環境対応

この3本柱をマテリアリティとして、2022~2024年度を体制整備を行うフェーズと考え、将来成長に向けて我々が強化すべき基礎固めに努めながら、将来計画の策定に取り組んできました。執行役員や部門長が参画する会議体で議論を重ね、取締役会との答申を繰り返した結果、2024年5月に、パーパスと中期経営計画の開示に至りました。現時点では、2024年度はマテリアリティの変更は行わず、引き続き、「覚悟をもって、当たり前のこと」を確実に固めながら、2024年度中に議論を重ね、2025年度以降のサステナビリティの取り組みを推進する準備として、定めた中期経営計画を叶えるマテリアリティおよびKPIへ見直しを行います。

マテリアリティ

エレコムグループのマテリアリティは、前述の特定プロセスを経て以下のとおり設定しています。取り組み実績等は、包括マテリアリティごとに次ページからまとめています。

包括的マテリアリティ	基礎マテリアリティ	戦略項目	KPI	関連するSDGs	掲載ページ
事業の継続性_ 経営体制の強化	事業継続性 コンプライアンスの徹底 ガバナンス体制 サプライヤーの管理	さらなる成長に向けた事業基盤の構築 <リスク低減> ・通報窓口の充実 ・コーポレートガバナンスの強化 <事業機会創出> ・強固な信頼構築 ・企業としての社会的責任の遂行 ・商品とサービスの安定的な提供の実現	<ul style="list-style-type: none"> CSR調達ガイドラインへの賛同社率（覚書へのサイン社） コンプライアンス研修の実施 取締役会の実効性評価実施数 指名・報酬委員会設置運営数 	<ul style="list-style-type: none"> 8 16 	<ul style="list-style-type: none"> p36-38 p47 p48
	災害対策	災害時のサプライチェーンの確保 <リスク低減> ・事業継続を阻害するリスク要因を最小化 ・物流センターの分散化 ・受注センターの分散化	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策訓練（BCP）にて洗い出された課題や問題点の解決数 物流センターの稼働率 受注センターの稼働率 	<ul style="list-style-type: none"> 9 11 12 	p49-50
事業の継続性_ 人財・組織の育成	人財開発・育成 働き方改革 ダイバーシティの推進 人権の尊重 企業風土改革 ワークライフバランス推進 適正な賃金	社員の心と身体の健康を維持増進 <リスク低減> ・健康診断の実施状況の把握と受診の後押し ・未消化有休の撲滅 イノベーションの創出・社会課題解決ができる企業であり続ける <事業機会創出> ・社内外対応状況に対する評価・透明性確認による改善PDCAの確保	<ul style="list-style-type: none"> ストレスチェックの結果、高ストレスと判断された者の医師面談率 女性管理職新規登用数 賃金見直しについての経営層への提案数 	<ul style="list-style-type: none"> 3 5 8 10 	<ul style="list-style-type: none"> p30 p32 p34 p35
	お客様の安全・満足 新製品・技術開発	新たなライフスタイルの提供とお客様からの継続的な支持 <リスク低減> ・ブランドイメージの評価・検証 ・ユーザーレビューの中の低評価対策 ・品質改善による市場からの回収事象の撲滅 新しい技術と人々との間に生まれるギャップを埋める「かけ橋」の提供 <事業機会創出> ・すべての人のライフスタイルをより快適にする新製品の提案とロングセラー製品・サービスの開発 ・社会課題解決や未来の価値創造創出	<ul style="list-style-type: none"> 企業ブランド調査を年次で実施 ユーザーレビューの平均点（4.0点以上 ※廃番・限定品を除く） 新商品発売点数 製造物責任（PL）問題件数 	<ul style="list-style-type: none"> 9 12 13 	p39-40
お客様の安全・満足	お客様のサービス	ツールの多様化によるお客様サービスレベルの向上 <事業機会創出> ・お客様からの問い合わせや質問へ対応することにより新たな販売機会へつなげる ・テキストマイニングを活用したVOC（voice of customer）分析によるフィードバック体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 問い合わせ対応率（電話、チャットなど） VOC分析による新製品改善やサービスへの反映件数 	<ul style="list-style-type: none"> 12 	p40
	環境配慮製品の開発 気候変動対応 廃棄物の削減	事業が及ぼす環境影響の低減、および環境に対する製品の安全性と品質の確保 <リスク低減> ・事業・製品が環境に与える影響の監視 <事業機会創出> ・循環型社会形成に寄与する製品・サービスの開発 ・温暖化対策に寄与する製品・サービスの開発 環境負荷を低減する製品・サービスの提供とサプライチェーンの課題解決 <事業機会創出> ・梱包容積削減によるCO ₂ 削減 ・省資源エコパッケージや省エネ・長寿命製品の開発 ・パッケージのプラ使用率ゼロ製品への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメントシステムの運用に関わる苦情件数 利害関係者からの環境に関連する苦情件数 SCOPE1・2 CO₂排出削減率（2020年度比） 梱包容積削減率 「THINK ECOLOGYマーク」認定製品点数 容器包装の石油系プラスチック削減 循環型社会形成に寄与する製品販売数（インカートリッジなど） 	<ul style="list-style-type: none"> 12 13 	p23-27

マテリアリティハイライト

包括マテリアリティ：事業の継続性（経営体制の強化）

○ マテリアリティと考える背景（リスク/機会）

プライム市場上場企業として成長し、エレコムグループは現在、多くのステークホルダーの方々に支えられています。エレコムグループがより成長するためには、リスクを検討し責務を果たす必要があります。適切な検討事項の欠落はリスクとなる一方、サステナビリティの取り組みでは、着目すべきテーマとポイントを知ることができる機会と考えています。エレコムグループとして安定した土壌づくりや長期成長を考え、我々の強みをより活かしながら、取り組みの強化を図ります。

■ 取り組みの対象とその進化

基礎マテリアリティ	リスク	機会	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	掲載ページ
事業の継続性	○	○	・サステナビリティ委員会発足 ・国連グローバル・コンパクト賛同	・サステナビリティ専任部署設置 ・課題・国際的な要求事項の理解	・経営企画部発足* ・中期ビジョン・事業計画策定 (2024年継続)	▶p6-9
コンプライアンスの徹底	○	○	・内部通報窓口の設置	・コンプライアンス研修実施・開始* ・接待交際・贈答に関する基準策定*	・コンプライアンス行動規範策定*	▶p48
ガバナンス体制	○	○	・女性取締役の誕生*	・強化すべきガバナンスの理解と準備	・執行役員制度導入* ・指名・報酬委員会設置* ・取締役会実効性評価開始*	▶p45-47
サプライヤー管理	○	○	・CSR調達取り組み要請 ・CSR調達覚書締結開始	・SAQの実施開始* (自己評価アンケート) ・調達拠点グループ法人の新設	・CSR監査実施(オンライン)* ・CSR調達運用環境整備* ・生産地分散の取り組み強化	▶p36-38
災害対策	○	○	・物流拠点を内陸部へ移転開始	・BCP体制の再徹底 ・物流拠点を内陸部へ移転完了	・課題改善対応	▶p49-50

(補足) 直近3年の取り組みを抜粋して記載しています。*エレコム単体 **記載企業単体

○ 2024年3月期振り返り

パーパスおよび中期ビジョン策定に取り組み、パーパス公開に至りました。中期経営計画の開示や経営とサステナビリティ活動の本質的な融合は、2024年度にかけて行います。また、執行役員制度の導入による経営会議の運営改善や指名・報酬委員会を設置するなど、ガバナンス体制を強化しました。また、サプライヤー管理では、人権・環境DDやオンラインで監査のトライアルを開始し、本格的な運用に向けた準備を整えました。いわゆる「物流の2024年問題」と指摘される陸上運送の労働力不足については、企業の垣根を越えた共同配送、幹線中継輸送の実証実験(SLOC)に参加し、期待のできる結果を得られました。

○ 2025年3月期取り組み

引き続き、中期経営計画明示に向けて取り組み(2024年5月開示済み)、その実現を支えるサステナビリティ活動との融合を図ります。サプライヤー管理では、整った運用環境の改善や実地監査、紛争鉱物の管理体制の準備を行い、リスク管理の実効性をあげていきます。物流については、機械化・省人化による労働力不足への対策や企業の垣根を越えた協働による物流2024年問題に取り組んでいきます。

■ KPI

「-」は、当該年度の取り組みがありません。

基礎マテリアリティ	KPI	単位	対象範囲	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
事業の継続性	連結業績予想の達成率(最終修正予算比)	%	エレコムグループ	120.2%	106.7%	100.7%
	連結業績予想の達成率(当初予算比)	%	エレコムグループ	87.7%	83.1%	100.7%
コンプライアンスの徹底	コンプライアンス研修の実施	件	エレコム	-	-	1
ガバナンス体制	取締役会の実効性評価実施数	件	エレコム	-	-	7
	指名・報酬委員会設置運営数	件	エレコム	-	-	6
サプライヤー管理	CSR調達ガイドラインへの賛同社率(覚書へのサイン社数)	%	エレコム	100.0%	99.6%	100.0%
		%	エレコム以外	0.0%	77.2%	88.3%
災害対策	災害対策訓練(BCP)にて洗い出された課題や問題点の解決数	件	エレコムグループ(国内)*1	0	4	4
	物流センターの稼働率	%	エレコムグループ(国内)*1	100.0%	100.0%	100.0%
	受注センターの稼働率	%	エレコムサポートアンドサービス	100.0%	100.0%	100.0%

*1 2022年3月期はエレコムのみ、2023年3月期よりグループ展開。

包括マテリアリティ：事業の継続性（人財・組織の育成）

○ マテリアリティと考える背景（リスク/機会）

強固な経営体制やそのもとで活躍する人財・組織力を高めることは、企業成長の要だと考えています。日本社会における労働人口減少を見据え、多種多様な方々が活躍でき、魅力ある人財を獲得できる労働環境の構築、資本である人財が育つ環境、そして効率的な組織運営を作ることでリスク対策を図り、成長への機会を創出します。

■ 取り組みの対象とその進化

基礎マテリアリティ	リスク	機会	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	掲載ページ
人財開発・育成	○	○	・eラーニング環境整備*	・研修プログラムの拡充* ・研修設備の充実	・グループへの研修プログラム展開	▶p31
人権の尊重	○	○	・労働・人権に関する方針策定 ・ハラスメント窓口設置	・労働・人権に関する方針見直し	・労働・人権に関する方針改訂	▶p29
働き方改革		○		・平時テレワーク制度・副業一部解禁 ・ドレスコードフリー	・調査結果に基づく施策実施 - 評価制度の見直し	▶p30-35
ワークライフバランス推進		○	・育児支援制度の見直し ・女性役員の誕生*	・女性活躍推進目標策定* ・社員エンゲージメント調査開始*	- 賃金のベースアップ - 福利厚生充実 (資格取得支援開始、出産祝金増額)	
ダイバーシティの推進	○	○				
企業風土改革	○	○				
適正な賃金	○	○	-	・インフレ手当導入	・給与改定	▶p30

(補足) 直近3年の取り組みを抜粋して記載しています。*エレコム単体 **記載企業単体

○ 2024年3月期振り返り

当社研修施設を活用した合宿型研修を行い、特にチームビルディング能力の構築に努めました。前年度に初めて実施した社員エンゲージメント調査から浮かび上がった評価の納得性や福利厚生などの課題に対策を講じ、その改善効果が本年のエンゲージメント結果にも表れました。人権については、リスクの高いサプライヤーを特定し、デューデリジェンスに着手、個々のサプライヤーにおける潜在的なリスクを分析しました。

○ 2025年3月期取り組み

引き続き、社員エンゲージメント調査結果から社員が働きやすく成長できる土壌づくりに努めるとともに、今後の労働人口減少およびグローバル展開に向けて、ダイバーシティや人権対応を検討していく必要性を認識しています。前年度から着手したサプライチェーンへの人権デューデリジェンスを自社およびグループ各社にも広げて、人権リスクの監視と低減を推進していきます。

■ KPI

「-」は、当該年度の取り組みがありません。

基礎マテリアリティ	KPI	単位	対象範囲	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
ワークライフバランス推進	ストレスチェックの結果、高ストレスと判断された者の医師面談率	%	エレコム	-	-	10.4%
ダイバーシティの推進	女性管理職新規登用数	名	エレコム	-	-	1
企業風土改革	賃金見直しについての経営層への提案数	件	エレコム	-	-	4
適正な賃金	従業員サーベイの実施に基づく施策実施数	件	エレコム	-	-	4

包括マテリアリティ：お客様の安全・満足

○ マテリアリティと考える背景（リスク/機会）

エレコムグループは、技術革新の速い世界において、我々のパーパスである「Better being」を追求し、お客様に安全と満足をお届けできるよう、新技術の開発とサービス向上に取り組み続けます。マーケットの変化や社会からの期待を捉え、必要とされる企業であり続けなければ生き残ることができない危機意識を、常に忘れずに取り組みます。また、製品やサービスを通して社会課題解決に寄与できることはビジネスチャンスでもあることを踏まえ、皆様のお声に耳を傾け、事業の長期的成長を狙うとともに社会へ貢献していきます。

■ 取り組みの対象とその進化

基礎マテリアリティ	リスク	機会	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	掲載ページ
お客様の安全	○	○	・顧客志向の原点に立ち返ったプロジェクト始動	・開発・SCM・販売における組織体制・運用フロー見直しによる連携強化準備* ・横浜技術開発センター移転拡大	・開発・SCM・販売連携見直しによる成果創出や事業戦略の具体化* ・ISO9001取得** (ハギワラソリューションズ)	▶p26 ▶p39
お客様の満足	○	○				
お客様のサービス		○				
製品の品質	○	○				
新製品・技術開発		○				

(補足) 直近3年の取り組みを抜粋して記載しています。*エレコム単体 **記載企業単体

○ 2024年3月期振り返り

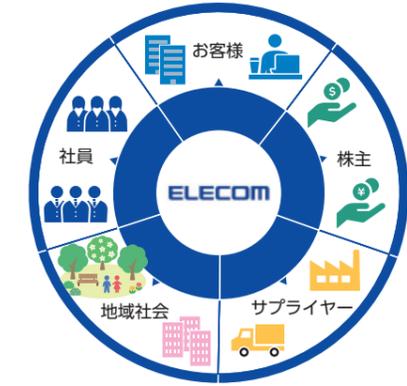
円安や環境変化に向き合い、改革を重ねた1年でした。製販連携見直しの一環としてPSI管理課も発足させ、販売計画・生産計画・在庫計画の管理強化を行い、需要に応じた適切な仕入の実現に向けた体制整備を行いました。また、2023年7月には、グループ会社のハギワラソリューションズでISO9001を取得し、品質管理体制を強化しました。

○ 2025年3月期取り組み

「お客様に愛される日本発・唯一無二のグローバルブランド」を創るための礎づくりを行っていきます。お客様の声を聴き、高速で開発し、効率のよいオペレーションでお客様に製品をお届けする。創業以来のこのビジネスモデルを深化させ優位性を強化していきます。また、前年度に整えた製販連携体制および深川技術開発センターを最大限に活かし、スピード感をもってお客様へ高品質かつ多様な製品を提供していきます。

ステークホルダーとの関係

エレコムグループに関係のあるステークホルダーのうち、「お客様」「株主」「サプライヤー」「地域社会」「社員」の5つをより重視し、日ごろよりコミュニケーションを行っています。エレコムグループの事業活動が皆様に与えるさまざまな影響を配慮し、持続可能な社会の実現と、ステークホルダーの価値向上に貢献できるよう努めています。



ステークホルダーとのコミュニケーション

(数値はいずれも、2024年3月末現在)

エレコムグループの主なステークホルダー	取り組み概要	コミュニケーション手段
お客様 個人・企業・官公庁と多岐にわたり、またアジア各国、アメリカへも展開しています。 売上構成比： 	創業以来、より良い製品、より良いサービス、より良い会社、より良い社会を追求してきたエレコムグループが、存在意義を示すものとして、パーパス「Better being」を策定しました。より良い製品・サービス・ソリューションによる社会課題の解決と、より良い地球環境や地域社会への貢献を目指すとともに、これからも持続的に成長していきます。	<ul style="list-style-type: none"> ●企業ブランディング ●広告 ●デジタルマーケティング ●WEBサイト ●SNS ●ニュースリリース ●イベント・展示会
株主 〈エレコム〉発行済株式：92,221,420株 株主数：11,730名 所有者別保有株式数比率： 	エレコムは、株式関連情報の積極的な開示に加え、投資家向けの決算説明会や1on1ミーティングなどを通して、株主・投資家の皆様と直接対話する機会を設けています。頂戴した貴重なご意見は、随時経営層に情報共有しています。	<ul style="list-style-type: none"> ●株主総会 ●決算説明会：2回（5月決算説明会・11月中間決算説明会） ●機関投資家向けスモールミーティング：1回（計17社の投資家様がご出席） ●個人投資家説明会：2回 ●セルサイドアナリストや機関投資家との1on1ミーティング（国内・海外）：のべ203社（同席を含む） ●WEBサイト ●各種株式関連資料（決算短信・有価証券報告書・年次報告書など）
サプライヤー 東アジアを中心とした多くのサプライヤーより調達しています。	サプライチェーン全体を社会的責任の範囲と捉え、公正かつ総合的な評価を行い、サプライヤーと協働して課題の認識、解決に努め、持続可能な社会の実現に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●訪問調査 ●調達ガイドライン ●CSR調達セルフアセスメント調査
地域社会 国内および海外に拠点を展開しています。 	持続的な企業価値の向上に、継続した地域振興活動や社会活動は不可欠です。今後も、植樹活動やスポーツ協賛などを通して、地域社会と強い絆を構築していきます。	<ul style="list-style-type: none"> ●地域自然環境の再生（三重県での植林、丸山千枚田保護） ●地域の皆様との交流（緑化推進協議会など） ●地域スポーツ支援・交流 ●産学協同プロジェクト ●自治体支援（三重県へのあしなが支援など）
社員 社員数：2,375名 構成比： 	社員の人権や多様性を尊重し、社員の充実度向上を図りながら、多様な価値観を持つ社員が融合して新たな価値を創造することで、社員と会社とともに成長できる企業となることを目指します。こうした企業姿勢で、事業を通して社会課題の解決と未来の可能性をより一層作りだせると考えています。	<ul style="list-style-type: none"> ●各種委員会 ●研修制度 ●人事評価・面談 ●社内外通報相談窓口 ●イントラネット・社内報・社内アンケート ●従業員エンゲージメント調査

KPI

「-」は、当該年度の取り組みがありません。

基礎マテリアリティ	KPI	単位	対象範囲	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
お客様の安全	製造物責任（PL）問題件数	件	エレコムグループ（国内）*1	0	0	0
お客様の満足	企業ブランド調査を年次で実施	0	エレコム	実施済み	実施済み	実施済み
	ユーザーレビューの平均点（5.0点満点中4.0点以上 ※廃番・限定品を除く）	点	エレコム	3.82	3.83	3.90
新製品・技術開発	キッズデザイン賞の受賞件数	件	エレコム以外（国内）	-	4.38	4.68
	グッドデザイン賞の受賞件数	件	エレコム	10	13	15
お客様サービス	問い合わせ対応率（電話、チャットなど）	%	エレコムサポートアンドサービス	-	-	85.4%
	VOC分析による新製品改善やサービスへの反映件数	件	エレコムサポートアンドサービス	-	-	5

*1 2022年3月期はエレコムのみ、2023年3月期よりグループ展開。

包括マテリアリティ：環境対応

○ マテリアリティと考える背景（リスク/機会）

メーカーとして事業活動の中で環境負荷低減に努めること、エレコムグループの技術をもって環境問題に寄与することはもちろんのこと、自然が本来持つ力を回復することにも取り組み、「社会との共生」が不可欠だと考えています。気候変動の将来リスクを意識して、またその社会課題に生まれるビジネスチャンスを見極めて、サプライチェーンでの取り組みも含めて真摯に向き合っていきます。

■ 取り組みの対象とその進化

基礎マテリアリティ	リスク	機会	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	掲載ページ
環境配慮製品の開発	○	○	・THINK ECOLOGY取り組み開始*	・THINK ECOLOGYグループ展開 ・パッケージにおける環境対策促進	・製品における環境対策検討	▶p25-26
気候変動対応	○	○	・Scope1・2量把握開始・開示	・Scope1・2対策開始・目標策定 ・TCFD賛同	・Scope1・2対策拡大 ・Scope3量把握開始・開示	▶p23-24
廃棄物の削減	○	○		・梱包資材廃棄物量把握開始 ・SCMプロジェクト準備*	・梱包資材廃棄物削減取り組み ・SCMプロジェクト*	▶p26-27

(補足) 直近3年の取り組みを抜粋して記載しています。*エレコム単体 **記載企業単体

○ 2024年3月期振り返り

パッケージの素材変更や小型化によるプラスチックの利用削減、配送梱包の小型化により、廃棄資材および排出CO₂削減に取り組みました。また、過剰在庫の削減、資源の消費抑制に向けて、新たな部署を設置し、製販での連携体制を強化しました。Scope2については、自社物件から再生可能エネルギー電力の導入をスタートし、CO₂排出量の18.4%削減（目標基準年2020年）を達成できました。また、Scope3を可視化することで、課題が見えてきました。

○ 2025年3月期取り組み

Scope2については、物流センターの再生可能エネルギーへの切り替えを予定。また、再生可能エネルギーの導入を含む対応手段の見直しを行い、事業拡大の中でも確実なCO₂排出量削減に向けて策を講じます。数値把握が進んだScope3については、さらなるデータの精緻化により分析の精度を高めます。また、CO₂排出量削減へ繋げるために、LCAのトライアルを通して、製品におけるCO₂排出量の把握とホットスポット（注力すべき製品）の特定を進めます。

○ 長期目標

Scope 1・2 CO₂排出量 2050年 カーボンニュートラル
2030年 50%削減（2020年度比）

KPI

「-」は、当該年度の取り組みがありません。

基礎マテリアリティ	KPI	単位	対象範囲	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
環境配慮製品の開発	循環型社会形成に寄与する製品販売数（インカートリッジなど）	個	エレコム	1,426,199	1,447,194	1,645,502
気候変動対応	環境マネジメントシステムの運用に関わる苦情件数	件	エレコムグループ（国内）*1	0	0	0
	利害関係者からの環境に関連する苦情件数	件	エレコムグループ（国内）*1	0	0	0
	Scope1・2 CO ₂ 排出量削減率（2020年度比）	%	エレコムグループ（国内）	-	-	18.4%
	梱包容積削減率	%	エレコム	-	3.9%	5.2%
容器包装の石油系プラスチック削減	t	エレコム	117.47	93.04	74.19	
環境配慮製品の開発	「THINK ECOLOGYマーク」認定製品点数	SKU	エレコムグループ（国内）	-	2,142	2,052

*1 2022年3月期はエレコムのみ、2023年3月期よりグループ展開。

Environment

ステークホルダーへの経済価値の分布

エレコムグループの2024年3月期のステークホルダーへの経済価値の分配は、以下のとおりです。

ステークホルダー	2024年3月期	内容
社員	11,996百万円	給与、賞与、賞与引当金、退職給付費用、株式報酬費用、法定福利費、福利厚生費
地域社会	52百万円	寄付金など
金融機関	1百万円	支払利息
株主	3,522百万円	配当金支払額

外部イニシアチブへの参画

事業活動を通じて「持続可能な社会」を実現することに貢献したいと考えています。それに向けて、さまざまなイニシアチブに賛同し、参画しています。

○ 国連グローバル・コンパクト*

エレコムは、2022年1月に国連グローバル・コンパクトに賛同し、署名しました。エレコムグループとして、10原則の実践を通じ社会問題解決への取り組みを進めています。その活動内容を年1回報告しています。

*国連グローバル・コンパクトとは、国連と民間が手を結び、健全なグローバル社会を築くためのイニシアチブ。企業や団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することにより、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的取り組みです。



国連グローバル・コンパクト10原則

- 人権 原則1 企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重すべきである
- 原則2 企業は、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである
- 労働 原則3 企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持すべきである
- 原則4 企業は、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである
- 原則5 企業は、児童労働の実効的な廃止を支持すべきである
- 原則6 企業は、雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである
- 環境 原則7 企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持すべきである
- 原則8 企業は、環境に関するより大きな責任を率先して引き受けるべきである
- 原則9 企業は、環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである
- 腐敗防止 原則10 企業は、強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである

○ 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) *

エレコムは、2022年4月にTCFDに賛同し、TCFDに関する企業の効果的な情報開示や適切な取り組みについて議論を行う目的で設立されたTCFDコンソーシアムに加入しました。エレコムグループは、気候変動を重要な社会課題と捉え、事業活動が影響する機会・リスクを把握して積極的に取り組み、情報開示に努めます。

*TCFDとは、金融システムの安定化をはかる国際機関である金融安定理事会によって2015年に設立されたタスクフォース。気候変動に起因する自社の事業リスクと事業機会が財務上に与える影響を把握・開示することにより、脱炭素社会への移行を推進することによる金融市場の安定化を提言している。



○ 一般社団法人日本経済団体連合会

エレコムは、経団連の企業行動憲章の精神を実践し、社会的に責任を果たしていきます。

環境方針と環境管理体制

エレコムグループは、2024年に新たに策定されたパーパス「Better being」の理念のもと、製品、サービス、行動を通じて、企業価値の向上、そして企業および社会の持続可能性の実現に貢献できると考えています。私たちは脱炭素社会の実現に向けたCO₂排出削減への取り組みを通して、これからも資源の有効利用、環境に配慮した製品の開発をはじめとした温暖化防止を推進し、企業と社会の持続的な発展に努めます。

基本理念

エレコムグループは、IT生活関連製品の企画・開発・製造・販売を統括する活動と、地球環境保全との調和・両立を目指し、健全な事業活動を推進します。

環境方針

- 1 環境法令・規制の遵守
エレコムグループは、環境に関する法規制、条例、およびエレコムグループが合意するその他の要求事項を遵守します。
- 2 資源・エネルギーの効率の利用
エレコムグループは、資源・エネルギー・水の有効利用、および削減を推進し、限りある地球資源の保全に努めます。
- 3 循環型経済社会の実現
エレコムグループは、廃棄物の削減、再利用、再資源化を推進し、循環型経済社会の実現に寄与します。
- 4 地球環境に対する負荷の低減
エレコムグループは、生物多様性保全、温室効果ガス排出量削減や汚染防止など地球環境課題に配慮した製品づくりと販売活動を目指します。
- 5 環境マネジメントシステムの確立と継続的改善
エレコムグループは、「環境方針」に基づいた目標の設定とその定期的な見直しを行い、環境マネジメントシステムの構築・実施と継続的改善に努めます。
- 6 環境方針の周知と公表
エレコムグループは、この「環境方針」を社内の全ての関係者に周知させ、全員がこれを理解し、実践できるよう教育・啓蒙活動を推進します。また、社外の関係者に対しても文書などを以って公表し、遵守・協力を要請します。

環境方針の周知と公表

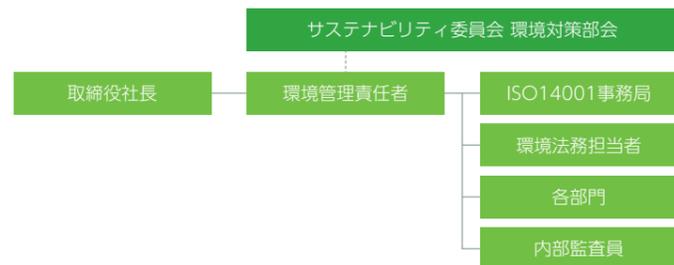
エレコムグループは、グループ会社の一人ひとりが「環境方針」を理解し、すべての事業活動において実践できるよう教育・啓蒙活動を推進します。また、社外の関係者に対しても文書などにより公表し、遵守・協力を要請します。

全社導入勉強会	廃棄物処理法勉強会	二次電池開発特別勉強会
中途入社・異動者勉強会	海外出荷時特別勉強会	遵守評価担当者研修
開発・品管特別勉強会	環境内部監査セミナー	

環境管理体制

エレコムグループでは、環境方針に基づき、環境管理規程を定め、環境マネジメントシステム（EMS）を構築・運営しています。事業の環境活動に関わる法令・その他ルールの遵守および、国際規格ISO14001認証を取得し、環境マネジメントシステムを運用しています。これにより、事業活動に伴うさまざまな環境リスク管理を徹底するとともに、環境負荷の低減に努めています。推進にあたってはISO14001事務局がサステナビリティ委員会の環境対策WGと連携のもと、環境対策やエコ商品の開発・販売を推進する等、自らの事業が環境に与える影響と開示した気候変動への取り組みの成果を定期的に評価し、PDCAを実践しています。内部監査の実施、社内浸透・教育を行い、継続的な改善に努め、グループを巻き込んで、脱炭素・省資源に向けた環境活動に取り組んでいます。

環境マネジメント体制



環境関連の罰金・罰則の件数

	対象範囲	単位	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
環境関連の罰金件数	エレコム	件	0	0	0	0
環境関連の罰金総額	エレコム	円	0	0	0	0

公的認証取得状況

環境マネジメントシステム ISO14001の取得状況(2024年3月31日現在)は、以下のとおりです。
グループ（国内）におけるISO14001認証取得割合 24.0%

マネジメントシステム	会社名	初回登録日	事業所	説明
ISO14001	エレコム	2006/ 2 / 3	本社	本社に開発部門を有するため
ISO14001	ロジテックINAソリューションズ	2005/ 4 /27	本社：伊那工場	工場・開発部門のすべて
ISO14001	DXアンテナ	1999/12/17	西神TC	製造部門をカバー

気候変動対応戦略（TCFDに基づいた情報開示）

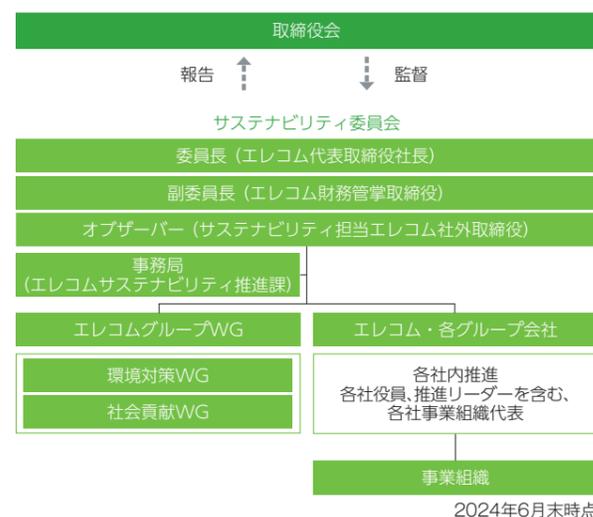
エレコムグループは2022年4月に、TCFD提言*への賛同を表明しました。気候変動がエレコムグループの持続的成長に大きな影響を及ぼす重要課題のひとつであると位置づけ、気候変動が事業に与えるリスク・機会を分析し、経営戦略やリスクマネジメントに反映することにより、脱炭素社会とともに持続的成長を目指しています。また、エレコムグループは2023年に「2030年度にCO₂排出量（Scope 1+Scope 2）を2020年度対比50%削減する。サプライチェーンでのCO₂削減に取り組むとともに事業活動を通じて、世界が目標とする2050年カーボンニュートラルの実現を目指す。」の目標を掲げ、脱炭素社会の実現に向け取り組んでいます。

さらに、2024年には新たにパーパスを策定しました。「Better being」の理念に基づき、より良い製品、より良いサービス、より良い会社、より良い社会を追求し、世の中の大きな課題である気候変動への対応をより強く取り組んでいきます。

*TCFDは、金融システムの安定化をはかる国際機関である金融安定理事会によって2015年に設立されたタスクフォース。気候変動に起因する自社の事業リスクと事業機会が財務上に与える影響を把握・開示することにより、脱炭素社会への移行を推進することによる金融市場の安定化を提言している。

ガバナンス

エレコムグループは、パーパスを基盤として、よりよい地球環境の実現への持続的貢献を目指しています。気候変動関連を含めたサステナビリティ課題に対処するため、2021年にサステナビリティ委員会を立ち上げ、代表取締役社長が委員長を務め、気候変動リスクを監督しています。サステナビリティ委員会は毎月開催され、気候変動をはじめ、さまざまな要因による持続的な事業活動を阻害するリスクの洗い出し、またそこから生まれる新たなビジネス機会の提言、マテリアリティやKPIなどの重要事項の決定やその進捗確認、対策を立案しています。取締役会は半期に1回もしくは随時に、サステナビリティ委員会から気候変動を含むサステナビリティ活動に関する報告を受け、指示・助言を行い、活動を監視・監督しています。



戦略

エレコムグループは製造設備を持たないため、自社におけるCO₂排出は限定的です。その一方で、製造委託先や輸送時の排出が大きくなる傾向があり、気候変動関連課題がグループの中長期的な事業リスク・機会に与える影響は決して少なくないと認識しています。「環境方針」のもと気候変動関連課題への取り組みを進める中、2022年に公表されたIPCC第6次報告書、またIEAネットゼロシナリオをもとにシナリオを想定し、重要リスク・機会を特定し、その対応策について検討しました。

【2℃以下および1.5℃以下シナリオ】

- ・炭素税や国境炭素調整税の導入など法規制や脱炭素施策の施行が、これまでの想定よりも厳しく、かつ前倒しで進行する。
- ・脱炭素化への行動強化のもと、社会や顧客における製品やサービスに対する低炭素化指向が一層高まる。
- ・過去のNDCs*の甘さから一次的に目標をオーバーシュートすることによる、台風や集中豪雨などの自然災害の増加がより顕著にみられる。

【4℃シナリオ】

- ・戦争や紛争に伴い、気候変動対策への合意形成の停滞やNDCsの達成が遅れ、気温上昇が想定通りに抑えられない。
- ・合意形成の停滞やNDCsの達成の遅れにより、エネルギー価格の上昇がみられる。
- ・結果として台風や集中豪雨などの自然災害が広域で多発し、慢性的な気温上昇に伴い熱中症や蚊媒介感染症がより広範囲で多発している。

*NDCs：国が決定する貢献。パリ協定批准国が、それぞれに提出した温室効果ガスの排出削減目標。

自家消費型太陽光発電

ロジテックINAソリューションズ（長野県伊那市）本社工場では、2021年12月より自家消費型の太陽光発電を導入し、環境に配慮した事業活動を推進しています。西に中央アルプス、東に南アルプスを望む自然豊かな南信州に位置する本社工場は、事務棟、製造棟、物流棟の3棟の社屋を緑溢れる敷地内に持ち、産業用コンピューターの製造販売を中心とした事業を展開しています。長野県は澄んだ空気と高い標高、日照時間の長さ、気温の低さなどから、日本国内で太陽光発電効率が最も高い都道府県のひとつとなっており、太陽光発電パネルを各棟の屋上に敷き詰めています。稼働する太陽光発電所は3棟それぞれ独立した電力管理により昼間の工場稼働の電力を生み出しています。そのパネル枚数は1,260枚、年間発電量は430,978kWhとなり、季節によって太陽が高く昇る昼の時間帯には工場の消費電力を全て供給できる程です。この太陽光発電による環境貢献度は石油削減量が97,831%年、CO₂削減効果194,156kg-CO₂/年、一次エネルギー量では4,206,346MJ/年が見込まれます。これからもモノづくりを通じて環境に優しい事業活動に取り組んでいきます。



太陽光パネルの設置
(ロジテックINAソリューションズ伊那工場)

エレコムグループの強みは、市場の需要やトレンドに対して迅速に対応する製品開発力と調達能力、またその製品をタイムリーにお客様のもとに届ける営業機動力と物流能力を持った強固なサプライチェーンだといえます。シナリオ分析の結果、気候変動ならびにそれに対する規制強化対応は、永年培ったこれらの強みを損なう可能性があることがわかりました。一方、気候変動に対して積極的に緩和・適応することは、お客様の脱炭素化を支援する製品やソリューションの提供や、グループのコスト削減の機会を生み出すこともわかりました。

■ シナリオの世界観

	2℃以下シナリオの世界観	4℃シナリオの世界観
調達活動	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライヤーに対してカーボンプライシングが導入されることにより、調達コストが増加 ・プラスチック使用規制による原価高騰 ・自然災害により工場の一部が操業停止となり入荷が滞る ・GHG排出量規制に伴うサプライヤー管理強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水など自然災害が頻発することにより、長期間にわたり、工場から製品の供給が停止する ・各国のGHG排出量削減が進まない
製品開発活動	<ul style="list-style-type: none"> ・製品やパッケージに対して脱プラやリサイクルなどの環境配慮施策がより強化される ・配送の効率化に伴う、製品やパッケージの小型化および統一化 	<ul style="list-style-type: none"> ・各国の環境対応は異なるものの、先進国での環境配慮製品の需要は増加 ・災害増加により防災関連製品の需要が高まる
営業・オフィス活動	<ul style="list-style-type: none"> ・猛暑日の増加により就業形態の見直しが必要になる ・気温上昇により空調コストが増加する ・急激な電化により電力不足が発生し、電力利用制限に伴う就業規制が必要になる ・再生可能エネルギーへの投資負担に伴う電力価格の高騰 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害の増加に伴い、営業所の機能が停止する ・異常気象の慢性化により、従業員の健康被害の増加や労働環境が悪化し、オフィスの設備や就業形態の見直しが必要になる ・異常気象に対応するための設備投資コストが増加する
物流活動	<ul style="list-style-type: none"> ・運送業者の新省エネ法対応による設備投資増加に伴い、配送コストが増加 ・GHG排出量規制に伴う、梱包や配送方法の見直しが必要になる 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害により倉庫設備や運搬車両の被害が増加する ・自然災害の増加により配送遅延が頻発する
ステークホルダーの動き	<ul style="list-style-type: none"> ・規制強化に伴い、顧客の製品に対する環境志向がより高まりプラスチックを使用した製品の需要が減少 ・環境未対応企業は投資や就職先、製品購入先から排除される 	<ul style="list-style-type: none"> ・異常気象の慢性化に伴う消費者の行動変容により、これまでの市場が縮小もしくは無くなる ・販売先が被災し、機会損失が増加する

採用シナリオ：SSP1-2.6 (2℃以下シナリオ)、SSP1-1.9 (1.5℃以下シナリオ)、IPCC/RCPP8.5 (4℃シナリオ)、IPCC/RCPP2.6 (2℃以下シナリオ)

■ リスクと機会

種類	分析結果	発生時期	影響度	リスク・機会への対応	
リスク	移行リスク	政策/法規制	大	カーボンプライシング導入に伴うコスト増加	再エネ切替や省エネによるCO ₂ 排出量の削減
				再生可能エネルギーへの投資負担に伴う電力価格の上昇	電力需要が大きい施設の節電推進、業務改善・効率化
		運送業者の新省エネ法対応による配送コストの増加		パッケージの小型化、配送方法の効率化	
		サプライチェーン全体のGHG排出量把握、削減規制の強化		LCAを意識した製品開発体制の見直し	
	市場	中長期	大	環境未対応製品の売上減少	製品の脱プラ、バイオプラ等への切替
				既存市場の縮小	市場動向のマーケティング強化・製品のフェーズフリー化
	評判	中期	中	環境配慮の対応遅れに伴う信頼低下	「THINK ECOLOGY」製品のラインナップ拡大
				投資家による投資引き上げ	CO ₂ 排出削減の長期目標設定と取り組み状況の開示
	技術	中期	中	製品における環境配慮型の技術導入や資材への対応	石油系プラスチックの使用削減
				物理的リスク	短中期
慢性	中長期	大	職場環境悪化に伴う設備投資コストの増加		
			機会	エネルギー/資源の効率化	中長期
製品/サービス/市場	中長期	中			
			資材統一によるコスト削減	リサイクル材やバイオプラの利用拡大	
			環境志向や行動変容に対応した製品開発による売上拡大	「THINK ECOLOGY」製品の売上拡大	
レジリエンス	中長期	中	低炭素化志向ポリシーへの共感による事業機会の拡大	GHG排出量削減目標と取り組みの推進	
			環境負荷低減に貢献する新事業の創出	フェーズフリー製品の拡大	
			サプライチェーンの強靱化による機会損失の低減	サプライヤーや配送業者との連携強化、BCP見直し・強化 機械化による物流センター稼働の安定化	
				環境負荷が低い新技術や新素材の一般化	環境配慮製品やサービスの開発、販売増加

※短期 (2022-2024)、中期 (2025-2030)、長期 (2031-2050)

リスクに基づいた財務影響

エレコムグループにおけるScope1・2に該当するCO₂排出量の70%以上は電気の使用によるもので、グループにおけるCO₂削減の取り組みは、再生可能エネルギーの調達が重要と考えています。このような状況のもと、財務に与える影響については炭素税の導入と再生可能エネルギーに由来する電気料金の変動が2030年に向けた指標のひとつであると考え、その影響を定量的に試算しました。なお、製造委託先国の炭素税は、調達コストにも少なからず影響すると予想されますが、この試算には含めていません。

■ 移行が予定通り進んだ場合とそうで無い場合の2つのケースについて、財務への影響を定量的に試算（2030年時点）

指標	単価	移行が予定通り進んだ場合	移行が予定通り進まない場合
炭素税	炭素税価格推移 289円→19,538円	2,249万円	4,498万円
再生エネルギー由来の電気料金	電気料金単価増 1.4円/kWh	315万円	0万円

※炭素税価格:140ドル/t-CO₂（「IEA World Energy Outlook 2023」を参照）、1ドル:139.56円換算

【前提条件】
 ・国内グループ会社Scope1・2
 ・2030年時点のScope1・2CO₂排出削減量（2020年度：2,785t-CO₂対比）の変動 50%~0%
 ・2030年時点の再生エネルギー由来電力の使用比率（2020年度：4,492.924kWh）の変動 50%~0%
 ・購入電力の排出量は、電力排出係数の変動を考慮
 2020年電事連電力排出係数：0.441kg-CO₂/kWh
 2030年電事連電力排出係数目標：0.37kg-CO₂/kWh
 ・炭素税は2020年から2030年の変動（予想）を考慮
 2020年の炭素税：289円/t-CO₂
 2030年の炭素税予想：19,538円/t-CO₂

気候変動リスク管理

気候変動に伴うリスクには、政策や規制の強化に伴う事業活動の制限やコストの増加、ステークホルダーの意識の変化、技術の進展などに起因するものと、気象災害の激甚化や気温上昇などにみられる異常気象の慢性化など気候変動に起因するものが考えられます。

エレコムグループは、気候変動に伴うさまざまなリスク要因について部門を横断し、収集しています。具体的には、サステナビリティ委員会の環境対策WGが関連部門と議論のうえ、重要な気候変動関連リスクを特定し、それぞれの影響度を大・中・小の3段階で評価します。そして、それらが現れる時期を短期・中期・長期の視点で分析したうえで、取り組み方針や対応策を検討します。

取締役会は、半期に1回もしくは随時、サステナビリティ委員会より課題提示や報告を受け、適宜議論し、グループ全体の経営リスクの1つとして執行状況を監督しています。

指標・目標

エレコムグループは、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃以下に抑える目標の達成に向け、管理指標として2023年3月期中長期的なCO₂排出量削減目標を設定しました。

- 2030年度にCO₂排出量（Scope1+Scope2）を2020年度対比50%削減する。
- サプライチェーンでのCO₂削減に取り組むとともに事業活動を通じて、世界が目標とする2050年カーボンニュートラルの実現を目指す。

2023年度は、電力使用量が多く、かつ自社所有である事業施設について優先的に再生可能エネルギーへの切り替えを進めました。該当する事業施設における電力使用量は国内グループ会社全体の約25%におよび、削減効果も大きいことから、前年度末から電力事業者と準備を進め、4月より使用電力を再生可能エネルギーへ変更しました。結果として、兵庫物流センターのLED化と人感センサーの導入効果も相まってScope1・2のCO₂排出量を18.4%(2020年度比)削減することができました。2024年度は2020年度比24%削減を目指し取り組んでいます。

エレコムグループの電気・ガス・ガソリンの消費量ならびにCO₂排出量

2023年度は、異常気象の影響から11月まで気温の高い状況が続き、各施設で空調設備の利用が多く、例年と比べ電力使用が多い月も見られました。しかし、再生可能エネルギーの導入や省エネ効果などにより、Scope1・2のCO₂排出量は前年度に対し629t-CO₂減少し、エレコムグループ目標である2030年度に50%削減(2020年度比)に対して36%の進捗となりました。一方、事業拠点単位で見ると、移転・人員増などによる延床面積の増加および新たな機材や機器の導入に伴い、電力使用量が増加している事業拠点も見られることから、拠点ごとに最適なCO₂排出量削減方法を検討し、引き続き取り組んでいます。

また、2023年度には、エレコム単体における2021~2023年度のScope3を算定しました。算定によりScope3が事業全体のCO₂排出量の約99%を占め、その約92%がカテゴリ1（購入した製品・サービスの製造過程で排出されるCO₂）だと分かりました。今後、Scope3削減に取り組まなければ、世界が目標とするカーボンニュートラルは達成できません。エレコムグループは事業が及ぼすサプライチェーンにおける環境負荷を考慮し、サプライヤーや委託業者とのCO₂削減に向けた協働や、将来的にはLCAの取り組みにも挑戦し、製品の環境負荷軽減を進めていきます。

■ エネルギー消費量

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
電力消費量 (MWh)	4,793	5,106	4,662
ガソリン消費量 (kL)	319	293	278
ガス消費量 (千m ³)	29	30	37

■ Scope1・2・3CO₂排出量と排出原単位

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
CO ₂ 排出量			
Scope1 (t-CO ₂)	805	748	727
Scope2 (t-CO ₂)	ロケーション基準	2,045	2,153
	マーケット基準	-	-
Scope1・2計 (t-CO ₂) ^{*1}	2,850	2,901	2,272
排出原単位基準年度比 (t-CO ₂ /売上)	1.04	1.08	0.80
Scope3 (t-CO ₂)	248,108	255,707	255,355

*1 Scope2は、2023年3月期まではロケーション基準で、2024年3月期からマーケット基準で合計しています。
 *2 集計範囲：Scope1,2はエレコム国内グループ、Scope3はエレコム単体としています。

気候変動への取り組み

資源・エネルギーの効率的利用

エレコムグループは、省資源・省エネルギー化を推進し、CO₂排出削減や地球資源の保全に努めます。

○ 活動実績

●再生可能エネルギー導入の取り組み

エレコムグループでは、掲げたCO₂排出削減目標を達成するために、再生可能エネルギーの導入に取り組んでいます。オフィスの大半はテナント入居であることから、自主的な再生可能エネルギーの切り替えはできません。そこで、2023年度は、自社所有施設について優先的に再生可能エネルギーへ切り替えを行いました。2022年度末よりロジテックINAソリューションズ本社・工場とDXアンテナ 西神テクノロジーセンターでの切り替えを進め、2023年4月より再生可能エネルギーの使用開始が実現しました。これらの施設における電力使用量は国内グループの25%に相当し、2030年に向けたCO₂排出削減目標に貢献しています。

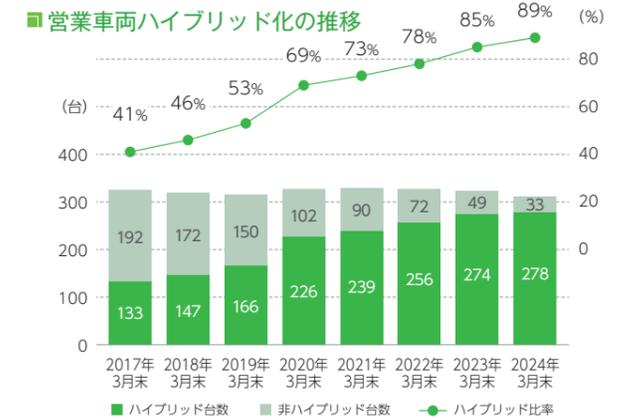
●省エネ活動（物流センター）

エレコム物流センターではDX化に伴い、作業効率が大幅に改善している反面、施設規模も大きくさまざまな機器の増設により、相応の電力を必要としています。兵庫物流センターでは2023年2月より、照明のLED化と倉庫エリアの一部（約10,000坪）に人感センサーを使用し、事務所の照明・エアコンの消し忘れ防止や有圧扇の定期的な停止を始めました。また、人感センサーでのオンオフの他に、LEDセンサー機能で指定したグループごとの照明の点灯・待機時の明るさや点灯保持時間のスケジュール設定をすることにより、マテリアルハンドリングエリア、作業エリアの消費電力の抑制に努めています。また、神奈川物流センターでは2022年8月中旬から、未使用エリアの電源オフ活動を推進しており、省エネに取り組んでいます。

これらの取り組みにおける、電力の削減効果は兵庫物流センターで290,901kWh/年（2022年度比）、神奈川物流センターで88,931kWh/年（2022年度比）にのぼります。

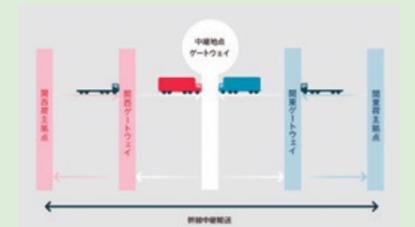
●営業車両のハイブリッド化

エレコムグループの強みである営業力を支えるために営業車は不可欠です。特に営業車両保有台数の多いエレコムでは2011年より、営業車両をハイブリッド車両へ順次入れ替えを進めてきました。2024年3月期には、その割合は89%に達し、ガソリン使用量の削減に貢献しています。



「SLOC」プロジェクト実証実験へ参加

エレコムは、株式会社デンソーが主催する幹線中継輸送サービス「SLOC」(Shuttle Line Of Communication) プロジェクトの実証実験に参加しました。SLOCプロジェクトは、スワップボディトラックを使い、複数荷主の関西-関東間の荷物を、主に浜松を中継地点として、異なる運送業者が荷台コンテナを交換しながら輸送するものです。一般的に、関東の荷主企業が関西向けのチャータートラックを手配した場合、運送業者側で関西からの戻り荷が見つけれない限り、荷台が空の状態でも関東に戻ることになります。現在は、全国を走る中長距離トラックの約3割は空の状態で行われていると言われており、SLOCでは、複数荷主の東西向けの貨物を組み合わせることによって、空荷での走行を極限まで減らし、荷主企業5社12拠点間の運航で、1日のトータルの運行距離を合計5,900kmから、2,720km削減できました。運行距離が短くなったことにより、CO₂排出量も日当たり約1,576kg-CO₂減らすことができ、約46%の削減が実証されました。同時に、中継輸送を行わない場合と比べ、必要なドライバー数も12名から7名に削減することができ、「物流の2024年問題」に総称される人手不足解消にも貢献が期待できる結果となりました。エレコムでは、こうした中継輸送や共同輸送の取り組みによって、物流活動で排出するCO₂の抑制、社会問題の解決に努めています。



出典「SLOCサービスとは」株式会社デンソー
<https://www.denso.com/jp/ja/driven-base/project/sloc/>

製品による環境負荷の低減

エレコムグループでは低炭素志向のリスク低減および機会創出の取り組みとして2021年度より、製品・パッケージについて環境負荷の低減を目的とした「THINK ECOLOGY」製品への置き換えを進めています。該当製品について、WEBカタログ上の製品ページに「THINK ECOLOGY」の認定マークを表示し、お客様に環境へ配慮した製品であることを認識いただくことができます。これにより積極的に環境負荷の少ない製品を選択いただくことで、環境への負荷低減を進めています。

特に製品やパッケージに含まれる石油系プラスチックは廃棄時においてCO₂の排出や、海洋生物の生態系破壊をもたらすマイクロプラスチックの発生要因になります。エレコムグループは地球環境を守るため、プラスチック材料の削減、紙の使用量や廃棄物の削減に重きを置いた取り組みを行っています。

具体的な施策として、パッケージの小型化や内部構成パーツ数の削減、天然由来プラスチックやリサイクル紙材等の再生材利用へ置き換えることによる石油系プラスチック材料の使用量を削減、また製品に同梱している紙面マニュアルについても、WEBマニュアル化を進めており、パッケージに表示するQRコード*からWEBマニュアルへの誘導をすることで、紙の使用量と廃棄物の削減にも努めています。

2024年3月期において、累計型番数は全型番の52%、またこの取り組みにより削減されたプラスチックの総量は74トンにおよびます。引き続き「THINK ECOLOGY」選定製品への置き換えを進めていきます。

*QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

「THINK ECOLOGY」認定規準

項目	基準	個別指定表記
自社環境認定基準	省エネルギー	① 省エネルギーに組み込み、社内基準製品よりも10%以上の省電力または長寿命設計の製品です。
	省資源	② 省資源に組み込み、社内基準製品と同等以上の体積でありながら、原料の重量を総計で10%以上削減した製品です。
	廃棄物削減	③ 廃棄物削減に組み込み、製品に同梱する取扱説明書等をペーパーレス化した製品です。
	プラスチック量削減	④ 環境保全に組み込み、製品本体において、社内基準製品と同等以上の体積でありながら、原料に占めるプラスチック重量の割合を20%以上削減した製品です。
		⑤ 環境保全に組み込み、製品の包装容器におけるプラスチック重量を、社内基準製品より20%以上削減した製品です。
		⑥ 環境保全に組み込み、製品の包装容器が紙・ダンボール・ポリ袋のみで構成されている製品です。
	リサイクル原料使用	⑦ 環境保全に組み込み、製品本体の主たる構成部品や構成要素の原料に占めるリサイクル原料の割合が10%を超えている製品です。
		⑧ 環境保全に組み込み、製品の包装容器において、原料に占めるリサイクル原料の割合が10%を超えている製品です。
	石油系プラスチック代替原料使用	⑨ 環境保全に組み込み、製品本体の主たる構成部品や構成要素の原料に占める石油系プラスチック代替原料の割合が10%を超えている製品です。
		⑩ 環境保全に組み込み、製品の包装容器において、原料に占める石油系プラスチック代替原料の割合が10%を超えている製品です。
	リサイクル・リユース推進	⑪ リサイクル・リユース促進に組み込み、製品本体の主たる構成部品や構成要素が廃棄後にリサイクル・リユースされていることを証明できる製品です。

エレコムグループでは、従来よりも環境負荷が少ない製品であることを示すシンボルとして、エレコム独自で定めた基準をクリアした製品には「THINK ECOLOGY」マークを表示しています。



「フェーズフリーな社会」を目指した取り組み

近年、気候変動に伴う災害の発生頻度が増加しつつあり、BCPの観点から防災用品の必要性が社内で議論されるようになりました。そこでエレコムグループでは、普段使っているものが、防災対応グッズに代る「フェーズフリー*」をキーワードに社内検討を進め、それを取り組みテーマとしました。結果、2022年度においては22型番、2023年度においては11型番を市場に投入し、災害に対する社会課題にも貢献しています。

*日常時も非常時も役立つことができる製品。



(具体例) エレコム DE-KD04BE：日常時は枕元ライト、災害など非常時には懐中電灯、スマートフォンの充電器としても使えるライト

イニシアチブへの参画

■気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

気候変動に起因する自社の事業リスクと事業機会が財務上に与える影響を把握・開示することにより、脱炭素社会への移行を推進することによる金融市場の安定化を提言している組織。

- ・エレコムは、2022年4月TCFDに賛同、TCFDコンソーシアムに加入
- ・2022年6月発行「サステナビリティレポート」よりTCFDに基づいた分析、情報開示を開始

■一般社団法人日本経済団体連合会

総合経済団体として、企業と企業を支える個人や地域の活力を引き出し、日本経済の自律的な発展と国民生活の向上に寄与することを使命とする団体。

- ・2017年12月に加盟

エレコムグループの2050年に向けたCO₂排出量削減目標は、経団連の「2050カーボンニュートラル実現に向けた提言」と整合しています。

▶ <https://www.challenge-zero.jp/jp/news/15>

廃棄物の管理

循環型社会への取り組み

世界的な人口増加にともない、資源の枯渇や廃棄物増加の懸念から、「サーキュラーエコノミー」へ関心が高まっており、企業においては廃棄物の回収・再利用や無駄な資源利用を減らすなど、資源の有効活用が求められます。エレコムグループでは、これまでの3R活動（リデュース・リユース・リサイクル）に加えて、2023年10月から販売計画・生産計画・在庫計画を管理するPSI管理課を発足しました。需要に合わせた適正な仕入を行うために営業との販売連携を強化し、過剰在庫の削減だけでなく資源の消費抑制につなげていきます。

○リデュース

- ・プラスチックパッケージから紙パッケージ等再生可能なパッケージに変更し、不燃ゴミ削減を推進（2024年3月期 721型番発売）
- ・2023年10月よりPSI管理課発足。需要に応じた適正仕入のために営業との販売連携強化（2024年3月期 社内評価原価ベースで3億円の製品廃棄削減）
- ・東西物流センターにおける折り畳みコンテナでの納品により残ボール資材使用量の削減（2024年3月期 200tの段ボール削減）

○リユース

- ・アウトレット品専用ダイレクトショップの運営
(パッケージ不良等で販売できない製品を未開封であることを検品したうえで、安価に提供)
- ・使用済みインクカートリッジを回収し、製造会社での再利用に寄与（2024年3月期164万個回収）
- ・兵庫物流センターにおけるワンウェイパレットをリユース業者へ販売することによる廃棄物削減（2024年3月期 7.2tの廃棄削減）

○リサイクル

- ・廃棄物の適正処理およびマテリアルリサイクルの活用
- ・使用済みパソコンやリチウムバッテリーの無償回収と再資源化
▶ https://www.logitech.co.jp/inas/company/kankyo/recycle_report/index.html

■ 事業所の廃棄物排出状況

◎エレコム

2023年3月期より、物流倉庫での物流資材廃棄を追加しました。増加傾向にある廃棄物削減に取り組んでいきます。

廃棄物 (t)	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
廃棄物排出量	181.56	1,508.06	1,458.37
最終処分量	89.37	265.33	288.95
リサイクル量	92.19	1,242.73	1,169.42
マテリアルリサイクル	92.19	64.75	70.57
マテリアルリサイクル (物流資材分)	—	1,162.91	1,082.52
サーマルリサイクル *1	—	15.07	16.33
リサイクル率	50.78%	82.41%	80.19%

*1 マテリアルリサイクルが困難な古紙および廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料へのリサイクル処理。

■ 生産拠点の廃棄物排出状況

◎ロジテックINAソリューションズ 伊那工場

廃棄物 (t)	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
複合屑 (廃プラ・金属)	140.76	83.00	11.02	19.39
蛍光管	14.15	0.00	0.00	0.00
木パレット	7.65	10.62	12.32	13.12
発泡スチロール	7.63	8.60	14.60	2.42
廃プラスチック	6.78	36.63	5.67	10.72
廃乾電池	0.12	0.00	0.00	0.30
有害廃棄物	0.00	0.00	0.00	0.00

◎DX ANTENNA PHILIPPINES, INC.

廃棄物 (t)	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
はんだ屑	0.047	0.040	0.272	0.026
蛍光管	0.0	0.004	0.018	0.007
プリント基板	0.0	0.0	0.002	0.0
梱包材	11.08	8.90	5.016	4.626

*フィリピンでは、はんだ屑、蛍光管、プリント基板が有害廃棄物に該当。

■ 化学物質の管理

○ 化学物質の管理

国内エレコムグループは、地域社会へのリスク最小化を常に考えており、事故などが万一発生した場合には迅速に対応できるように体制を整えています。また、国内エレコムグループの地域社会に対する安全性の取り組みについてステークホルダーの皆様にご理解いただくために、今後も自主的に化学物質の取り扱い、ならびに管理状況について情報公開に努めます。

○ 国内エレコムグループ生産拠点 化学物質の管理

特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律におけるPRTR制度では、届出対象事業者は、対象化学物質を排出・移動した際にその量を把握し、国に届け出る義務があります。

ロジテックINAソリューションズ本社工場は、この届出対象事業者にはあたらず、使用量も僅かで指定量には満たないものの、対象物質として梱包用ウレタンフォームの原材料に用いる4,4'-ジフェニルメタンジイソシアネートを取り扱うにあたり、使用量の管理、ならびに安全教育を受けた者のみに使用を制限し、防護具の着用や換気装置の使用を徹底する等、適正に管理しています。また同時に、製造工程における特定化学物質の使用削減に取り組んでおり、地域社会のリスク低減および環境配慮のもと、4,4'-ジフェニルメタンジイソシアネートを使用した梱包材の社内制作を中止し、2022年に特定化学物質を使用しない代替緩衝材を採用することにより、その使用を取りやめました。また、期中に新たにグループ入りしたテスコム電機の松本工場においても、製造工程における特定化学物質の使用がないことを確認しています。結果、国内エレコムグループの生産拠点において、2022年3月期以降はPRTR対象化学物質の取り扱いはありません。また、2024年3月期において、特定化学物質の漏洩事故はなく、あわせてその他の環境法規違反もありません。

■ 生物多様性への取り組み

エレコムグループは、生物多様性保全が、事業活動の継続および持続的成長に不可欠であると認識しています。大きくは、気候変動対策や廃棄物削減、製品の環境対応も生物多様性保全につながっていると考えていますが、生物多様性の保全について、より直接的な取り組みとして、国際的な森林認証制度の認定を受けた段ボール等の採用を進めています。また、事業所外では、自然林の再生にも取り組んでいます。

○ 国際的な森林認証制度の認定を受けた段ボール・マスターカーターの採用

エレコムグループは出荷に使用する梱包資材において、国際的な森林認証制度の認定を受けた段ボール・マスターカーターへの切り替えを進めています。2024年3月期時点で、兵庫物流センターから出荷される梱包数の約8%について、認証紙を使用した段ボールに切り替わっています。引き続き、認定を受けた段ボールによる出荷梱包数の増加、ならびに製品パッケージにもその利用を広めていきます。

○ 気候変動対策

p20~22の「気候変動対応戦略」をご覧ください。

○ 廃棄物削減

p26~27の「廃棄物の管理」をご覧ください。

○ 製品の環境対応

p25の「製品による環境負荷の低減」をご覧ください。

○ 自然林の再生

従来の自然林再生事業推進を目的とした「ELECOM FOREST」の植樹活動に加え、活動をさらに強化すべく、熊野市丸山千枚田の保全活動を支援しています。2020年9月に三重県熊野市と「熊野市丸山千枚田を活用した地域振興および保全等に関する連携協定」を締結し、綿密な連携と協力のもと、お互いの資源を有効活用することで、丸山千枚田の復田、維持保全や景観整備、エレコムグループの社員と熊野市民の都市農村交流による地域振興を行っています。



ELECOM FOREST 志摩

■ 水に関するリスク

エレコムグループの事業拠点は事務所・物流センター・工場に分類されます。工場はグループ会社のロジテックINAソリューションズの伊那工場およびDX ANTENNA PHILIPPINES, INC.、テスコム電機松本工場の3か所で、それぞれ組立工程のみ、つまり工程における水の使用がなく、グループ全体の水使用は生活用水のみとなります。一方で各拠点における水に関するリスクの把握は重要であり、エレコムグループのバリューチェーンにおける影響度やリスク管理において、物流センターと工場については特に重要性が高いことから、世界資源研究所の水リスク評価ツール (WRI AQUEDUCT) を用いて毎年評価しています。評価の結果、AQUEDUCTにおいて水ストレスが高リスクまたは著しく高リスクに分類される地域での操業ならびに取水はありませんでした。

	総合的な水リスク	水ストレス	河川洪水リスク	沿岸洪水リスク	主な流域・沿岸	取水量 (2023年度) m	グループに占める取水割合
DX ANTENNA PHILIPPINES, INC.	高	中-高	中-高	中-高	ラグナデベイ	1,192	14.7%
ロジテックINAソリューションズ伊那工場	低-中	中-高	低-中	中-高	天竜川・豊川	1,335	
テスコム電機松本工場	低-中	低-中	低-中	低	千曲川	2,382	
エレコム兵庫物流センター	低-中	低-中	低-中	中-高	淀川	1,662	
エレコム神奈川物流センター	低-中	中-高	低-中	中-高	相模川	1,263	

水ストレス：総取水量と供給量に対する比率でストレス度合いを測定しています。

河川洪水リスク：洪水防御基準を考慮したうえで、河川洪水の影響を受けると予想される人口の割合を測定し、河川の氾濫による浸水、洪水地域の人口、および脆弱性を使用して評価されます。

沿岸洪水リスク：洪水防御基準を考慮したうえで、沿岸洪水の影響を受けると予想される人口の割合を測定し、高潮による浸水、洪水地域の人口、および脆弱性を使用して評価されます。

社会 Social

エレコムグループは、さまざまなステークホルダーの皆様を支えられています。お客様や株主の皆様だけでなく、社員・サプライヤー・地域社会とのコミュニケーションを大切に、いただいた要請や期待にお応えすることで、継続的に成長・発展していきたいと考えています。

人権

エレコムグループは、労働・人権に関する基本方針を掲げ、全社員および役員が一丸となって国連グローバル・コンパクト（2022年1月賛同）ならびに人権および労働基準における国際規範・法令を遵守し、人権が尊重される社会の実現に努めます。2024年3月期には、労働・人権に関する基本方針を見直し、グローバル基準での尊重に向けた準備を進めました。この方針は、日本語だけでなく各国語に翻訳し、エレコムグループの全社員に展開しています。今後も事業活動における人権影響の理解を深め、取り組んでいきます。

基本理念

エレコムグループは、人権および労働基準における国際規範・法令を遵守し、人権が尊重される社会の実現に取り組み、以下の活動を実践します。

労働・人権に関する基本方針

- エレコムグループは、企業活動のあらゆる場面において、人権や労働に関する各国法に加えて、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、国際的に宣言されている以下の人権規範を支持し、尊重します。
 - 国際人権章典（国連）（世界人権宣言、国際人権規約）
 - 労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言（国際労働機関（ILO））
 - OECD多国籍企業行動指針（経済協力開発機構（OECD））
- エレコムグループは、1人ひとりの人権を尊重し、人種、国籍、民族、信条、宗教、学歴、社会的身分、年齢、性別、性的指向、性自認、障がいの有無などに関する一切の差別を行いません。
- エレコムグループは、各国法、国際規範、労働慣行を踏まえ、労働者と雇用の結社の自由権および団体交渉権を尊重し、健全な労使関係の構築に努めます。
- エレコムグループは、各国法、国際規範を踏まえ、賃金・労働時間・休日の適切な管理および最低賃金の確保を行います。
- エレコムグループは、あらゆる形態の児童労働、強制労働および強制的労働を行いません。
- エレコムグループは、地位や性別などを背景に相手の尊厳を傷つけ不快感を与えるハラスメントを行いません。
- エレコムグループは、公正な取引を通して、企業倫理に関する各国法および国際規範を尊重し、継続的改善を図ります。

人権問題に関する社員教育

エレコムグループはハラスメントに関する諸規則を策定し、職場におけるさまざまなハラスメントを防止するための措置を定めて、全ての社員がその能力を十分に発揮できる健全な職場環境の実現を目指しています。

部門横断階層別研修などで、ハラスメント防止に向けた研修を実施し、社員の意識向上にも取り組んでいるほか、2024年3月期には、管理者向けコンプライアンス勉強会で国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を取り上げ、理解促進に努めています。

自社における人権取り組み

○ 公正な評価・処遇

エレコムグループは、年齢・社歴に関わらず成果を挙げた社員を評価し、その結果を処遇に反映することで社員のやる気や働きがいの維持・向上に努めています。

会社の経営戦略や所属組織の方針に基づいた目標の達成度等を昇給・昇格・賞与などの処遇に反映するとともに、評価結果をフィードバックするなど、相互理解のための対話を重視しています。また、近年の社会情勢に鑑み、2024年3月期には、基本給の引き上げおよび役職手当の導入を行いました。

○ 賃金の管理

エレコムグループは、労働の対価として支払う賃金等について、それぞれの地域における最低賃金を遵守し、年齢や性別などによる差別は行わないほか、労働時間や残業時間が正しく賃金に反映されているかなどを、労務部門に加えて内部監査でも法令遵守状況を確認し、継続的に管理しています。

○ 相談窓口

エレコムグループでは、全ての社員がハラスメントや人権侵害に関して相談できる窓口を社内外に設け、ハラスメント行為などに遭遇した社員が相談しやすい環境を作っています。通報者に不利益が生じないように、公益通報者保護規則を定め、通報者の保護および秘密保持に留意して運用しています。2024年3月期には、公益通報窓口の拡充を行い社外弁護士にも相談できるようにしました。

2024年3月期 通報実績 14件

○ 人権デューデリジェンス

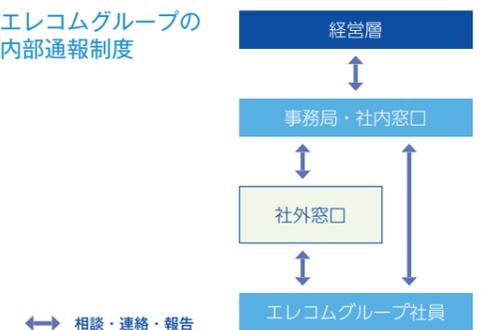
エレコムでは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に従い、2023年8月より人権デューデリジェンスに着手しました。M&Aによる新たな事業関係については、人権と環境を投資判断に追加し、外部弁護士にて確認を行います。また、サプライチェーン上の人権課題については、主に日本政府が策定した「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」とその資料および国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が策定した人権ガイダンスツールを活用して、リスクを特定し取り組み体制を構築しました。まずは、児童労働、強制労働、長時間労働、技能実習生の課題を優先し、サプライヤーとのコミュニケーションを通じて実態理解に努めています。2025年3月期は、実態把握から明確になった課題を解決し、確実な継続運用体制を整えながら、実効性を高めていきます。

○ 労働組合との関係

エレコムグループには、エレコム労働組合（1998年9月結成、組合員数：607名）、DXアンテナ労働組合（1959年12月結成、組合員数：274名）の2つの労働組合があります。（組合員数は2024年3月末時点）

エレコムおよびグループ会社は、それぞれに労働組合との健全な労使関係の維持・向上に向けて、定期的に労使協議会を開催し、対話に基づく信頼関係の醸成に努めており、業務内容の確認や長時間労働の原因、具体的な改善策などの報告を受け、労働組合と情報共有するサイクルを回して長時間労働の抑制・削減につなげています。

■ エレコムグループの内部通報制度



担当役員インタビュー

エレコム株式会社 取締役 専務執行役員 サステナビリティ委員会副委員長 田中 昌樹

急激に変化し続ける社会環境の中で、AIやIoTなどさまざまなイノベーションが登場してきました。革新的なテクノロジーと人々との間に生まれるギャップは大きな社会課題の一つと考えられ、エレコムグループはこのギャップを埋めるかけ橋となる製品を提供し、課題を解決してまいりました。今般、こういったより良き製品、より良きサービス、より良き会社、より良き社会を追求してきたグループの存在意義を示すものとして、パーパス「Better being」を策定しました。これはエレコムグループと社会の持続可能性にもつながると考えております。また、昨今、国際社会では、ESG投資が定着し、情報開示でも国際サステナビリティ基準審議会が主導し、開示の標準化・拡充が進んでおります。その中で、当社は2020年11月にサステナビリティ委員会を設立、グループ一丸の取り組みは4年目に入り、有価証券報告書やサステナビリティレポートで人的資本への取り組みやガバナンス強化などを開示しております。今後もステークホルダーの皆様のご意見に真摯に向き合い、取り組みと情報開示の強化を図ってまいります。これからも「Better being」を社員一人ひとりが自らの心に問い、考え、自発的な行動に繋げ、そして世界をBetterかつサステナブルにすることで、エレコムグループとして成長してまいります。



人財育成

エレコムグループは、新たに掲げたパーパスである「Better being」に基づき、社員一人ひとりが進取の心を持ち、自ら考え、自発的に行動することで、より良い価値を創造して、個人の成長とともに会社が成長し続けることを目指します。そのために社員一人ひとりが、より働きやすさややりがいを感じられるよう、環境の整備や仕組みの構築に取り組みます。

基本的な考え方

エレコムグループは、人財育成を「計画的な人財育成」「能力開発（支援）」「キャリア開発」という3つの領域で捉え、それぞれに「研修制度」「職場での指導（OJT）」「計画的なキャリアパス」「人事諸制度の整備」の視点を持って、包括的な人財育成を推進しています。

○ 計画的な人財育成

部門横断的な階層別研修と、各部門・グループ会社での事業・業務実態に応じた専門研修を組み合わせることで、汎用的ビジネススキルと専門知識・スキルがバランスよく向上するよう取り組んでいます。

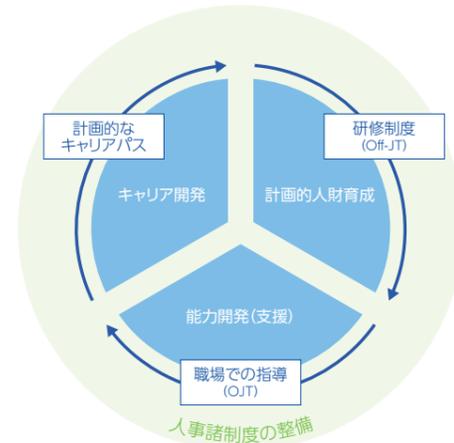
○ 能力開発（支援）

教育研修の内容や実施タイミングを踏まえて、同研修を修了したメンターや上司が職場でOJTを実施しています。成果にこだわった実践的指導を行うことで、各業務に直結した能力開発を支援しています。

○ キャリア開発

Off-JTとOJTの組み合わせによる能力開発と、各業務における成果を見極めながら、育成・登用・配置転換を柔軟に行っています。社員本人の自己実現願望を踏まえ、計画的なキャリア開発を支援するための人事諸制度を整備していきます。

■ 人財育成モデル図



研修制度

エレコムグループは、社員それぞれの成長ステージに応じた役割の認識や社員のスキル開発を推進することを目的に、各種研修を計画しています。

2023年3月期は、多様な人材が働きやすくチャレンジができる環境、および職務に応じた教育機会により知識とアイデアを蓄積できる環境を構築しました。具体的な施策として、2022年に開設した湘南研修所を活用し、業務から離れて効率的かつ集中した合宿型の研修を実施することで、チームビルディング能力の醸成に努めました。特に、入社5年目までの社員に対する研修、営業・開発部門の能力開発研修、管理職者を対象としたマネージャー研修などを重点的に拡充し、イノベーションの創出に貢献する人材の育成を目指し、社員一人ひとりの成長を支援しています。

2024年度は一部評価制度を見直し、成果・実績だけでなく、目標達成に向けて取り組んだ業務内容やプロセスも評価する制度に変更することで、働きがいのある職場作りにつなげていきます。

	入社初年度	2年次～	監督職	管理職
部門横断階層別研修	新入社員研修	年次研修【2-5年】	監督職研修	管理職研修
	情報セキュリティ研修・サステナビリティ研修・コンプライアンス研修・ハラスメント研修			
営業部門研修	営業研修【初級】	コミュニケーション研修 売場作り研修	交渉術研修	
	法人営業研修【初/上級】			
商品調達/開発部門研修	貿易実務研修 CSR調達研修 論理思考研修 デザイン思考基礎研修 ラテラルシンキング研修 交渉力研修		イシュー設定・展開研修 企業会計研修 戦略的交渉力研修	

研修環境の充実

2023年3月期に湘南研修所を開設し、研修環境の充実を図っています。同施設は、収容人員100名を超えるセミナー室など、大小20以上の研修ルームをもち、加えて100室以上の宿泊室や食事のとれるカフェテリア、交流ラウンジなども備えた、研修に特化した大型施設です。この施設により、長期間の合宿型研修が可能となり、業務から離れて効率的かつ集中した研修を実施して、チームビルディングを構築しています。



社員の自発的な学習・成長意欲に応えるための支援

エレコムグループは、社員一人ひとりが、進取の心を持ち、主体的に考え、自発的に行動するために、業務で直接的に使用するスキル・技能の習得など専門性を高めていくための学びを中心に推奨、支援しています。2024年3月期には、公的資格の取得支援制度を導入し、自ら学ぶ姿勢をバックアップしています。また、社内のスキルアップ研修プログラムでは、受講希望者を募り自発

的な学習を促しています。

DXアンテナでも公的資格に対して手当の支給制度があり、職種を問わず自発的なキャリアアップ希望に対してボトルネックとなる費用面を会社として支援しています。

今後も引き続き、社員の自己成長意欲に応えられる制度の設計を行っていきます。

社員エンゲージメント

エレコムでは、従業員エンゲージメントの向上が企業の成長につながると考え、2023年3月期よりエンゲージメントサーベイを実施しています。同サーベイは、当社が抱える課題の洗い出しや、課題に対して講じた施策の効果測定を目的としています。

2024年3月期調査の回答率は83%で、全21項目のうち14項目に前年度より改善傾向が見られました。具体的には、心理的安全性、評価の納得性、収入の妥当性、福利厚生、勤務形態の柔軟性などの項目で改善し、前年調査結果に対して講じた施策の効果も伺えます。

企業の持続的な成長のためには、社員がパーパスに共感し、その実現に向けて主体的に業務に取り組み、自己の能力を十分に発揮することが不可欠です。今後も本調査の結果を用いて、個人と組織全体の成長につなげていきます。

◎前年度エンゲージメント結果から、2024年3月期に行った施策

評価制度の見直し / 賃金のベースアップ / 福利厚生充実（資格取得支援開始、出産祝金増額）

多様な働き方の支援

エレコムグループは、多様な価値観を持つ社員が融合していく「多様な個を活かす働き方の実現」を通して、社員一人ひとりが能力を最大限発揮できるよう、働き方改革を進めています。ドレスコードフリーの推進、大阪本社のスマートオフィス化、テレワーク制度の整備やシフト勤務化の導入、副業の一部解禁などで働きやすい環境づくりをしています。2024年3月期には、エレコムでは全社共通のコミュニケーションツール（MS365）や経理システム導入によるペーパーレス化で、働く場所によらず連携しやすい環境を作り、社員のワークライフバランスの実現をサポートしています。また、エレコムグループは、この社会課題に対して、時間や場所にとらわれないワークスタイルをかなえるさまざまな製品・技術の提供も行っています。

年度	主な取り組み
2023	コミュニケーションツールの導入 (MS365) 経理処理のペーパーレス化
2022	ドレスコードフリー、副業一部解禁 スマートオフィス化 (エレコム本社) テレワーク制度整備、柔軟なシフト勤務量から成果への意識改革 育児・介護・病気等への支援強化

育児・介護支援制度

エレコムグループは、仕事と育児・介護の両立を社員が実現するための制度整備を進めています。

育児・介護それぞれにおいて時短勤務制度を設けているほか、社員個々の多様なニーズに応える取り組みを行っています。

2023年3月期には、テレワーク制度やシフト勤務などの柔軟な勤務体制を整えスムーズな復職を支援し、2024年3月期には、従業員の子育て支援を目的とした出産祝金の増額を行いました。

■ 主な育児支援制度

制度	エレコムグループ	法定
妊娠中の短時間勤務制度	「母性健康管理指導事項連絡カード」に基づき時間短縮勤務を1日2時間まで	—
育児休業制度	満1歳まで (要件を満たせば3歳の年度末まで)	原則、満1歳まで (一定の要件を満たす場合は2歳まで)
配偶者出産休暇	配偶者の出産時に1日 (特別有給休暇)	—
育児短時間勤務制度	小学校入学まで (要件を満たせば小学校卒業まで)	3歳まで 努力義務：小学校の始期
子の看護休暇制度	子が1人の場合：12日間 子が2人以上の場合：24日間 無給 小学校の始期まで	子が1人の場合：5日間 子が2人以上の場合：10日間 有給でも無給でも可 小学校就学始期に達するまで

■ 主な介護支援制度

制度	エレコムグループ	法定
介護休業制度	通算93日 無給	通算93日
介護短時間勤務制度	利用開始日から3年間 1日につき2時間まで時間短縮可能	利用開始日から3年間
介護休暇制度	対象家族が1人の場合：12日間 対象家族が2人以上の場合：24日間 無給	対象家族が1人の場合：5日間 対象家族が2人以上の場合：10日間 有給でも無給でも可

ジョブローテーション調査・社内公募制度

エレコムグループでは、会社主導の人財配置に加えて、社員自らの意思によるキャリア開発を支援する手段として、「異動希望調査」を定期的に実施しています。社員個人の希望や適性、家庭の事情と組織ごとの人員の過不足を考慮しながら、部署の新設や

異動の活性化に寄与するとともに、社員のモチベーション向上につなげています。定期以外にも、人財ニーズや部署新設の必要に応じて、社内公募制度を設けています。

表彰制度

エレコムグループは、バーバスの実践を体現する好事例を共有し、企業文化として高めていくために、表彰制度を設けています。業務改善・業績功労など業務に関することはもちろん、企業ブランド価値の向上につながるデザイン賞の受賞についても表彰しています。2024年3月期は、特に貢献度が大きかった案件が「会長賞」1件、「社長賞」1件を受賞したほか、業務改善賞3件、業績功労賞5件を表彰しました。また、グッドデザイン賞、iFデザイン賞、キッズデザイン賞を受賞した合計24シリーズの開発に従事した従業員を表彰し、企業の持続的成長を後押しする貢献を讃えています。

ダイバーシティとインクルージョンの尊重

エレコムグループは、国籍、人種、思想、文化、言語、性別、年齢に加え、個々人の価値観や視点の違いを財産だと考えています。多様な人財が互いにのびのびとアイデアを出すことで起こる人間同士の化学反応は、イノベーションの創出へとつながります。従来のエレコムグループは、旧態依然の企業風土が根深く残っていました。このことに目を向けることができたいまを改革の時と捉え、グループ全体で企業風土の改革も含め、多様な社員が能力を最大限に発揮できる働きがいのある職場作りを推進しています。

障がいのある方の活躍推進

エレコムグループでは、49名の障がいのある方が勤務しています（国内のみ、2024年3月末現在）。

2023年12月には、障がいのある方が安心して働ける環境づくりとして屋内型農園を導入し、栽培したハーブや野菜はエレコム保養所や研修施設で活用し、安定的な雇用を支えています。障がいのある方を含む全社員がともに影響を与えながら成長したいと考え、障がいのある方の雇用促進ならびに働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

多国籍社員の活躍推進

エレコムグループは、アジアを中心にグローバルな供給網、販売網を構築しています。その事業展開のためにも、多様な文化背景を持つ社員の活躍が不可欠だと考え、多国籍の社員の雇用およびサポートを推進しています。2024年3月末現在43名（日本国内グループ会社集計）の方が活躍しています。また、海外グループ会社でも、現地採用社員を登用し、国籍を問わず重要ポジションにつき活躍しています（海外グループ会社管理職のうち81.8%が現地採用）。

女性活躍推進

エレコムグループは、企業の成長のためには女性の視点、活躍が不可欠であると認識し、女性が活躍できる環境整備に努めています。

ダイバーシティ推進に対する風土醸成に加えて、最長で子が3歳になるまでの育児休業の取得が可能な他、時短勤務制度、所定時間外労働の免除、テレワーク制度、勤務時間の柔軟化等の育児支援策を講じるなど、ライフイベントへの支援を含む働き方改革を推進しています。今後も女性を含む多様な人財が活躍できる環境づくりに取り組んでいきます。

	実績			目標
	2022年 3月末	2023年 3月末	2024年 3月末	2028年 3月末
女性管理職比率	0.0%	2.2%	2.0%	10.0%
女性監督職*比率	6.3%	11.4%	16.1%	20.0%

* エレコム単体目標。監督職とは、リーダー・営業課長職位。

社員の安全と健康

エレコムグループでは、事業活動に関わるすべての社員の安全と健康の確保は、事業継続の優先事項と捉え、安全衛生管理を強化するために「労働安全衛生方針」を策定して、全グループ社員に周知しています。社員が心身ともに安全で健やかに働ける職場環境はもとより、イノベティブなアイデアを創出する空間づくりにも努めています。また、マテリアリティにも掲げる社員のワークライフバランスは、社員の健康を守り活力を生み出すだけでなく、心の豊かさや視野の広がりにつながる重要なものと考え取り組んでいます。

基本理念

エレコムグループは、事業を継続・発展させるうえで、事業活動に関わるすべての人々の安全と健康の確保を経営の最優先事項と位置づけ、以下の活動を実践します。

労働安全衛生方針

- エレコムグループは、安全で快適な職場環境の整備、心身の健康づくりに努めます。
- エレコムグループは、業務上の安全衛生に関する適用法令、地域社会、公的機関およびお客様の要求事項を遵守します。
- エレコムグループは、安全意識を向上させるため研修を実施します。
- エレコムグループは、勤務時間の管理を徹底し、長時間労働の排除に努めます。
- エレコムグループは、重大な労働災害発生時、事案の概要と原因をグループ内で共有し、再発防止策を講じます。

労働安全衛生推進体制

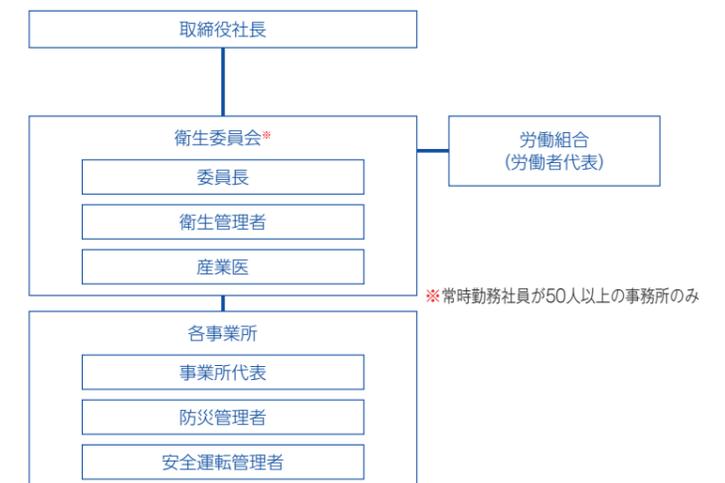
エレコムグループは労働安全衛生活動の一環として、労働安全衛生法に基づき衛生委員会などを設置しています。労働組合も参加し労使が一体となり、災害の未然防止や改善を図っています。

○ モニタリング

衛生委員会は、事務所代表ならびに労働組合（労働者代表）を通して、グループ各社・各事務所内で発生した労働災害・疾病状況や安全衛生活動の情報を定期的に収集します。

○ 情報共有

衛生委員会は、モニタリングの結果や衛生委員会で審議された内容を委員会開催後、速やかに全従業員に開示しています。



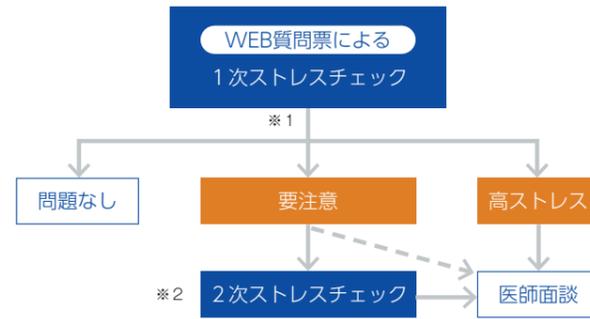
* 常時勤務社員が50人以上の事務所のみ

安全と健康の取り組み

メンタルヘルス支援

メンタルヘルス疾患の予防と早期発見のために、エレコムグループでは、2016年からWEBシステムによるストレスチェック調査を実施しています。これにより、社員本人によるストレスの気づきを促し、高ストレスと判定された社員にはメンタルヘルス専門医や臨床心理士によるフォローを行っています。また、集団分析も実施し、その結果を各部門の責任者と共有し職場環境改善活動につなげています。2024年3月期においては、ストレスチェック調査の受検率は90%を超えています。加えて、高ストレスと判定された社員へ産業医との面談を強く推奨した結果、面談率は、前年2.3%から11.2%と大幅に上昇しました。今後もメンタルヘルス対策の強化に努めていきます。

ストレスチェック対応体系図



※1 保健師の判断により、高ストレスまたは要注意と判断された場合、別途連絡。
 ※2 2次ストレスチェックは保健師面談。高ストレスと判断された場合は医師面談。問題なしの場合は終了。

質問票には、厚生労働省推奨の「職業性ストレス簡易調査票」を使用しています。簡易な質問形式（57項目×4択）により、回答への負担を下げています。一方、漏れを防ぐために保健師による2段階チェックを行い、医師面談の対象者を選定しています。

労働災害の発生状況

エレコムグループの労働災害の発生状況は、以下のとおりです。国内外各拠点で安全教育や訓練、安全パトロールなどを実施し、ゼロ災害に向けた取り組みを継続的に推進していきます。

		対象範囲	単位	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
発生件数	日本	エレコムグループ	件	0	1	0	0	2
	海外	エレコムグループ	件	0	0	0	0	1
労働災害度数率 ^{※1}		エレコムグループ	%	0.00	0.56	0.00	0.00	0.63
労働災害強度率 ^{※2}		エレコムグループ	%	0.00	0.02	0.00	0.00	0.04
死亡災害件数		エレコムグループ	件	0	0	0	0	0

※1 労働災害度数率=1,000,000延べ労働時間*3あたりの労働災害（休業1日以上）による死者数をもって、労働災害の頻度を表すものです。
 ※2 労働災害強度率=1,000延べ労働時間*3あたりの延べ労働損失日数をもって、災害の重さの程度を表したものです。
 ※3 延べ労働時間は、2024年3月末時点のグループ会社社員数に基づき、1人あたりの年間労働時間を営業日数×8時間として算出したものです。

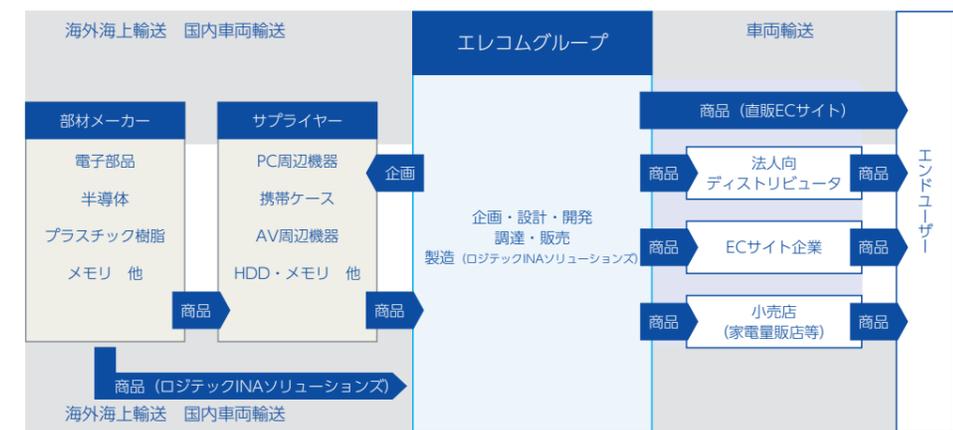
サプライチェーンマネジメント

エレコムグループは、生産に必要な原材料・部品・機器・サービスなどを、さまざまな地域のサプライヤーの皆様から調達しています。多くの製品は自社で製造を行わず、サプライヤーの皆様から調達している企業として、責任ある調達管理は重要な課題と認識しています。また、購買のみならず、物流も含むサプライチェーン全体で「社会的責任」の意識を共有し、相互の企業価値を高めるために、まずは自らの課題を明確にするところから取り組んでいます。2024年3月期には、自社の理解も深まり、サプライチェーンでの取り組みをスタートすべく運用環境整備を行いました。引き続き、取引先の皆様とのより良いパートナーシップを育み、持続可能な調達の実現に努めます。

エレコムグループの調達概況

エレコムグループは、事業活動を通してさまざまなサプライヤーの皆様と協働し、サプライチェーンをグローバルに展開しています。2023年3月期より、地政学リスクに鑑みて調達先の変更や生産地開拓を行い、生産地の分散に努めています。加えて、従来より、グループ会社であるELECOM(HONG KONG)LIMITED を介して、中国をはじめとしたアジア各国からの調達を行っていますが、2022年4月には、ELECOM Asia Pacific IPO Pte. Ltd.（シンガポール）を新たに設立しました。これにより、一国集中によるカントリーリスクの低減および、より安定した調達環境の整備を図っています。

エレコムグループの主なサプライチェーン



責任ある調達推進体制

エレコムグループでは、エレコム サステナビリティ推進課と、実際に仕入先と業務上関わりがあるエレコム 調達部門、および工場監査を担い監査の経験をもつ開発部門が協力して、より良い製品づくりに向けた認識を共有し環境整備を行っています。エレコムがイニシアチブをとって運用構築を進め、自社サプライチェーンでもあるグループ会社に展開し、意見を取り入れるなどの支援をしながらグループ全体での取り組みおよびサプライチェーンへの展開を図っています。

担当役員インタビュー

DXアンテナ株式会社 代表取締役社長 長代 輝彦



DXアンテナは1953年の創業以来、放送受信関連機器専門メーカーとして常にお客様のニーズに応える製品開発により社会貢献に取り組んでまいりました。

2023年度には、神戸本社の使用電力を再生可能エネルギー由来の電力へと切り替えたことで、当社単体におけるScope1・2のCO₂排出量で約20%（基準年2020年比）削減を達成することができました。そして、開発部門では、メーカーの責務としてSDGs目標12の「つくる責任・つかう責任」を重視し、セキュリティカメラ製品の検証精度を高める測定器を導入し、故障や廃棄のより一層の削減に取り組みました。

2024年度には、CSR調達のESG要求覚書締結が99%に達していることを踏まえ、取引先とSAQを通じたコミュニケーションを図り、サプライチェーン全体を通じたCSR調達の強化を目指してまいります。

私たちDXアンテナは、これからも世界をより良い場所に変えていく、世界にとってのより良い存在となることを目指し、未来の世代により良い影響を与える企業であり続けます。

エレコムグループは、グループ全体を適用範囲とする購買管理規程を策定しています。また、輸出入に関わる貿易管理については、AEO (Authorized Economic Operator) 認定事業者との取引を前提とし、管理体制を整え貿易管理の継続的な改善に取り組んでいます。

購買管理基本方針

エレコムグループは、企業目的を達成するために、誠実な購買を通して、サプライヤーの皆様と相互の信頼関係を構築します。また、エレコムグループは、サプライヤーの皆様に対して、常に公平・公正・そして総合的に以下の評価を行います。

1. 経営者の人格および経営能力と企業規模、資金状況から見た信頼できる経営姿勢を構築します。
2. 生産能力および実績、得意な作業内容および加工技術から安定した供給力と高品質なサービスを提供します。
3. 事業環境の変化に適応します。
4. 製品・サービスの安全性・安定した品質・競争力ある価格と納期を実現します。
5. 実効性が保証された事業継続に取り組めます。
6. 国内外の法令、社会規範および企業倫理を遵守し、オープンかつフェアな取引を行ないます。
7. サプライチェーンに渡ってCSRに鑑みた購買活動を行います。
(人権の尊重、労働安全、社会との共生、リスク管理、環境保全、腐敗防止、知的財産の尊重、情報セキュリティ)
8. 以上の事柄に総合的な評価をもって、選定されたサプライヤーと信頼関係を構築し、共存共栄を図ります。

貿易管理基本方針

エレコムグループは、企業目的を実現するため、貿易における法令などを遵守し、貿易管理体制の継続的な改善を行います。

1. 各国と地域において適用される貿易管理法令、規制および国際レジームを遵守します。
2. AEO認定事業者を取引条件としAEOの規定規則を遵守した取引を行います。
3. 各国と地域の公的機関および国際物流会社などと良好な信頼関係を確立します。
4. 社員などに対して、貿易に関する必要な教育を実施します。

また、積載効率を上げたコンテナ本数の削減等、環境へ配慮した持続可能な調達を進めます。

- ①バイヤーズコンソリデーションにより、貨物、通関の集約一貫輸送を行います。
- ②積載効率を引き上げ、コンテナ本数を削減します。
- ③コンテナ本数の削減により、トラック輸送を削減します。

サプライヤー行動規範

エレコムグループでは、サプライヤーの皆様にも、私たちと同じ認識で取り組んでいただけるように、サプライヤー行動規範を策定しています。このサプライヤー行動規範は、電子機器業界で広く活用されているRBA (Responsible Business Alliance) が制定している行動規範をベースとして、エレコムグループの関連方針を添えて協働を要請しています。新規取引開始時には、仕入売買基本契約書にて本項目への取り組みに同意をいただいて、取引を開始しています。

- ▶エレコムグループ サプライヤー行動規範 (▶日本語 ▶英語 ▶中国語 (簡体字))
- ▶エレコムグループ 購買管理基本方針 / エレコムグループ 労働・人権に関する基本方針 / エレコムグループ 環境方針

○ サプライヤー行動規範 項目抜粋

1 法令遵守・国際規範の尊重 1) 法令遵守・国際規範の尊重 2 人権・労働 1) 強制的な労働の禁止 2) 児童労働の禁止、若年労働者への配慮 3) 適切な労働時間への対処 4) 最低賃金と手当の法令遵守 5) 非人道的な扱いの禁止 6) 差別の禁止 7) 結社の自由、団体交渉権 3 社会との共生 1) 地域社会との関係構築・協働 2) サプライチェーンでの関係構築・協働	4 安全衛生・環境 1) 労働安全 2) 緊急時への備え 3) 労働災害・労働疾病 4) 身体的負荷のかかる作業への配慮 5) 施設の安全衛生 6) 安全衛生のコミュニケーション 7) 社員の健康管理 5 リスクマネジメント 1) 社会情勢の変化に対応したリスク管理対応 2) 情報漏洩の徹底 6 コンプライアンス 1) 海外を含めたグループ全体のリスク管理体制の構築と全社員の意識向上	7 環境対策 1) 事業における環境負荷軽減 2) 廃棄物・汚染の適正管理と削減 3) 資源・水・エネルギーの効率的利用と削減 4) 気候変動対策 5) 生物多様性の保全 8 製品の安全性・品質 1) 製品品質と安全性 9 公正取引・倫理 1) 腐敗防止 2) 不適切な利益供与および受領の禁止 3) 適切な情報開示 4) 知的財産の尊重 5) 公正なビジネスの遂行	6) 通報者の保護 7) 適切な輸出入管理 8) 責任ある鉱物調達 10 情報セキュリティ 1) コンピュータ・ネットワーク脅威に対する防御 2) 個人情報情報の漏洩防止 3) 秘密情報の漏洩防止
---	--	---	---

責任ある調達の取り組み

エレコムグループでは、サプライチェーンにおいても国連グローバル・コンパクト (2022年1月賛同)、ILO*「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」などの国際規範を尊重し、労働・人権・環境・倫理といった課題解決を推進しています。当グループ事業における課題の大きさを認識し、経営リスク低減とサプライチェーンでの協働を目的として、運用設計に努めています。

2024年3月期には、購買管理基本方針、サプライヤー行動規範、自己評価アンケート (SAQ) を全体的に見直しました。近年、要求の高まっている人権、環境のリスクアセスメントも加え、我々の事業領域や展開国で心配されるリスク低減と協働体制の運用を作りました。また、国内外重要サプライヤーの皆様からのSAQ回答を受けて、現状把握と相互理解のために対話を実施し、オンライン監査 (3社) を始めました。運用できる環境を整備した後、想定したStepを一巡し、スキル不足やオンライン監査では把握できないという課題が明確になると同時に、他社管理体制を拝見し多くの学びを得ました。

2025年3月期は、グリーン調達基準の公開、またサプライヤー新規取引開始時のデューデリジェンスや実地での第三者監査も加え、実効性と運用改善を図りながら確実なPDCA運用を構築していきます。

*ILO (国際労働機関) は、労働条件の改善を通じて、労働における基本的権利の保障を推進する国際機関。



○ Step 1: 取り組みの周知・要請

仕入売買基本契約書に、購買基本方針に則ったCSR要求事項を盛り込み署名 (捺印) を得て取引を開始します。具体的な取り組み指針として、サプライヤー行動規範をお渡しし、協力を要請します。行動規範の取り組み状況は、重要サプライヤーに対して自己評価アンケート (SAQ) を実施し確認します。
 ・重要サプライヤーの選定：仕入金額上位60%の重要サプライヤーおよびグループ会社
 ・自己評価アンケート (SAQ)：行動規範の内容に沿った人権、労働安全、環境、CO₂排出量、企業倫理を網羅。回収率91.3%。

○ Step 2: サプライヤー評価

サプライヤーの所在国、事業における重要性やリスク、およびSAQの結果を使い、サプライヤー評価を行います。

○ Step 3: サプライヤーとの対話・監査

評価の結果をもって、サプライヤーごとに対話やオンライン監査を行い、低評価項目の実態把握を行います。人権と環境については、日本政府や国連の資料を活用してデューデリジェンスを行い、まずは、児童労働、強制労働、長時間労働、技能実習生の課題、CO₂排出量把握を優先し、SAQの回答に関わらずエビデンスを確認し、実態把握を行います。

○ Step 4: モニタリング・改善の支援

対話や監査結果から、リスクが特定された場合は、是正を依頼します。

物流の取り組み

エレコムグループの出荷を担うエレコム 物流センターでは、労働力不足や物流2024年問題をはじめとする各種課題に対して、現場と一体になって改善に取り組んでいます。

○ 省人化・自動化

2022年3月に移転したエレコム 兵庫物流センターでは、自動化により約40% (移転前との比較) の労働力での出荷を可能にしたほか、ピッキングと補充では歩行をゼロとし、「歩かない」物流センターを実現しています。▶2023年8月公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会「ロジスティクス大賞業務改革奨励賞」受賞

○ 物流2024年問題と気候変動

企業の垣根を越えた共同配送、幹線中継輸送の実証実験 (SLOC。参照▶p24) への参加、および梱包サイズ適正化による積載率向上などの配送効率化を進めています。2024年度は、エレコムグループ全体のシナジー効果による物流の効率化を目指していきます。

○ 物流パートナー企業エンゲージメント

定期的な安全衛生活動、避難訓練実施による安全確保を最優先事項とすることはもちろんのこと、パートナー企業の労働環境改善およびエンゲージメントを高めるために、目安箱の設置やコミュニケーションを通じた日常問題の把握を行い、改善活動に繋がっています。2024年3月期には、物流センター内に社員食堂を設け、温かく美味しい食事を無償提供し、意欲の向上を図り、協働体制を構築しています。



社員食堂

品質の管理

エレコムグループでは、「イノベーションと人々のかけ橋となる」のミッションのもと、新しい技術やIT機器と人々との間に生まれるギャップを埋める「かけ橋」となることを社会的使命と捉えています。その思いから、私たちの提供する製品やサービスの品質はお客様にとって使いやすく分かりやすいものであるべきと考え、カスタマーサポートはお客様が満足されるまで徹底的にお支えすることを基本ポリシーとしています。

品質方針

1. 正道を行く企業として、お客様や社会を裏切りません。万一の事態に際しては迅速かつ真摯に対応を行います。
2. お客様の立場や状況や考えをおもんばかり、常に気配りのある製品やサービスを追求し期待に応えます。
3. より楽しく、より快適で、より創意工夫にあふれる付加価値の高い製品やサービスを創り出し、世界中のお客様に喜びを届けます。
4. 継続的な品質改善を学び、努力し、そのマネジメントシステムを磨き続けることに挑戦します。

公的認証取得状況

品質マネジメントシステムの取得状況（2024年3月31日現在）は、以下のとおりです。
グループ（国内・海外）の生産事業所におけるISO9001認証取得割合 100%

マネジメントシステム	会社名	初回登録日	事業所	説明
ISO9001	DXアンテナ	1997/3/7	西神TC、技術	製造部門をカバー
ISO9001	ロジテックINAソリューションズ	2011/5/30	本社	製造工場のため
ISO9001	ハギワラソリューションズ	2023/7/4	本社（一部部署を除く）	製造部門をカバー
ISO9001	DX ANTENNA PHILIPPINES, INC.	2017/10/18	本社	製造工場のため
ISO13485 ^{*1}	エレコムヘルスケア	2015/5/25		

^{*1} ISO13485規格をベースとしたマネジメントシステムの運用を実施
「QMS省令に定められた品質マネジメントシステム」を第三者認証を受け運用しています。▶ https://www.tmiph.metro.tokyo.lg.jp/k_iryuu/k-kanshi/k_seihantop/k_taisei/

2023年7月には、ハギワラソリューションズで新たにISO9001を取得しました。今回の認証取得に向けた活動を通して、品質管理システムの必要性を改めて理解し、効果的なPDCAサイクルの環境整備を実現しました。今後のさらなる品質向上に向けて取り組んでいきます。

設計品質管理体制

エレコムグループは非通電、通電を問わず多岐にわたる製品群を販売しており、それぞれの製品ごとに品質基準や管理手法が異なります。また、製品のライフサイクルが短く陳腐化の激しい業界の中で、市場投入スピードと品質のバランスをとり、競争力を保つためにさまざまな工夫をしています。

私たちの提供する製品やサービスの品質がお客様にとって使いやすく、わかりやすいものであるかを、カスタマーサポート部門にて確認を行い、その結果を開発部門へフィードバックし、製品仕様や説明書の改善を行います。また品質リスクの低い製品はスピード優先、リスクが高い製品や初めて参入する分野は検査設備を増強した横浜技術開発センターに集中させ、設計審査と量産審査を実施し、スピード開発を行いながらも品質を担保できる適切なプロセス・期間での開発慣行を可能にしています。

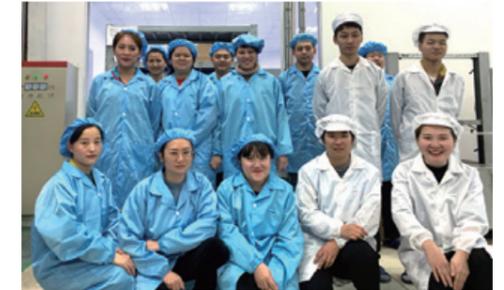


シールドルーム

量産品質管理の強化

エレコムは自社工場を持たないファブレス経営を採用しています。多くの製品は、東アジア諸国で生産を行っており、最も生産比率の高い中国、台湾には開発や調達事務所を設け、コロナ禍においては現地スタッフによる品質管理や指導などの活動を行っていました。規制も緩和され2023年1月以降は、日本人スタッフが直接現地に赴き、さらなる品質管理の強化に取り組んでいます。また、取引工場の選定に関して、厳格な監査に合格することを義務付けており、これらの工場監査や品質指導は日々の量産出荷において、サプライヤーの自主管理でも、品質問題を起こさないという点で、有効に機能していると考えています。そして、昨今の製品企画から発売までの開発期間短縮化対策として、日本人スタッフより指導を受け、品質指導に関する専門的な知識を持つ人材を現地事務所に配置しています。また、通電製品の生産は中国に集中しているため、リスク分散としてASEAN諸国などへのサプライヤー開拓も進行中です。

※コンゴ民主共和国およびその隣接国から産出される一部の鉱物（タンタル、スズ、金、タングステン、コバルト）はグローバルなサプライチェーンを経由して広く流通し、当地の武装勢力の資金源になっているとして「紛争鉱物」と呼ばれています。それ以外の産地からの同鉱物は対象外です。



取引工場のスタッフ

さらに、PSE等の法規制遵守のため、生産現場での品質管理の徹底と、RoHS指令対応等、特定有害物質の使用制限をした製品化や紛争鉱物^{*}の不使用に関する調査についても一層進めていきます。

お客様満足への取り組み

エレコムグループでは、よりお客様視点に立った製品づくりおよびサービス提供を目指し、日々改善活動に取り組んでいます。「世界のお客様に、喜びを届けること」。私たちはそのために存在し、社会へ貢献できると考えています。

製品レビューに対する継続改善

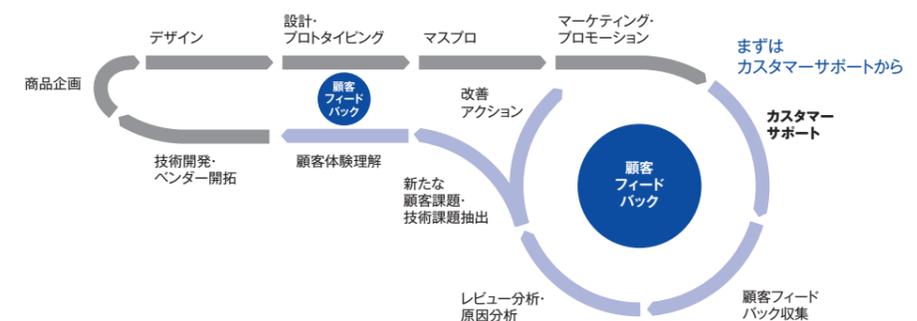
エレコムでは、お客様に品質や使い心地に満足していただくため、エレコムサポート＆サービスカスタマーサポートセンターを中心として、継続的な改善に日々取り組んでいます。お客様の声を直接お聞きする電話サポートはもとより、ノンボイスと呼ばれる電話対応以外にも注力しています。チャットBOTやAIの活用、そして2023年3月期からは、より気軽にご利用いただけるようLINEを活用したサポート環境も整え、24時間365日の顧客フォロー体制を構築しています。

また、直接いただくお客様の声に加えてWEB通販のカスタマーレビューなど、あらゆる情報を集計・分析しています。エレコム

が考えるセールスポイントと実際にお客様が感じている価値の違いを知ることで、製品の訴求ポイントや品質、仕様の改善に繋がっています。特に、WEB通販のお客様は、製品を実際に触れることができないため、製品説明ページやレビューを充実させることで、お客様の不安を解消し、よりスムーズな購入体験の実現を通してお客様満足度を向上できると考えています。

カスタマーサポートセンターとエレコム開発部門および品質部門は定期的に情報共有の場をもち、これらの活動を通じて、お客様やそれをサポートする社員を大切にする企業姿勢ならびに継続的改善の意識や意欲の醸成を図っています。

■ カスタマーサポート活用の継続改善



イノベーションマネジメント

エレコムグループでは、自社における研究・技術革新体制の構築のみならず、オープンイノベーションも取り入れて、社会的価値の創出・共創に取り組んでいます。

研究・開発体制

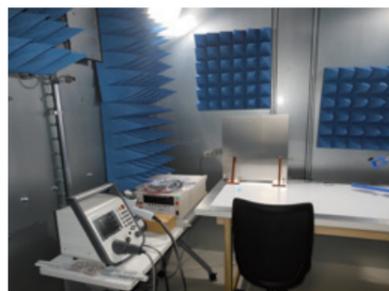
より良い製品を開発し、エンドユーザーに「より良いモノ」を提供するために、積極的に研究人員や設備の投資を行っています。エレコム 横浜技術開発センター（YTC）、DXアンテナ 西神テクノロジーセンターでは、それぞれの得意分野を互いに活かし、グループ全体でのシナジー効果を狙っています。

○エレコム 横浜技術開発センター（通称：YTC）

YTCは、エレコムグループ全体のハードウェア、ソフトウェア製品に関する設計や研究開発、品質評価のフィードバックなどを行い、グループにおける研究開発機能の中核を担っています。

ファブレスで製造会社に製造を委託する製品設計の審査や検証のほか、技術トレンドを把握・追求することで、他社との差別化を図った製品開発も行っています。

2022年4月に移転し、より高品質の製品をお客様にお届けできるよう、規模も拡大し、さらなる設備投資および機能拡充を図り品質向上に取り組んでいます。



シールドルーム内での静電気試験環境

○エレコム 深圳技術開発センター

エレコムは、持続的な成長を実現するために、2024年3月に深圳技術開発センターを開設いたしました。

技術情報の収集力向上、高品質な製品開発、設計検証能力の強化、開発スピードアップを主な目的としています。また、現地で採用したエンジニアが中心となって頻りにベンダー訪問を行うことで、トレンド情報の収集とフィードバックを可能にし、迅速な製品開発を実現します。さらに、YTCと同等の検証能力と設計開発体制の構築を目指し、日本と中国の2拠点での高速開発体制によって、お客様へより高品質かつ多様な製品を提供できるよう取り組んでいます。



深圳技術開発センター

○DXアンテナ 西神テクノロジーセンター

DXアンテナは、「ものづくりを担う知識と技術の拠点」として神戸と東京に研究開発チームを設け、時代をリードする情報伝送システム企業を目指しています。

2012年に開設した西神テクノロジーセンター（神戸）には、開発、製造、品質保証部門を集結させ、放送受信関連機器専門メーカーとして、70年に亘り培ってきた高い技術を活かした高品質かつお客様視点に立った製品開発を行っています。同施設内には、国内有数の規模を誇る大型電波暗室やEMC電波暗室を備え、超高周波次世代ワイヤレス技術やより複雑な使用環境に対応した製品の開発を実現しています。

また、昨今の異常気象による厳しい環境下でも安心してご利用いただくために、ヒートショックをはじめ、雷サージ、耐候性、散水試験機などさまざまな使用環境を想定した試験装置を充実させ、評価試験や検証を行っています。

さらに、環境配慮の製品提供を行うべく、蛍光X線分析装置などによりRoHS分析を実施しています。



DXアンテナ 西神テクノロジーセンター



大型電波暗室

DXアンテナ 研究・開発体制

▶ <https://www.dxantenna.co.jp/company/research/>

オープンイノベーションの取り組み

○クラウド録画サービス「Antenna-eye」

エレコムグループ（エレコム、DXアンテナ）がもつ技術による高性能カメラと、さくらインターネット株式会社がインフラレイヤーからソフトウェアレイヤーまで自社で保有・開発・運用しているクラウド基盤の融合による共同プロジェクトで、2023年3月1日よりクラウド録画サービス「Antenna-eye」の提供を開始しました。これにより、従来の防犯セキュリティの遠隔モニタリング・記録における課題を解決し、皆様の暮らしを守り安心をお届けすることを実現しています。クラウド録画サービス「Antenna-eye」▶ <https://antenna-eye.jp/>



知的財産の取り組み

知的財産についての考え方

エレコムグループでは、グループの技術・ブランドおよびサービスについて、市場競争力を支える重要な経営資源と位置づけています。そこで、業務を通して生じた各種知的財産を社内規程に基づいて適正に管理することにより、さらなる知的財産の取得および活用を通して、お客様の満足度の高い新製品開発、新規事業拡大を図っています。また、グループ内のみならず、第三者の知的財産を尊重するとともに、商品開発部門と連携しながら、法務知財部門が中心となって、グループ全体の知的財産の権利化と活用に積極的に取り組んでいます。

主な取り組み

○特許・実用新案・意匠・商標出願および権利

商品開発部門で新たに創造される製品・技術について、各種出願による早期権利化を目指しています。製品・技術開発の促進と各種出願による権利化は、エレコムグループ製品と競合他社製品との差別化に必要不可欠となっています。また、拡大する製品カテゴリーおよび販売チャネルの多様化に対応し、適宜日本以外でも出願し、権利化を進めています。これらにより、エレコムグループはもちろん、お客様・お取引先様から、グループ製品の利用に起因する知的財産リスクをさらに低減することを目指しています。

○他社保有の知的財産権の調査・監視

エレコムグループ製品が他社の知的財産権を侵害することがないよう、製品企画時に他社保有の知的財産権を調査しています。また、市場において先行製品・技術が存在する場合には、定期的に当該他社の保有する知的財産権を監視しています。これらの調査・監視には、外部調査機関も活用しており、侵害リスクの回避を図っています。

地域社会とともに

エレコムグループは、地域の文化や歴史を尊重しながら、事業を営む地域社会の一員としてコミュニケーションを大切に、地域との強い絆を育んでいます。エレコムの創業者が、企業として当然のことと考えてきた「社会との共生」の意思をグループ全体で引き継いでいけるように、2023年3月期には、社会貢献方針を策定しました。経常利益の1%を社会貢献費の目安として掲げ、持てる経営資源を有効に使い、良き企業市民として持続可能な社会づくりに貢献しています。

基本理念

エレコムグループは、「イノベーションのかけ橋」として事業活動を通じて社会へ貢献するとともに、地域社会の持続的発展に貢献することで、創業以来、当然のことと考えてきた「社会との共生」を実現していきます。

社会貢献方針

1. 活動において大切にすること

地域の社会・文化の発展に貢献し、「社会との共生」を目指します。

エレコムグループの強みや経営資源を有効に活かします。

社員が社会的活動に参加できる風土をつくり、社会全体の成長を目指します。

2. 活動分野

自然環境の再生

自然環境保全に留まらず植樹活動や自然回復を支援し、気候変動・生物多様性など環境問題の解決へ寄与していきます。メーカーとして事業活動のなかで環境負荷低減に努めるだけでなく、自然が本来持つ力を回復することは「社会との共生」に不可欠だと考えます。

文化・スポーツの振興

地域社会の文化・スポーツ振興を尊重し人々へ感動をお届けすることで、視野の広がりや心の豊かさをもたらし、社会の発展に寄与していきます。

次世代への支援

エレコムグループの強みである事業領域の製品・ノウハウを通して、デジタル社会の担い手である若い人材の育成に寄与します。また、学術機関と連携し社会全体の技術発展を目指し、社会と共に成長していきます。

ヘルスケアへの貢献

「イノベーションのかけ橋」としてエレコムグループが培ってきたノウハウをもちいて、より快適な生活を届けることに寄与していきます。

自然環境再生の取り組み

エレコムグループでは、地球温暖化対策にとどまらず、自生種に注目した生物多様性保全、防風・防潮などの防災、景観保全、地域社会との協働をも視野に入れて、自然環境の再生に取り組んでいます。

丸山千枚田（三重県熊野市）

2020年9月に三重県熊野市と「熊野市丸山千枚田を活用した地域振興および保全等に関する連携協定」を締結し、綿密な連携と協力のもと、お互いの資源を有効活用することで、丸山千枚田の復田、維持保全や景観整備、エレコムグループの社員と熊野市民の都市農村交流による地域振興を行っています。



丸山千枚田(三重県熊野市)

ELECOM FOREST~エレコム自然の森づくり（三重県志摩市）

三重県志摩市では、2012年から沿岸のゴルフ場跡地(8.15ha)で防風・防風を目的とした森林づくりを行っており、10年の節目を受けた2023年には、寄付の増額を含めた振興策の再構築を行いました。

ELECOM FOREST~エレコム自然の森づくり（三重県尾鷲市）

三重県尾鷲市では、2009年より、「地域の気候風土に適合した本来の自然林を未来に残し、その森林づくりの実践を通して、地球温暖化防止などの環境保全活動に貢献する」という理念の下、地元の森林組合おわせ、NPO法人海虹路（エコロ）、尾鷲市の皆様にもご協力をいただき、18haの森林伐採跡地に自然林の再生事業を行っています。10年目の節目である2019年には、寄付の増額を行い、より一層確実な再生事業とする活動を継続しています。

<ELECOM FOREST取り組み実績>

	単位	2022年度	2023年度
CO ₂ 吸収量	t-CO ₂	29.5	29.5

文化・スポーツ振興の取り組み

○アメリカンフットボールチーム「エレコム神戸ファイニーズ」を支援

2009年4月より地域密着の社会貢献の一環として、アメリカンフットボールの日本社会人リーグXリーグ所属「エレコム神戸ファイニーズ」のオフィシャルスポンサーとなりました。また、2015年1月には神戸大学のグラウンドへの人工芝敷設に対する寄付を行い、神戸大学のアメリカンフットボール部との相互強化体制を構築しました。

当チームは「アメリカンフットボールの普及と地域貢献」を理念に掲げ、小中学生を対象にしたフラッグフットボール体験教室や、大学生を誘致したアメリカンフットボール講習会を行い子供たちと交流を図るとともに、地元神戸のクリーンアップ活動に参加する等、地域貢献を行っています。

○演奏会への取引先ご招待と演奏活動への寄付

音楽振興への貢献のため、日本フィルハーモニー交響楽団主催の文化芸術イベントへの協賛を継続しています。2012年より毎年12月には第九特別演奏会を開催・協賛し、いずれも多くの招待者様にご参加いただいています。さらに2021年からは、年1回のパイプオルガン特別演奏会の開催・協賛も行っています。

次世代支援の取り組み

○「東紀州こどもの園」プロジェクト

三重県東紀州エリアでは初となる児童養護施設を建設するプロジェクト（2023年7月着工）にエレコムとしても賛同し、一部寄付を行いました。2024年4月1日に完成した「東紀州こどもの園」は、子どもたちが生活する『児童養護施設』と、子育てに関する悩み等の相談も受け付けている地域に開かれた『児童家庭支援センター』で構成されています。

児童養護施設の卒園生の就職で頻繁に見られる課題についても、地元根ざしながら安定した収入を得られるように、エレコムグループのSier会社でプログラマーとしての育成支援を検討しています。

東紀州の自然に囲まれた快適な施設で、子どもたちが地域住民の方々と交流しながら伸び伸びと育ち、健やかに歩む未来を願っています。



ヘルスケア貢献への取り組み

○新生児蘇生法訓練用シミュレーターの普及

エレコムは、2020年より遠隔新生児蘇生法訓練用シミュレーターのデバイス実用化に向けて取り組みを進めています。

現在、世界の5歳未満児の死亡率は大幅に減少しています。一方で新生児（生後28日未満）の死亡率の減少は緩やかで、5歳未満児までの死亡率の中で最大数を占めています（※1）。さらに、全新生児の15%程度が出産直後に呼吸・循環が不安定で仮死状態となりますが（※2）、適切な新生児蘇生法によってその90%以上を救命できると言われています（※3）。この背景を受け、当社の技術が叶える安価で教育効果の高い医療教育デバイスを提供し、各国の医療機関や教育機関と連携し当社シミュレーターを使った研修を行うことで、新生児蘇生法の医療教育普及と質の向上を目指しています。

2023年には、経済産業省（執行団体：一般社団法人Medical Excellence JAPAN）の公募による、令和5年度「ヘルスケア産業国際展開推進事業」の採択事業者に選定され、カンボジア、ネパール、コンゴ民主共和国で基礎調査を実施しました。一人でも多くの救える新生児に届くよう、日本も含め、さらなる海外展開を目指して活動を続けていきます。

※1：出典 国際連合「UN Levels and Trends in Child Mortality Report」、2022年
※2：出典 世界保健機構「WHO and Maternal and Child Epidemiology Estimation Group」、2018年
※3：出典 総務省消防庁「日本版救急蘇生ガイドライン2020」、2021年

<新生児蘇生法訓練用シミュレーターを活用した研修実績>

	単位	2022年度	2023年度
研修展開国	国	1	3
研修実施回数	回	3	45
研修受講者数	人	35	583



デモンストラーションの様子

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

エレコムグループは、経営の効率性、透明性および独立性を向上させ、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの立場に立って、企業価値を最大化することをコーポレートガバナンスの基本的な方針としています。

エレコムのコーポレートガバナンス（企業統治）体制は、監査役会制度を採用し、取締役会および監査役会が効率性ならびに適法性のチェックに重点を置いた経営モニタリングを実施できる体制を維持することが、最も重要であると考えています。また、内部統制システムは、経営の効率性、財務報告の信頼性およびコンプライアンスに重点をおいて構築を推進し、コーポレートガバナンスに関する取り組みと相互に連携することで、それぞれの実効性を確保していきます。

詳細についてはこちらをご覧ください。

コーポレートガバナンス報告書：▶ <https://www.elecom.co.jp/ir/library/material.html>

年度	取り組み
2023	取締役会実効性評価強化 指名・報酬委員会設置 執行役員制度導入
2021	女性取締役採用

コーポレートガバナンス体制

エレコムは、取締役会および監査役会のほか、適切かつ効率的に業務執行を行うため、以下の制度／会議体を設置しています。

○ 執行役員制度

業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を採用しています。執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って、業務執行の任にあたっています。執行役員の員数は2024年6月末時点で10名（うち取締役の兼務者が3名）で、その任期は取締役と同様に1年としています。現在、女性執行役員はゼロ名です。

○ 経営会議

原則毎月2回開催される本会議は、議長を取締役社長、常時構成員は社内取締役および執行役員とし、取締役会で決定された基本方針、計画、戦略に従って、執行役員が業務執行をする際の、重要案件に関して施策を審議します。

○ 指名・報酬委員会

適切なコーポレートガバナンスの構築および経営の透明性の確保に資することを目的に、取締役会の諮問機関として、その過半数を社外取締役で構成し、取締役・監査役の選解任や報酬について審議し、取締役会に対して意見を述べ、助言、勧告を行います。本委員会は2023年7月設置以降、当事業年度は5回開催されました。

○ サステナビリティ委員会

社内取締役および部門責任者で構成され、社会や自社の長期的な成長を望み、「リスク低減」と「機会創出」の観点から事業活動の改善を推進し、各委員会と連携し経営・業務課題のリスク最小化に努めます。

○ コンプライアンス委員会

社内取締役および部門責任者で構成され、内部統制システムの整備・運用状況の確認や、コンプライアンスに関する重要案件が発生した場合の再発防止策の決定などを行います。

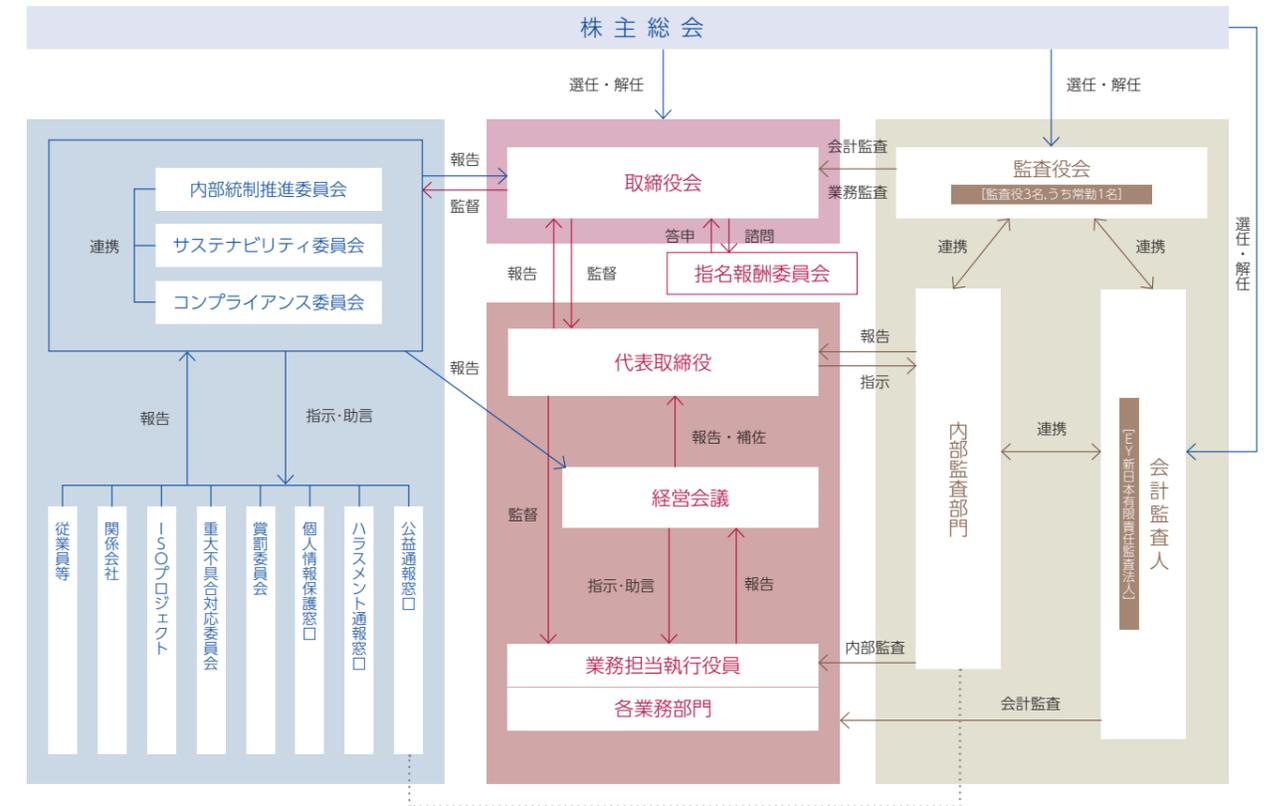
○ 四半期営業会議

代表取締役社長を含む社内取締役出席のもと、営業部門の責任者が四半期ごとに、計画達成状況ならびに会社の戦略を共有します。

○ 内部監査部門

執行機関から独立した組織として、業務の改善および経営効率の向上に資することを目的としています。

■ コーポレートガバナンス体制（2024年6月末時点）



取締役会の役割

エレコムは、取締役会をグループ経営の基本方針と戦略の決定、重要な業務執行に係る事項の決定、ならびに業務執行の監督を行う機関と位置付けています。定時取締役会を原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項および経営に関する重要事項の決定、ならびに業務執行の監督を行っています。現在の員数は8名で、うち4名（2024年6月末時点）が社外取締役、また議長は代表取締役社長が務めています。

また、取締役・監査役およびその近親者などの関連当事者とエレコムとの間に重要な取引がある場合、取締役会の決議事項とし、妥当性を十分に審議するとともに、エレコムと取締役との間で利益相反取引を行う場合は、取締役会の承認を得ています。

取締役の選解任に関する方針と手続き

取締役は、株主総会議決によって選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっています。取締役の選解任については、取締役会による的確かつ迅速な意思決定、適切なリスク管理、業務執行の監視および会社の各機能と各事業部門をカバーできるバランス確保のため、適材適所の観点より総合的に検討を実施し、パーパスの実現に邁進する人物を公正かつ適切に選任しています。

また、取締役会の諮問機関として新たに指名委員会を設置し、①取締役および執行役員の選任および解任に関する事項、②代表取締役および役付取締役の選定および解職に関する事項等を審議しています。引き続き、客観的な視点を持つ本諮問機関を通じて、指名決定プロセスの透明性を高め、候補者の選定についても検討していきます。

取締役のダイバーシティ

2024年6月末時点で、エレコムの取締役8名のうち4名は社外取締役（全体の50%）であり、うち1名は女性（全体の12.5%）です。社外取締役はそれぞれ、企業経営および企業統治に対する豊富な経験と高い見識を備え、経営全般に対して独立した客観的な立場から有益かつ適切な助言・提言をすることができる人財です。また、社外取締役4名全員は、証券取引所の定める独立性の基準を満たし、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しています。

○ 審査充実の取り組み

取締役会では、社内規程により重要度の高い案件のみを上程し、各議案の審議時間を十分に確保するとともに、事前の情報提供により、社外取締役を含めた活発な議論を図るなど、審査の充実化に取り組んでいます。

監査役および監査役会の役割

監査役会は常勤監査役1名を含む社外監査役3名で構成されています（2024年6月末時点）。監査役会は原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催しています。

監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ、取締役および内部監査部門等から適宜業務の執行状況等を聴取し、重要な決裁文書や財務諸表等の調査を行い、取締役の業務執行の適正性および適法性を監査しています。

監査役の選任に関する方針と手続き

監査役の選解任については、公認会計士・税理士・弁護士などの資格を有し、それぞれの職業倫理の観点より経営監視を実施することにより、リスクマネジメント・コンプライアンス・アカウンタビリティといった観点で、エレコムグループの企業倫理確立のための体制づくりに寄与する人物を選任しています。

また、指名委員会により策定・提言される監査役選解任に関する基本方針や豊富な経験を踏まえ、全社的な見地で、中立的・客観的な視点からの監査を期待できる体制確保を推進しています。

取締役会の実効性評価

エレコムは、取締役会の実効性を分析・評価することを目的とし、2023年4月から、以下の要領で取締役会実効性評価プロセスを実施しています。

○ 評価方法

全取締役および監査役に対する自己評価アンケートを四半期ごとに実施し、結果について取締役会に報告し議論を行っています。（年4回）

＜アンケート項目＞ 設問ごとに5段階評価方式および各項目に自由意見欄を設置

設問内容 取締役会の構成 / 取締役会の運営状況 / 取締役会の議論状況 / 取締役会の役割・機能

取締役・監査役自身の職務執行 / 取締役・監査役への支援 / 総括

○ 実効性向上への取り組み

2024年3月期は、特に各回のアンケート結果から顕出した運営面での課題（議題の選定と議事運営）について、改善への取り組みを継続的に実施しました。

○ さらなる取り組み

引き続き、取締役会審議の充実化と効率化を推進すべく、中長期での改善が要求される課題について取り組みを行う予定です。アンケートについても半期ごとに変更し、改善経過をモニタリングしていきます。

取締役および監査役の報酬等

○ 決定方針

取締役の報酬等は、長期的・持続的な企業業績および企業価値の向上を実現するため、職責に相応しい有能な取締役の確保を考慮した競争力のある報酬水準および報酬体系とすることを基本方針としています。

具体的には、

i) 取締役の役位、職責、在任年数等に応じた基本報酬

ii) 中長期的な企業価値の向上と株主との価値共有を図ることを目的とした株式報酬（ストックオプション、譲渡制限付株式報酬）で構成します。

ただし、社外取締役に対する報酬は、その職務の性格から業績への連動を排除し、役位に対して支給される「基本報酬」のみとしています。

基本報酬は、月例の固定金銭報酬として支給します。

ストックオプションは、業績に鑑みて、毎年1回一定の時期に支給することを検討します。

譲渡制限付株式報酬は、毎年1回一定の時期に支給します。なお、譲渡制限の解除は退任時とします。

基本報酬、ストックオプションおよび譲渡制限付株式報酬は、およそ8：1：1の割合で支給するものとします。

また、その報酬水準と報酬体系については、外部調査機関が行う上場企業等を対象にした役員報酬調査の結果や当社使用者最上位職の給与を参考に、適切な報酬水準・報酬体系であるかを検証・審議したうえで、その結果を取締役に上申し、審議を行います。

監査役の報酬については監査役の協議により決定しますが、監査という業務の性格から業績への連動を排除し、役位に対して支給される「基本報酬」のみとしています。

また、取締役会の諮問機関として新たに報酬委員会を設置し、委員会から策定・提言される報酬制度の設計および運用に関する方針等を踏まえることで、より客観的で透明性を確保する体制を推進しています。

○ 決定手順

エレコムでは、株主総会でご承認いただいた報酬総額の範囲内で、取締役会にて承認された報酬基準に基づいて支給しています。また、ストックオプションとして新株予約権を付与する方法により、株式価値の変動を報酬の一部としています。

内部統制

内部統制システム

エレコムグループは、コンプライアンスとリスクマネジメントを重要課題のひとつとして掲げており、グループ会社内の各組織における業務が適法・適正かつ効率的に行われることを確保するため、「内部統制システム基本方針」を定めています。そして「組織規程」および「委員会等取扱規則」を規定し、エレコムグループにおける内部統制システム構築の推進体制の中心となる「内部統制推進委員会」を設置して、コンプライアンスの取り組みを統括して推進しています。

その評価結果については、金融商品取引法上の内部統制報告制度に基づき内部統制報告書として内閣総理大臣へ提出し、株主や投資家の皆様に開示しています。今後も、事業環境の変化に合わせて関連する基準のつとり、内部統制システムを適切に整備・運用します。

企業倫理・コンプライアンス

基本的な考え方

エレコムグループでは、お客様や社会からの信頼を得て持続的に成長していくためには、法令を遵守することはもちろん、誠実で倫理的な行動を実践していく必要があると考え、グループの役員・社員一人ひとりが取るべき行動を明示した行動指針を定め、事業活動における行動指針の遵守をグループ社員全員に求めています。

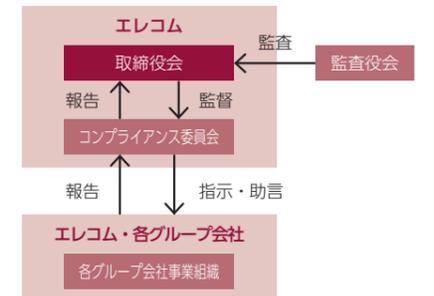
コンプライアンス管理体制

エレコムでは、「コンプライアンス行動規範」を策定し、従業員への啓蒙活動を強化することで、違反行為を未然に防止しています。違反行為が認められた場合は、コンプライアンス委員会とその他通報窓口や内部監査部門が連携し、事実把握および再発防止策の検討を行い、コンプライアンスの維持を図っています。

2024年3月期の重大違反件数は、1件です。

※「重大」：刑事罰の対象となる法令違反行為

年度	取り組み
2023	コンプライアンス行動規範策定 贈収賄の防止及び接待・贈答等に関するガイドライン策定
2022	コンプライアンス研修開始
2005	コンプライアンス委員会設置



企業倫理・コンプライアンスの徹底

エレコムグループのパーパス「Better being」の実践の基本となるのがコンプライアンスです。各種法令の遵守はもちろん、企業の社会的責任（CSR）を果たし、エレコムグループの社会的信頼度および企業価値を維持するため、高い水準の倫理感のもと、公正で誠実な事業活動を行います。

○ コンプライアンス行動規範の周知

エレコムのコンプライアンス体制を強化するために、2023年5月に「コンプライアンス行動規範」を整備し、より一層の徹底に努めています。

▶ コンプライアンス行動規範：https://www.elecom.co.jp/ir/compliance/

○ コンプライアンス教育

エレコムでは、入社時や昇格時など適宜、また役職者には年1回のコンプライアンス意識向上を目的としたコンプライアンス研修とハラスメント研修を行っています。2023年度のコンプライアンス研修では、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を扱い、社内の理解を深めました。2024年度は、コンプライアンス研修をグループ会社に展開し、より一層の強化を図っていきます。

○ 贈収賄・腐敗防止の取り組み

贈収賄、過剰な接待や贈答品の授受、癒着、横領、背任などのあらゆる形態の腐敗行為の防止をコンプライアンス徹底における最重要課題のひとつとして位置づけ、適用法令、規範、社内規則および健全な商慣習に従います。エレコムでは、2023年3月期には、「接待交際・贈答に関する基準」を策定し、社内啓発活動を行いました。また、2023年5月には、「贈収賄の防止及び接待・贈答等に関するガイドライン」も公表し、腐敗リスクに適切に対応できる社内体制を充実させ、その発生を未然に防止するなど、健全な経営環境企業活動を確保することに注力しています。また、反社会勢力とは一切の関係を遮断し、毅然とした対応を徹底します。

▶ 贈収賄の防止及び接待・贈答等に関するガイドライン：https://www.elecom.co.jp/ir/compliance/

内部通報窓口

エレコムグループでは、全ての社員が法令等違反やコンプライアンス行動規範違反の通報や相談ができるように、公益通報窓口を設置しています。社内の公益通報窓口だけでなく、2024年2月には、通報者の心理的障害を減らすことを目的として社外法律事務所にも通報窓口を設け、社内外に通報窓口を整えました。内部通報制度の運用にあたり、通報者に不利益が生じないように公益通報者保護規則を定め、通報者の保護および秘密保持に留意して調査や是正を進めています。全社員への周知の他、イントラネットを使い、啓発に努めています。通報実績 2024年3月期 公益通報窓口 0件、ハラスメント窓口 14件

税の透明性

基本的な考え方

エレコムグループは、各国・地域の税に関する法令・制度を遵守し、税務リスクの最小化を図るとともに、企業価値の向上に努めます。また私たちは、真のグローバル企業を目指し、国際的な税務フレームワークの動向を注視し、その変化に対して適切に対応することで、企業の社会的責任を果たします。

税務方針

- エレコムグループは、タックスプランニングを実施する場合においても、適法・適正かつ効率的に行います。税金は事業計画における要素のひとつと考えており、正常な事業活動内で利用可能な優遇税制を適用しますが、租税回避を主たる目的としたものや、事業実態を伴わない取引は行いません。
- エレコムグループは、税務問題を扱う際には、税務リスクを可能な限り最小限に抑えます。またこうしたリスクを軽減するために各国・地域の税務リスクを特定、評価、管理することに取り組み、リスクに関して重大な不確実性や複雑さがある場合は、外部からの助言を求めます。
- エレコムグループは、適時適切に税務情報を提出することで、各国・地域の税務当局と良好な信頼関係を構築・維持します。問題点の指摘などを受けた場合には、税務当局の措置・見解に対する異議申し立てを行う場合を除き、ただちに是正に取り組み、再発を防止します。

税務管理体制

エレコムの最高財務責任者（CFO）は、適切な納税義務の履行に関する基本方針を指示し、経理部長および経理部は、CFOの指示のもと、関係部署と連携し税務業務を遂行しています。税務に関する重要な事象・リスクを認識した場合は、CFOおよび経営会議、取締役会に適時、報告しています。

○ 国別納税額
2024年3月期・エレコムグループ
日本 3,270百万円
海外 280百万円

リスクマネジメント

事業運営に関するリスクマネジメント

エレコムグループは、各ステークホルダーから長期的に信頼を得られるよう、リスクを特定し、その顕在化を未然に防ぐとともに、コンプライアンスを徹底することを、リスクマネジメントの基本方針としています。グループ各社におけるリスクの特定、対応計画、実行状況をモニタリングして、リスクマネジメントを推進しています。

○ 事業継続計画（BCP）

エレコムグループは、災害や事故、サイバー攻撃等の不測の事態発生時においても、自社の重要な事業を必要な時間内に再開・継続することを目的とした、事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定しています。

また、BCPにおいて定められた対策や教育・訓練を確実に実行および評価し、BCPを継続的に改善し、維持管理するための事業継続マネジメント（BCM：Business Continuity Management）を実施しています。

大地震などの自然災害等においても、社員とその家族の生命と安全を確保し、ステークホルダーの期待に応えるため、得意先への商品供給責任ならびに仕入先への在庫販売責任を果たすことを基本方針としています。

物流拠点におけるリスク対策

エレコムグループでは、東西に物流センターを構え、気候変動および地震リスクなどのBCPの観点から最適な立地を選定し、グループのサプライチェーンを支えています。

2022年3月には、エレコムおよびDXアンテナの西日本物流センターを大阪府沿岸部から兵庫県内陸部へ移転を開始し、2022年4月から本格稼働を行っています。この施設では、労働力減少に備えた省人化や自動化にも注力しています。クロスベルトソーターによる商品仕分けの自動化をはじめ、シャトル式立体自動倉庫システム「SAS-Rシステム」の導入により、物が人のところに来るといった発想の「GTP（Goods To Person）」を実現し、超高速ピッキング、そして作業者の負荷軽減と大幅な生産性向上を図りました。これらにより「歩かない物流」をかなえ、労働集約型から装置産業型の物流へと変革を遂げ、従来以上に、庫内労働者の安全を確保し、働きやすい労働環境も作りだすことができています。また、EO需要の高まりなどの急変する市場に対応すべく、移転後は小口配送を強化するなど、物流機能を拡充させています。

今後も、物流は経営戦略のひとつと捉え、各部門と連携した業務効率化を狙うとともに、物流環境を取り巻く2024年問題をはじめとする各種課題に危機感を持って取り組んでいきます。



エレコム 兵庫物流センター



クロスベルトソーター

情報セキュリティの取り組み

エレコムグループは、事業活動において情報セキュリティの確保が重要課題のひとつであると考えています。このため、ルールを定め、リスクに応じた適切な管理に努めています。お客様の個人情報については特に取り扱いに注意して、保護管理しています。また、リスクの変化を注視し、セキュリティレベルの維持に努めています。

○ 情報セキュリティ対策

外部からのサイバー攻撃への備えを多層化して実施しています。

入口・出口対策	ファイアウォール・メールフィルタ
内部対策	アンチウイルス・アクセス制御・エンドポイント管理

○ 情報セキュリティ教育

毎年、新卒社員を対象として情報セキュリティをテーマとする研修を実施しています。また、定期的に全社員を対象としてセキュリティ教育を実施しています。

○ 公的認証取得状況

情報セキュリティマネジメントシステム ISO/IEC27001の取得状況は、以下のとおりです。

マネジメントシステム	会社名	初回登録日	事業所	説明
ISO/IEC27001	ロジテックINAソリューションズ	2008/9/22	データ復旧技術センター	
ISO/IEC27001	groxi	2013/12/16	本社	

内部監査部門の取り組み

エレコムグループは、エレコムに内部監査部門を設置し、グループ全体を監査対象として年間の監査計画を作成し内部監査業務を行っています。内部監査部門は「内部監査規程」に基づき執行機関から独立した組織として、業務の改善および経営効率の向上に資することを目的としています。また、内部統制システムにおける内部統制推進委員会の事務局、公益通報窓口を担当しています。

内部監査については、法令や社内規定等に関する準拠性・妥当性、業務の有効性・効率性の観点から実施しており、内部監査の結果に基づき監査対象部門へ改善の提言、代表取締役社長や関係役員への報告を行うとともに、改善対策の実施状況の確認やフォローアップ監査も行っています。そして、内部監査チームは常勤監査役と随時連絡を取り合っており、監査方針・監査計画・監査結果などについて情報・意見交換を図り監査の効率と実効性の向上に努め、監査役会との相互連携を確保しています。また、エレコムは公益通報者保護規則に従い、公益通報を受け付ける窓口を設置しています。公益通報の送付を受けた場合には、通報者の個人情報について法律および規則の範囲で最大限保護し、関係部署と連携し必要な調査を進めています。

GRIスタンダード対照表

使用宣言	エレコムグループは、GRIスタンダードを参照し、当該期間（2023年4月1日～2024年3月31日）について、本GRI対照表に記載した情報を報告します。
使用したGRI 1	GRI 1: 基礎 2021

項目番号	開示事項	掲載ページ
2	一般開示事項 2021	
2-1	組織の詳細	4~5
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	4
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	4
2-4	情報の修正・訂正記述	58
2-5	外部保証	
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	5~6, 36
2-7	従業員	55~56
2-8	従業員以外の労働者	55~56
2-9	ガバナンス構造と構成	9, 45~46
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	46~47
2-11	最高ガバナンス機関の議長	46
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	9~10, 46
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	9, 19
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	10
2-15	利益相反	▶有価証券報告書 56
2-16	重大な懸念事項の伝達	48, ▶有価証券報告書 44
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	47
2-19	報酬方針	47
2-20	報酬の決定プロセス	47
2-21	年間報酬総額の比率	
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	6~8
2-23	方針声明	29
2-24	方針声明の実践	30
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	49
2-27	法規制遵守	48
2-28	会員資格を持つ団体	17
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	16
2-30	労働協約	30
3	マテリアルな項目 2021	
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	10~11
3-2	マテリアルな項目のリスト	12
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	13~15

経済

201	経済パフォーマンス 2016	
201-1	創出、分配した直接的経済価値	17

項目番号	開示事項	掲載ページ
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	19~23
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	
201-4	政府から受けた資金援助	44
202	地域経済での存在感 2016	
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	34
203	間接的な経済的インパクト 2016	
203-1	インフラ投資および支援サービス	44
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	44
204	調達慣行 2016	
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	
205	腐敗防止 2016	
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	48
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	48
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	60
206	反競争的行為 2016	
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	
207	税金 2019	
207-1	税務へのアプローチ	49
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	49
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	49
207-4	国別の報告	60

環境

301	原材料 2016	
301-1	使用原材料の重量または体積	
301-2	使用したリサイクル材料	
301-3	再生利用された製品と梱包材	
302	エネルギー 2016	
302-1	組織内のエネルギー消費量	53
302-2	組織外のエネルギー消費量	
302-3	エネルギー原単位	
302-4	エネルギー消費量の削減	24
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	25
303	水と廃水 2018	
303-1	共有資源としての水との相互作用	28
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	
303-3	取水	28
303-4	排水	28

項目番号	開示事項	掲載ページ
303-5	水消費	28
304	生物多様性 2016	
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	28, 43
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	
304-3	生息地の保護・復元	28, 43
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	
305	大気への排出 2016	
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	53
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	53
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	53
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	53
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	23
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	
306	廃棄物 2020	
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	25~27
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	25~27
306-3	発生した廃棄物	54
306-4	処分されなかった廃棄物	54
306-5	処分された廃棄物	54
308	サプライヤーの環境面のアセスメント 2016	
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	37~38
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	37~38, 59

社会

401	雇用 2016	
401-1	従業員の新規雇用と離職	58
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	
401-3	育児休暇	57
402	労使関係 2016	
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	
403	労働安全衛生 2018	
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	34
403-3	労働衛生サービス	
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	34
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	
403-6	労働者の健康増進	35
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	

項目番号	開示事項	掲載ページ
403-9	労働関連の傷害	58
403-10	労働関連の疾病・体調不良	58
404	研修と教育 2016	
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	58
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	32
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	
405	ダイバーシティと機会均等 2016	
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	55~56
405-2	基本給と報酬総額の男女比	57
406	非差別 2016	
406-1	差別事例と実施した救済措置	
407	結社の自由と団体交渉 2016	
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	
408	児童労働 2016	
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	30
409	強制労働 2016	
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	30
410	保安慣行 2016	
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	
411	先住民族の権利 2016	
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	
413	地域コミュニティ 2016	
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	43~44
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト	
414	サプライヤーの社会面のアセスメント 2016	
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	37~38
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	37~38, 59
415	公共政策 2016	
415-1	政治献金	60
416	顧客の安全衛生 2016	
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	15
417	マーケティングとラベリング 2016	
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	25
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	
418	顧客プライバシー 2016	
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	

Environment : 環境

電気・ガス・ガソリンの消費量ならびにCO₂排出量

前年度開示からの変化点：2022年3月期以降にScope3を追加し、2024年3月期よりScope2をマーケット基準での算定に変更しました。また、2021年3月期に、集計漏れ1拠点（エレコム返品センター）を追加しました。

		対象範囲	単位	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
電力消費量		エレコムグループ（国内） ^{*2}	MWh	4,493	4,793	5,106	4,662
ガソリン消費量		エレコムグループ（国内） ^{*2}	kL	302	319	293	278
ガス消費量		エレコムグループ（国内）	千m ³	38	29	30	37
CO₂排出量							
Scope1		エレコムグループ（国内） ^{*2}	t-CO ₂	786	805	748	727
Scope2	ロケーション基準	エレコムグループ（国内） ^{*2}	t-CO ₂	1,999	2,045	2,153	1,972
	マーケット基準	エレコムグループ（国内） ^{*2}	t-CO ₂	-	-	-	1,545
Scope1・2計 ^{*1}		エレコムグループ（国内） ^{*2}	t-CO ₂	2,785	2,850	2,901	2,272
排出原単位基準年度比		エレコムグループ（国内）	t-CO ₂ /売上（百万円）	1.00	1.04	1.08	0.80
Scope3		エレコム	t-CO ₂	-	248,108	255,707	255,355

^{*1} Scope1・2計は、Scope2を2023年3月期まではロケーション基準で、2024年3月期からマーケット基準で合計しています。
^{*2} 2024年3月期中にグループ入りしたgroxi、テスコム、テスコム電機については、上表には加算していません。次年度より適期で集計対象として加算します。

対象範囲	Scope1・Scope2	エレコム、国内エレコムグループ会社（カバレッジ ^{*1} ：98.5%）
	Scope3	エレコム（カバレッジ ^{*1} ：75.2%）
算定方法	電力のCO ₂ 換算係数	環境省「電気事業者別排出係数一覧（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）」の一般配送電業者調整後排出係数に基づいて算出
	燃料のCO ₂ 換算係数	環境省の「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の各係数に基づいて算出

^{*1} カバレッジは売上高をベースに算出しています。

<Scope3 内訳>

	対象範囲	単位	2024年3月期		算定方法
			排出量	Scope3に占める割合	
Scope3計	エレコム	t-CO ₂	255,355	100.0%	
1	購入した物品、サービス	エレコム	t-CO ₂	236,104	92.5% Σ（製品群別 仕入金額および物品・サービス購入金額×排出原単位） 製品仕入は、自社商品カテゴリL2ごとにもっとも近い産業連関コードを紐づけて算定
2	資本財	エレコム	t-CO ₂	6,750	2.6% Σ（当該年度に購入した資本財金額×排出原単位）
3	燃料およびエネルギー関連活動	エレコム	t-CO ₂	304	0.1% Σ（ガス・ガソリン使用量×排出原単位（IDEA V2.3）+電気使用量×排出原単位）Scope1・2で求めたそれぞれの使用量を用いて算定
4	輸送・流通（上流）	エレコム	t-CO ₂	10,872	4.3% Σ（仕入・出荷に係る保管費および輸送手段別 輸送費×排出原単位）
5	事業から発生する廃棄物	エレコム	t-CO ₂	140	0.1% Σ（廃棄手段別 処分費×排出原単位）
6	出張	エレコム	t-CO ₂	99	0.0% Σ（正社員数×排出原単位）
7	従業員の通勤	エレコム	t-CO ₂	248	0.1% Σ（通勤手当総額×排出原単位）（すべて旅客鉄道と仮定）
8	リース資産（上流）	エレコム	t-CO ₂	対象外	-
9	輸送・流通（下流）	エレコム	t-CO ₂	算定不能	-
10	販売した製品の加工	エレコム	t-CO ₂	対象外	-
11	販売した製品の使用	エレコム	t-CO ₂	未算定	-
12	販売した製品の廃棄	エレコム	t-CO ₂	未算定	-
13	リース資産（下流）	エレコム	t-CO ₂	837	0.3% Σ（エレコムから第三者へリースした施設面積×排出原単位）
14	フランチャイズ	エレコム	t-CO ₂	対象外	-
15	投資	エレコム	t-CO ₂	対象外	-

※上表に明示のない排出係数は、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.4」を用いて算定

取水量・排水量

		対象範囲	単位	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
取水量計			m ³	5,487	3,996	7,834
淡水の地表水（雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む）		・ DX ANTENNA PHILIPPINES, INC. ・ ロジテックINAソリューションズ 伊那工場 ・ テスコム電機 松本工場 ・ エレコム兵庫物流センター ・ エレコム神奈川物流センター	m ³	0	0	0
汽水の地表水・海水			m ³	0	0	0
地下水（再生可能）			m ³	0	0	0
地下水（再生不可能）			m ³	0	0	0
生産随伴水			m ³	0	0	0
上水道			m ³	5,487	3,996	7,834
排水量計				m ³	5,487	3,996
淡水の地表水		（カバレッジ ^{*1} ：14.7%）	m ³	0	0	0
汽水の地表水・海水			m ³	0	0	0
地下水			m ³	0	0	0
下水道			m ³	5,487	3,996	7,834

^{*1} カバレッジは社員数をベースに算出しています。

生産拠点 PRTR制度対象物質の管理

化管法管理番号	物質名	対象範囲	単位	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	適用
448	4,4-ジフェニルメタンジイソシアネート	エレコムグループ	kg	490	70	70	0	現在使用なし

廃棄物

		対象範囲	単位	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
廃棄物排出量			t	188	329	1,557	1,509
有害廃棄物 ^{*1}		・ エレコム ・ ロジテックINAソリューションズ 伊那工場 ・ DX ANTENNA PHILIPPINES, INC.	t	11	9	5	5
最終処分量			t	188	237	314	340
リサイクル量			t	-	92	1,243	1,169
マテリアルリサイクル			t	-	92	65	71
マテリアルリサイクル（物流資材分）			t	-	-	1,163	1,083
サーマルリサイクル ^{*2}			t	-	-	15	16
リサイクル率			%	-	28.0%	79.8%	77.5%

^{*1} 有害廃棄物は、DX ANTENNA PHILIPPINES, INC.（フィリピン）における、はんだ筒、蛍光管、プリント基板が該当。
^{*2} マテリアルリサイクルが困難な古紙および廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料へのリサイクル処理。

環境関連の罰金

		対象範囲	単位	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
環境関連の罰金件数		エレコム	件	0	0	0	0
環境関連の罰金総額		エレコム	円	0	0	0	0

Social : 社会

人員構成

	対象範囲		単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
				3月末	3月末	3月末	3月末	3月末
取締役	エレコム	男性	人	9	9	11	9	7
	エレコム	女性	人	0	0	1	1	1
正規社員	エレコムグループ	男性	人	1,037	1,063	1,059	1,099	1,321
	エレコムグループ	女性	人	372	389	403	434	584
	エレコムグループ	計	人	1,409	1,452	1,462	1,533	1,905
平均年齢	エレコムグループ	男性	歳	40.8	41.4	40.7	40.8	39.8
	エレコムグループ	女性	歳	33.9	34.7	34.8	35.5	33.7
平均勤続年数	エレコムグループ	男性	年	10.4	10.4	10.6	10.9	10.3
	エレコムグループ	女性	年	6.4	6.8	7.3	7.8	7.2

※1 取締役は社外取締役を含みます。 ※2 社員数には非正規社員を含みません。 ※3 2018年3月末より2021年3月末までは当時グループ会社であったディー・クルー・テクノロジーズ株式会社を含みます。
 ※4 2022年3月期より株式会社フォースメディア、2024年3月期よりgroxi株式会社、テスコム電機株式会社、株式会社テスコムをグループ化しています。

年代別社員構成

	対象範囲		単位	2022年3月末		2023年3月末		2024年3月末	
～19歳	エレコムグループ	男性	人	0	0.0%	1	0.1%	1	0.1%
	エレコムグループ	女性	人	0	0.0%	0	0.0%	3	0.2%
～29歳	エレコムグループ	男性	人	224	15.3%	223	14.5%	266	14.3%
	エレコムグループ	女性	人	152	10.4%	140	9.1%	176	9.5%
～39歳	エレコムグループ	男性	人	250	17.1%	269	17.5%	333	18.0%
	エレコムグループ	女性	人	132	9.0%	158	10.3%	198	10.7%
～49歳	エレコムグループ	男性	人	308	21.1%	324	21.1%	382	20.6%
	エレコムグループ	女性	人	81	5.5%	93	6.1%	118	6.4%
～59歳	エレコムグループ	男性	人	273	18.7%	275	17.9%	306	16.5%
	エレコムグループ	女性	人	38	2.6%	43	2.8%	60	3.2%
～69歳	エレコムグループ	男性	人	4	0.3%	7	0.5%	11	0.6%
	エレコムグループ	女性	人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

※社員数には非正規社員を含みません。

エリア別社員構成

	対象範囲		単位	2022年3月末		2023年3月末		2024年3月末	
日本	エレコムグループ	男性	人	977	76.7%	1,009	75.6%	1,244	73.3%
	エレコムグループ	女性	人	297	23.3%	326	24.4%	446	26.7%
海外	エレコムグループ	男性	人	82	43.6%	90	45.5%	97	41.3%
	エレコムグループ	女性	人	106	56.4%	108	54.5%	138	58.7%

雇用形態別社員構成

	対象範囲		単位	2022年3月末		2023年3月末		2024年3月末	
正規社員	エレコムグループ	男性	人	1,059	72.4%	1,099	71.7%	1,321	69.3%
	エレコムグループ	女性	人	403	27.6%	434	28.3%	584	30.7%
契約社員 パート社員	エレコムグループ	男性	人	187	36.6%	173	34.3%	155	33.0%
	エレコムグループ	女性	人	324	63.4%	331	65.7%	315	67.0%
派遣社員	エレコムグループ	男性	人	—	—	13	16.5%	18	18.4%
	エレコムグループ	女性	人	—	—	66	83.5%	80	81.6%

※数値データ欄の「—」は、集計開始以前の年度を表しています。

外国籍社員構成

		対象範囲		単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
					3月末	3月末	3月末	3月末	3月末
日本における 外国籍採用	管理職	エレコムグループ (国内)	男性	人	0	0	1	0	2
		エレコムグループ (国内)	女性	人	0	0	0	0	0
	非管理職	エレコムグループ (国内)	男性	人	9	10	12	15	23
		エレコムグループ (国内)	女性	人	1	2	3	8	7
	正規社員	エレコムグループ (国内)	男性	人	9	10	13	15	25
		エレコムグループ (国内)	女性	人	1	2	3	8	7
	非正規社員	エレコムグループ (国内)	男性	人	5	4	0	1	1
		エレコムグループ (国内)	女性	人	1	1	2	6	10
	合計 (正規+非正規)	エレコムグループ (国内)	男性	人	14	14	13	16	26
		エレコムグループ (国内)	女性	人	2	3	5	14	17
海外における 管理職 現地採用	エレコムグループ (海外)		人	—	—	—	—	18	
	エレコムグループ (海外)		%	—	—	—	—	81.8%	

※数値データ欄の「—」は、集計開始以前の年度を表しています。

女性活躍推進

		対象範囲	単位	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2024年 3月末
女性管理職比率	エレコム	%		0.0	0.0	0.0	2.2	2.0
	エレコム以外	%		5.6	5.5	7.4	9.8	9.7
	エレコムグループ	%		2.4	2.3	4.0	6.3	5.9
女性監督職比率 ^{※1}	エレコム	%		3.6	4.4	6.3	11.4	16.1
	エレコム以外	%		—	—	—	10.7	12.2
	エレコムグループ	%		—	—	—	11.1	14.5
男女の賃金差異 ^{※2}	正規社員	エレコム	%		—	—	78.3	79.7
		DXアンテナ	%		—	—	72.9	74.6
	非正規社員	エレコム	%		—	—	77.5	80.8
		DXアンテナ	%		—	—	59.8	64.0

※1 監督職とは、当社リーダー・営業課長職位。 ※2 男女の賃金差異比率=女性の平均年間賃金÷男性の平均年間賃金。 ※3 数値データ欄の「—」は、集計開始以前の年度を表しています。

年次有給休暇 平均取得日数および取得率

		対象範囲	単位	2020年 3月期 ^{※1}	2021年 3月期 ^{※2}	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
年次有給休暇 平均取得日数	エレコムグループ	日		12.1	10.1	10.1	9.1	9.7
年次有給休暇 平均取得率	エレコムグループ	%		67.1	50.5	56.8	57.6	62.5

※1 「天皇の即位の日及び即位礼正殿の儀の行われる日を休日とする法律」による祝日の増加により、一部の会社指定休日を年次有給休暇の計画的付与日と指定したことから、取得日数が増加しています。
 ※2 労働基準法の改正により5日以上の年次有給休暇の取得が義務化されたことから、取得日数が増加しています。

育児制度利用状況

		対象範囲	単位	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
育児休業制度 利用開始者数 ^{※1}	エレコムグループ	男性	人	4	2	3	12	16
	エレコムグループ	女性	人	18	28	26	30	28
育児休業取得対象者数	エレコムグループ	男性	人	—	—	—	29	45
	エレコムグループ	女性	人	—	—	—	30	28
育児休業 取得率 ^{※2}	エレコムグループ	男性	%	—	—	—	41.4	35.6
	エレコムグループ	女性	%	—	—	—	100.0	100.0
育児休業からの 復職率 ^{※3}	エレコムグループ	男性	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	エレコムグループ	女性	%	94.7	88.2	100.0	93.9	95.0
育児休業からの 定着率 ^{※4}	エレコムグループ	男性	%	—	100.0	100.0	100.0	90.9
	エレコムグループ	女性	%	87.5	100.0	100.0	94.4	85.7
育児短時間勤務制度 利用者数	エレコムグループ	男性	人	0	0	1	1	1
	エレコムグループ	女性	人	21	33	39	57	67

※1 育児休業制度利用開始者数については、休業が同一の子について取得したものである場合は、初回取得開始年度に1人として数えています。 ※2 取得率=育児休業制度利用開始者数÷育児休業取得対象者数
 ※3 復職率=当年度の育児休業からの復職者数÷当年度の育児休業からの復職予定者数×100 ※4 定着率=前年度の育児休業からの復職者のうち、当年度3月末時点で在籍している社員数÷前年度の育児休業からの復職者数×100
 ※5 数値データ欄の「—」は、集計開始以前の年度を表しています。

労働災害発生状況

		対象範囲	単位	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
発生件数	日本	エレコムグループ	件	0	1	0	0	2
	海外	エレコムグループ	件	0	0	0	0	1
労働災害度数率 ^{※1}	エレコムグループ	%	0.00	0.56	0.00	0.00	0.63	
労働災害強度率 ^{※2}	エレコムグループ	%	0.00	0.02	0.00	0.00	0.04	
死亡災害件数	エレコムグループ	件	0	0	0	0	0	

※1 労働災害度数率=1,000,000延べ労働時間※3あたりの労働災害（休業1日以上）による死傷者数をもって、労働災害の頻度を表すものです。 ※2 労働災害強度率=1,000延べ労働時間※3あたりの延べ労働損失日数をもって、災害の重さの程度を表したものです。 ※3 延べ労働時間は、2024年3月末時点のグループ会社社員数に基づき、1人あたりの年間労働時間を営業日数×8時間として算出したものです。

採用者数・離職者数

前年度開示からの変化点：2023年3月期の採用者数（修正前：206）、中途採用者数（修正前：142）、中途採用率（修正前：68.9）を修正しました。

		対象範囲	単位	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
採用者数	エレコムグループ	人		—	153	166	200	219
中途採用者数	エレコムグループ	人		—	80	112	136	139
中途採用率 ^{※2}	エレコムグループ	%		—	52.3	67.5	68.0	63.5
自己都合離職率	エレコム	%		—	—	—	—	6.2

※1 採用者数には非正規社員を含みません。 ※2 中途採用率=中途採用者数÷採用者数。 ※3 数値データ欄の「—」は、集計開始以前の年度を表しています。

研修実績

		対象範囲	単位	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
年間研修総時間	エレコム	男性	時間	11,144	5,586	7,109	8,689	10,086
	エレコム	女性	時間	3,105	3,344	2,545	3,806	4,522
	エレコム	計	時間	14,249	8,930	9,654	12,494	14,608
社員1人あたりの 年間平均研修時間	エレコム	男性	時間	22.9	11.0	13.9	15.5	17.8
	エレコム	女性	時間	20.4	22.0	14.9	18.0	16.3
	エレコム	計	時間	22.3	13.5	14.4	16.7	17.1
	エレコム		千円	—	45,435	46,663	83,746	113,170
研修費用	エレコムグループ(国内)	千円	—	57,610	59,638	112,450	163,417	

意匠・商標出願・権利化

		対象範囲	単位	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	
意匠出願件数 および 権利取得件数	日本	出願	エレコム	件	110	108	106	31	21
		登録	エレコム	件	99	68	115	77	16
	日本以外	出願	エレコム	件	11	3	19	7	7
		登録	エレコム	件	9	6	2	7	3
商標出願件数 および 権利取得件数	日本	出願	エレコム	件	31	39	29	26	20
		登録	エレコム	件	39	17	39	29	28
	日本以外	出願	エレコム	件	5	11	12	19	19
		登録	エレコム	件	6	4	9	10	8

責任ある調達取り組み

	対象範囲	単位	2023年 3月期	2024年 3月期
CSR調達覚書締結率	エレコム	%	99.6	100.0
	エレコムグループ(国内)	%	77.2	88.3
自己評価アンケート(SAQ)回収率	エレコム	%	100.0	91.3
CSR二者監査実施数	エレコム	社	—	3*1

*1 オンラインにて、特に重要な仕入先様に実施。 *2 数値データ欄の「—」は、集計開始以前の年度を表しています。

社会貢献

	対象範囲	単位	2023年 3月期	2024年 3月期
社会貢献費	エレコムグループ	百万円	108	119

Governance : ガバナンス

ガバナンスのデータ開示につきましては、以下の報告書もご参照ください。

コーポレートガバナンス報告書 ▶ <https://www.elecom.co.jp/ir/library/material.html>

有価証券報告書 ▶ <https://www.elecom.co.jp/ir/library/yuho.html>

取締役のダイバーシティ

	対象範囲	単位	2021年3月末		2022年3月末		2023年3月末		2024年3月末		
取締役	エレコム	社内	人	6	66.7%	7	58.3%	6	60.0%	4	50.0%
	エレコム	社外	人	3	33.3%	5	41.7%	4	40.0%	4	50.0%
取締役	エレコム	男性	人	9	100.0%	11	91.7%	9	90.0%	7	87.5%
	エレコム	女性	人	0	0.0%	1	8.3%	1	10.0%	1	12.5%
執行役員	エレコム	男性	人	—	—	—	—	—	—	9	100.0%
	エレコム	女性	人	—	—	—	—	—	—	0	0.0%

*数値データ欄の「—」は、制度導入開始以前の年度を表しています。

取締役および監査役の報酬

	対象範囲	単位	2022年3月期			2023年3月期			2024年3月期			
			取締役 *1	監査役 *2	社外 役員	取締役 *1	監査役 *2	社外 役員	取締役 *1	監査役 *2	社外 役員	
報酬等の 総額	エレコム	百万円	248	—	61	234	—	56	195	—	55	
	基本報酬	エレコム	百万円	227	—	55	197	—	54	163	—	55
	ストックオプション	エレコム	百万円	—	—	—	5	—	—	8	—	—
	譲渡制限付株式報酬	エレコム	百万円	20	—	—	17	—	—	13	—	—
	退職慰労金	エレコム	百万円	0	—	5	13	—	2	10	—	—
対象となる役員の数	エレコム	人	8	—	9	7	—	10	6	—	7	

*1 取締役(社外取締役を除く) *2 監査役(社外監査役を除く) *3 百万円未満は切り捨て

コンプライアンス

	対象範囲	単位	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
ハラスメント窓口相談実績	エレコムグループ(国内)	件	—	—	—	11	14
公益通報窓口実績	エレコムグループ(国内)	件	—	—	—	0	0
コンプライアンス重大*1 違反	エレコムグループ(国内)	件	—	—	—	1	1
腐敗防止に関する罰金	エレコム	円	—	—	—	0	0
政治献金	エレコム	円	—	—	—	—	0

*1 重大とは、刑事罰の対象となる法令違反行為。 *2 数値データ欄の「—」は、集計開始以前の年度を表しています。

納付税額

	対象範囲	単位	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	
国別納税額	日本	エレコムグループ	百万円	—	—	—	3,138	3,270
	日本以外	エレコムグループ	百万円	—	—	—	270	280

*数値データ欄の「—」は、集計開始以前の年度を表しています。